

## 【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2024年5月31日
【事業年度】	第32期（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）
【会社名】	株式会社ベクトル
【英訳名】	VECTOR INC.
【代表者の役職氏名】	代表取締役会長兼社長 西江 肇司
【本店の所在の場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【最寄りの連絡場所】	東京都港区赤坂四丁目15番1号
【電話番号】	03 - 5572 - 6080（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役CFO 後藤 洋介
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

## 第1【企業の概況】

## 1【主要な経営指標等の推移】

## (1) 連結経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (百万円)	39,626	39,164	48,122	55,225	59,212
経常利益 (百万円)	3,322	2,769	5,208	6,623	6,871
親会社株主に帰属する当期純利益又は親会社株主に帰属する当期純損失( ) (百万円)	199	486	2,071	3,172	4,684
包括利益 (百万円)	251	4,850	1,584	3,568	5,844
純資産額 (百万円)	10,166	14,854	16,178	15,759	19,975
総資産額 (百万円)	23,606	30,057	31,575	36,343	43,621
1株当たり純資産額 (円)	160.45	248.38	259.38	271.38	344.64
1株当たり当期純利益又は1株当たり当期純損失( ) (円)	4.20	10.21	43.46	66.54	98.12
潜在株式調整後1株当たり当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	32.4	39.4	39.2	35.6	37.1
自己資本利益率 (%)	-	5.0	17.1	25.1	32.2
株価収益率 (倍)	-	112.0	25.4	20.9	12.5
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	5,208	3,768	4,977	1,457	4,451
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	79	994	1,308	1,288	1,146
財務活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	3,273	209	1,060	358	882
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	7,884	10,852	13,522	13,372	15,820
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	1,144 (229)	1,288 (304)	1,303 (309)	1,427 (405)	1,548 (516)

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第28期の自己資本利益率及び株価収益率については、親会社株主に帰属する当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 第28期については、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。
4. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
5. 第31期より、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、第30期以前については遡及適用後の数値を記載しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期	第29期	第30期	第31期	第32期
決算年月	2020年2月	2021年2月	2022年2月	2023年2月	2024年2月
売上高 (百万円)	7,666	6,328	5,927	7,588	8,743
経常利益 (百万円)	775	2,313	1,024	2,048	1,101
当期純利益又は当期純損失 (百万円) ( )	1,683	543	1,798	1,451	2,483
資本金 (百万円)	2,880	2,880	2,880	2,880	3,038
発行済株式総数 (株)	47,936,100	47,936,100	47,936,100	47,936,100	48,176,100
純資産額 (百万円)	2,722	3,270	4,982	5,840	6,706
総資産額 (百万円)	9,131	9,178	9,265	13,518	17,689
1株当たり純資産額 (円)	53.09	67.08	104.50	122.51	142.95
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額) (円)	- (-)	2 (-)	13 (-)	19 (-)	29 (-)
1株当たり当期純利益又は 1株当たり当期純損失 (円) ( )	35.50	11.41	37.72	30.45	52.01
潜在株式調整後1株当たり 当期純利益 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	27.7	34.8	53.8	43.2	37.9
自己資本利益率 (%)	-	19.0	44.0	26.8	39.6
株価収益率 (倍)	-	100.3	29.3	45.7	23.5
配当性向 (%)	-	17.5	34.5	62.4	55.8
従業員数 (外、平均臨時雇用者数) (人)	279 (5)	89 (31)	74 (22)	89 (32)	120 (64)
株主総利回り (%) (比較指標：配当込み TOPIX) (%)	64.5 (96.4)	81.6 (121.8)	79.8 (125.9)	101.5 (136.6)	91.7 (188.0)
最高株価 (円)	1,860	1,390	1,395	1,409	1,544
最低株価 (円)	785	517	881	942	1,029

- (注) 1. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、第28期は潜在株式が存在するものの1株当たり当期純損失であるため、第29期及び第30期は潜在株式が存在するものの希薄化効果を有している潜在株式が存在しないため、第31期及び第32期は潜在株式が存在しないため記載しておりません。
2. 第28期の自己資本利益率、株価収益率及び配当性向については、当期純損失を計上しているため記載しておりません。
3. 最高株価及び最低株価は、2022年4月3日以前は東京証券取引所(市場第一部)におけるものであり、2022年4月4日以降は東京証券取引所(プライム市場)におけるものであります。
4. 第28期については、過年度決算訂正を反映した数値を記載しております。
5. 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第31期の期首から適用しており、第31期以降に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。
6. 第31期より、投資の事業化に伴う収益及び費用等の処理方法に係る会計方針の変更を行っており、第30期以前については遡及適用後の数値を記載しております。

## 2【沿革】

当社は1993年3月にセールスプロモーション事業を目的に設立されましたが、2000年4月にPR事業を中心とした事業体制に移行し、さらに近年では従来のPRサービスの分野にとどまらず、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートするためのサービスの拡充と体制の強化を継続的に推し進めながら当社グループの成長を図っております。

設立以降の当社グループに係る経緯は以下のとおりであります。

年 月	概 要
1993年3月	セールスプロモーション事業を目的として、(株)デビアス(当社)を設立
1993年6月	(株)ベクトルに商号変更
2000年4月	PR事業を中心とした事業体制へ移行
2004年5月	(株)ベクトルコミュニケーション(現 (株)プラチナム)、(株)ベクトルスタンダード(現 (株)アンティル)を設立
2005年12月	(株)キジネタコム(現 (株)PR TIMES)を設立
2011年1月	維酷公共関係諮問(上海)有限公司を中国上海市に設立
2011年3月	(株)VECKSを設立
2012年3月	東京証券取引所マザーズに株式を上場
2012年6月	Vector Group International Limitedを中国香港特別行政区に設立
2012年8月	(株)イニシャル、(株)ソーシャルスカウト(現 (株)Starbank)を設立
2013年9月	(株)IRアドバイザー(現 (株)IR Robotics)を子会社化
2014年3月	Vector Group Ltd.をタイ王国バンコク市に設立
2014年4月	(株)ビタブリッドジャパンを設立
2014年5月	VECTOR GROUP COMPANY LIMITEDをベトナム社会主義共和国ホーチミン市に設立
2014年6月	Vector Group International Limitedが台湾支社を設置
2014年10月	(株)ニューステクノロジーを設立
2014年11月	株式の上場市場を東京証券取引所マザーズから市場第一部へ変更
2015年6月	(株)ビデオワイヤー(現 (株)NewsTV)を設立
2016年3月	(株)ビッグデータ・テクノロジーズ(現 (株)100キャピタル)を設立
2017年2月	PacRim Marketing Group, Inc.および(株)PacRim Marketing Groupを子会社化
2017年12月	(株)ブランドコントロール(現 (株)ブランドクラウド)を子会社化
2018年2月	MicroAd Malaysia SDN. BHD.(現 Vector Marketing PR Malaysia SDN. BHD.)を子会社化
2018年4月	(株)100キャピタルが100キャピタル1号投資事業有限責任組合を組成
2018年7月	(株)あしたのチームを子会社化
2020年1月	塔酷(上海)營銷策劃有限公司(現連結子会社)を中国上海市に設立
2020年3月	(株)イベックを設立
2020年9月	パブリックアフェアーズジャパン(株)を設立 メディカルテクノロジーズ(株)を設立
2020年12月	(株)Liver Bank(現 (株)INFLUENCER BANK)を設立 Vectorcom Inc.を子会社化
2021年3月	Performance Technologies(株)を設立 (株)ロングプレスオンラインスタジオ(現連結子会社)を設立
2022年3月	(株)KRIK(現連結子会社)を設立
2022年4月	東京証券取引所の市場区分の見直しにより、東京証券取引所の市場第一部からプライム市場に移行
2022年7月	(株)ジオベック(現 (株)クラウドビューティ)を子会社化
2022年11月	MasterVisions(株)を子会社化 (株)アミーを子会社化
2022年12月	(株)キーワードマーケティングを子会社化
2023年3月	ビッグデータを活用したMEQコンサルティング事業の強化を目的として(株)トライハッチを子会社化
2023年4月	海外小売商品の流通支援事業の強化を目的として(株)China Brand(現 (株)Japan entry)を設立
2023年6月	転職Webメディア事業の強化を目的としてビジコネット(株)を子会社化
2023年7月	デジタルマーケティングサービス事業の強化を目的としてOwned(株)を子会社化

### 3【事業の内容】

当社グループは、当社及び子会社45社並びに関連会社2社の合計48社で構成されており、顧客である企業等によるメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略を総合的に支援するPR・広告事業、プレスリリース配信事業、物品のオンライン販売を中核とするダイレクトマーケティング事業、人事評価クラウドサービスや採用プラットフォームサービスを提供するHR事業及びベンチャー企業等への出資活動を行う投資事業を主力事業としております。

当社グループの事業運営は、顧客に対するサービス提供の実務を子会社各社が担い、グループ全体の経営企画、人事、総務、法務、財務、経理に至る各種管理機能を当社が一括管理する組織体制を基礎に実施しております。

会社名	分類	事業	主な役割
(株)ベクトル	当社		グループ全体の経営企画、財務、会計、人事、総務及び内部統制・監査
(株)アンティル	連結子会社	PR・広告事業	広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ブラチナム			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)イニシャル			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)VECKS			TV番組、TVCM、各種プロモーションビデオ、WEB動画等の企画及び制作サービス
(株)Starbank			キャストインク事業
(株)NewsTV			動画制作及び配信サービス
(株)IR Robotics			IR(投資家向け広報)、広報PR業務
(株)PacRim Marketing Group			広報・PR業務代行及びコンサルティング
(株)ニューステクノロジー			タクシーサイネージメディアの運営・配信
(株)ブランドクラウド			インターネット上のブランドリスクマネジメント事業
(株)イベック			PRイベント等のプロモーション関連業務の企画及び運営
パブリックアフェアーズジャパン(株)			広報・PR業務代行及びコンサルティング
メディカルテクノロジーズ(株)			メディカルマーケティング事業
Performance Technologies(株)			パフォーマンスマーケティング事業
(株)KRRIK			危機管理広報業務代行及びコンサルティング
(株)クラウドビューティ			クラウド型サロンシステムの提供
(株)ロングプレスオンラインスタジオ			メディアの運営及び配信事業
MasterVisions(株)			360度カメラを使用した自由視点映像の生成・配信プラットフォーム事業
(株)アミー			フランチャイズマッチングプラットフォーム事業
(株)キーワードマーケティング			運用型広告の運用代行
(株)トライハッチ			店舗に特化したSaaS事業およびデジタルマーケティング事業
Owned(株)			デジタルマーケティング事業
Vector Group International Limited			香港での広報・マーケティング支援サービス及び当社グループの海外事業の総括
維酷公共関係諮問(上海)有限公司			中華人民共和国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vector Group Ltd.			タイ王国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED			ベトナムでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
PacRim Marketing Group, Inc.			ハワイでの広報・PR業務代行及びコンサルティング
Vectorcom Inc.			韓国での広報・PR業務代行及びコンサルティング
WITH&Co Co.,Ltd.			韓国ブランドの海外EC支援事業およびマーケティング事業
Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD	マレーシアでの広報・PR業務代行及びコンサルティング		

会社名	分類	事業	主な役割
(株)PR TIMES	連結子会社	プレスリリース配信事業	プレスリリース配信サービス「PR TIMES」の運営
(株)THE BRIDGE			Webメディアの運営
(株)グルコース			Webサービスの新規開発
(株)NAVICUS			SNSマーケティング支援、SNS広告運用支援、SNS分析ツール代理販売
(株)ビタブリッドジャパン		ダイレクトマーケティング事業	健康美容関連商品におけるダイレクトマーケティング事業
(株)INFLUENCER BANK			インフルエンサーマッチングプラットフォームの運営
(株)Japan entry			最先端のグローバルビューティーテック製品の販売
塔酷(上海)营销策划有限公司			中華人民共和国でのマーケティングコンサル事業
(株)あしたのチーム		HR事業	人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團股份有限公司			台湾での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.			シンガポール共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
明日之團(上海)人力资源管理有限公司			中華人民共和国での人事評価制度に関するコンサルティングサービス及びクラウドシステムの販売
ビジコネット(株)			派遣・転職等に関する成果報酬型WEBメディアのウェブマーケティング支援代行
(株)100キャピタル			投資事業
100キャピタル第1号投資事業有限責任組合		投資事業	
MicroAd Taiwan, Ltd.	関連会社	P R・広告事業	台湾での広報・P R業務代行及びコンサルティング
(株)アップグレード		HR事業	女性向けキャリアスクールの運営

(注) 非連結子会社1社につきましては、事業の関連性や連結業績に与える影響が軽微であることから記載を省略しております。

#### P R・広告事業

P R・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でP Rを活用する「戦略P R」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のP R支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

#### プレスリリース配信事業

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

#### ダイレクトマーケティング事業

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD 2 C事業を展開しております。

#### HR事業

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスと動画を活用した採用プラットフォームを用いて採用支援サービスを提供する人事関連事業を展開しております。

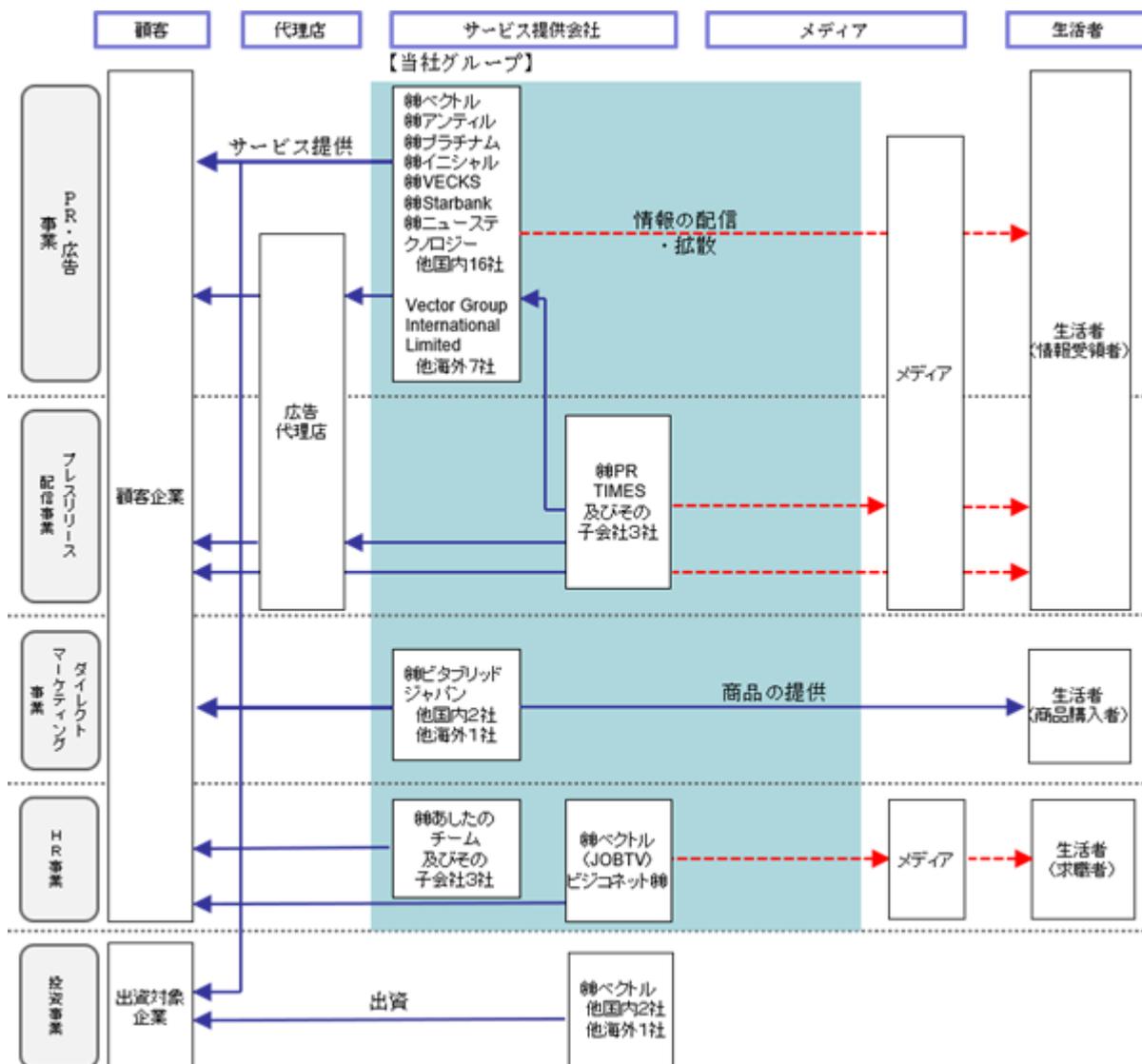
#### 投資事業

投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

当連結会計年度より、従来「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」としていた報告セグメントを「PR・広告事業」に統合しました。

また、当連結会計年度より連結の範囲に含めております株式会社トライハッチ、Owned株式会社、WITH&Co Co.,Ltdは「PR・広告事業」、株式会社グルコース、株式会社NAVICUSは「プレスリリース配信事業」、株式会社Japan entryは「ダイレクトマーケティング事業」、ビジコネット株式会社は「HR事業」としております。

当社グループの事業系統図は次のとおりとなります。



(注)

- ・記載されている社名及び社数は当社及び連結子会社を対象としております。

4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(連結子会社) 株式会社アンティル	東京都港区	10	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 子会社受注PR業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸
株式会社プラチナム (注)6	東京都港区	10	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 子会社受注PR業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
株式会社イニシャル	東京都港区	10	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 子会社受注PR業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
株式会社VECKS	東京都港区	20	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 資金の貸付
株式会社Starbank	東京都港区	45	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 子会社受注PR業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付
株式会社IR Robotics	東京都千代田区	34	PR・広告事業	82.5	管理業務の受託 役員の兼任あり
株式会社NewsTV	東京都港区	25	PR・広告事業	92.0	当社受注動画配信業務の委託 当社のサービスを提供
株式会社PacRim Marketing Group	東京都港区	0	PR・広告事業	100.0	子会社受注PR業務の受託
株式会社ニューステクノロジー	東京都港区	20	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 役員の兼任あり
株式会社ブランドクラウド	東京都港区	100	PR・広告事業	70.0	管理業務の受託 当社のサービスを提供 役員の兼任あり
株式会社イバック	東京都港区	5	PR・広告事業	100.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり
パブリックアフェアーズジャパン 株式会社	東京都港区	5	PR・広告事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸
メディカルテクノロジーズ株式会社	東京都港区	100	PR・広告事業	60.0	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
Performance Technologies株式会社	東京都港区	35	PR・広告事業	52.0	当社受注PR業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付 役員の兼任あり
株式会社KRIK	東京都港区	5	PR・広告事業	67.0	管理業務の受託 事務所の転貸

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
(株)クラウドビューティ	大阪市中央区	60	P R ・ 広告事業	55.0	当社のサービスを提供 資金の貸付 役員の兼任あり
(株)ロングプレス オンラインスタジオ (注) 2	東京都港区	15	P R ・ 広告事業	100.0 (13.3)	役員の兼任あり
MasterVisions(株)	東京都品川区	10	P R ・ 広告事業	67.7	資金の貸付 役員の兼任あり
(株)アミー	東京都港区	35	P R ・ 広告事業	87.2	管理業務の受託 事務所の転貸 役員の兼任あり
(株)キーワードマーケティング	東京都中央区	11	P R ・ 広告事業	100.0	管理業務の受託 事務所の転貸
(株)トライハッチ	東京都新宿区	50	P R ・ 広告事業	70.0	当社受注 P R 業務の委託 子会社受注 P R 業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 役員の兼任あり
Owned(株)	東京都品川区	3	P R ・ 広告事業	66.7	事務所の転貸
Vector Group International Limited (注) 1	中国 香港特別行政区	13百万 香港ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 子会社受注 P R 業務の受託 資金の貸付 役員の兼任あり
維酷公共関係諮問 (上海)有限公司	中国上海市	1百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 債務の保証
Vector Group Ltd. (注) 3、5	タイ バンコク市	8百万 タイバーツ	P R ・ 広告事業	49.0 [51.0]	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
VECTOR GROUP COMPANY LIMITED	ベトナム ホーチミン市	2,131百万 ベトナム ドン	P R ・ 広告事業	98.9	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
PacRim Marketing Group, Inc.	アメリカ ハワイ州	0百万 米ドル	P R ・ 広告事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
Vectorcom Inc.	韓国 ソウル特別市	823百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	96.6	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付 役員の兼任あり
WITH&CO Co.,Ltd (注) 2	韓国 ソウル特別市	200百万 韓国ウォン	P R ・ 広告事業	96.6 (96.6)	-
Vector Marketing PR Malaysia SND.BHD (注) 3、5	マレーシア クアラルンプール	1百万 リンギット	P R ・ 広告事業	49.0 [51.0]	当社受注 P R 業務の委託 資金の貸付
(株)PR TIMES (注) 1、4、8	東京都港区	422	プレスリリース配信 事業	55.5	当社受注プレスリリース配信業務 の委託 当社のサービスを提供
(株)THE BRIDGE (注) 2	東京都港区	15	プレスリリース配信 事業	52.8 (52.8)	-
(株)グルコース (注) 2	東京都港区	12	プレスリリース配信 事業	55.5 (55.5)	-
(株)NAVICUS (注) 2、5	東京都千代田区	0	プレスリリース配信 事業	38.9 (38.9)	-
(株)ピタブリッドジャパン (注) 7	東京都港区	105	ダイレクトマーケ ティング事業	95.4	管理業務の受託 役員の兼任あり
(株)Japan entry	東京都港区	5	ダイレクトマーケ ティング事業	51.0	管理業務の受託 当社のサービスを提供 資金の貸付
(株)INFLUENCER BANK	東京都港区	22	ダイレクトマーケ ティング事業	100.0	当社受注 P R 業務の委託 管理業務の受託 当社のサービスを提供 事務所の転貸 資金の貸付

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業の内容	議決権 の所有 割合 (%)	関係内容
塔酷(上海)營銷策劃有限公司	中国上海市	60	ダイレクトマーケティング事業	51.0	役員の兼任あり
(株)あしたのチーム (注)9	東京都中央区	50	HR事業	65.3	役員の兼任あり 債務の保証
明日之團股份有限公司 (注)2	台湾	10百万 台湾ドル	HR事業	65.3 (65.3)	-
明日之團(上海)人力資源管理 有限公司 (注)2	中国上海市	4百万 人民元	HR事業	65.3 (65.3)	-
Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd (注)2	シンガポール	0百万 シンガポ ールドル	HR事業	65.3 (65.3)	-
ビジコネット(株)	東京都港区	30	HR事業	70.2	役員の兼任あり
(株)100キャピタル	東京都港区	35	投資事業	71.4	役員の兼任あり
100キャピタル第1号投資事業 有限責任組合 (注)2、5	東京都港区	42	投資事業	18.1 (2.8)	-
(持分法適用関連会社)  MicroAd Taiwan, Ltd.	台湾	6百万 台湾ドル	P R・広告事業	30.0	-
(株)アップグレード	東京都品川区	1	HR事業	39.0	事務所の転貸 役員の兼任あり

(注)1. 特定子会社であります。

2. 議決権の所有割合の( )内は、間接所有割合で内数であります。

3. 議決権の所有割合の[ ]内は、緊密な者又は同意している者の所有割合で外数となっております。

4. 有価証券報告書を提出しております。

5. 持分は100分の50以下であるが、実質的に支配しているため子会社としたものであります。

6. (株)ブラチナムについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 6,442百万円  
(2) 経常利益 871百万円  
(3) 当期純利益 610百万円  
(4) 純資産額 1,017百万円  
(5) 総資産額 2,003百万円

7. (株)ピタブリッドジャパンについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等 (1) 売上高 11,722百万円  
(2) 経常利益 961百万円  
(3) 当期純利益 706百万円  
(4) 純資産額 1,514百万円  
(5) 総資産額 4,169百万円

8. (株)PR TIMESについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えておりますが、当該連結子会社は、有価証券報告書の提出会社であるため、主要な損益情報等の記載を省略しております。

9. 債務超過会社で債務超過額は、2024年2月末時点で1,723百万円です。

## 5【従業員の状況】

### (1)連結会社の状況

2024年2月29日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
P R ・ 広告事業	1,075 (327)
プレスリリース配信事業	214 (130)
ダイレクトマーケティング事業	90 (13)
HR事業	167 (45)
投資事業	2 (1)
合 計	1,548 (516)

(注)従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を( )外数で記載しております。

### (2)提出会社の状況

2024年2月29日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
120 (64)	32.4	2.4	6,414

(注)1.従業員数は就業人員数であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を( )外数で記載しております。  
2.平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。

### (3)労働組合の状況

当社グループでは労働組合は結成されておりませんが、労使関係は安定しております。

### (4)管理職に占める女性労働者の割合、男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異

#### 提出会社

当事業年度における管理職に占める女性労働者の割合は34.8%であります。

(注)1.「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出したものであります。  
2.男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記載を省略しております。

#### 主要な連結子会社

名称	管理職に占める女性労働者の割合(%) (注)1	男性労働者の育児休業取得率(%)	労働者の男女の賃金の差異(%) (注)1		
			全労働者	正規雇用労働者	パート・有期労働者
(株)アンティル(注)2	27.8	-	-	-	-
(株)ブラチナム(注)2	40.9	-	-	-	-
(株)イニシャル(注)2	33.5	-	-	-	-
(株)PR TIMES(注)3	27.3	85.7	98.0	88.4	140.0
(株)あしたのチーム(注)3	38.0	0.0	70.8	71.5	49.4

- (注) 1. 「女性の職業生活における活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)の規定に基づき算出した  
ものであります。
2. 男性労働者の育児休業取得率及び労働者の男女の賃金の差異については、「女性の職業生活における  
活躍の推進に関する法律」(2015年法律第64号)及び「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行  
う労働者の福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定による公表義務の対象ではないため、記  
載を省略しております。
3. 男性労働者の育児休業取得率については、「育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の  
福祉に関する法律」(1991年法律第76号)の規定に基づき、「育児休業、介護休業等育児又は家族介  
護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則」(1991年労働省令第25号)第71条の4第1号における  
育児休業等の取得割合を算出したものであります。

## 第2【事業の状況】

### 1【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社グループの経営方針、経営環境及び対処すべき課題等は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1) 経営方針

当社グループは、「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」を経営理念としてかかげ、顧客である企業等のメディアを活用した生活者とのコミュニケーション戦略をサポートする事業を展開しています。従来より当社グループが手掛けるPRサービスの分野にとどまらず、技術の進化とともに刻々と変化するメディア環境にもいち早く対応しながら、顧客のコミュニケーション戦略において必要となる実効性の高いサービスを総合的に提供することで、顧客にとっての最適なコミュニケーション環境の構築をサポートすることを目指しております。

#### (2) 経営戦略等

当社グループは、顧客である企業等によるメディアを介したコミュニケーション戦略を幅広くサポートするためのサービスの拡充や体制の強化を継続的に推し進めることで成長を実現させてまいりました。

従来のPRサービス分野にとどまらず、目まぐるしく変化を続けるメディア環境や技術の進化にも対応しながら実効性の高いサービスを積極的に取り込み、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのコミュニケーション戦略において必要となる幅広いサービスをタイムリーかつ高いコスト効率によりワンストップで提供する「FAST COMPANY」としてのサービスの拡充と体制の強化に取り組んでおります。

特に最近では急速に技術進歩をしながら成長を続けるデジタルマーケティング領域のサービス強化を目的として、M&Aを含むグループ基盤の強化に取り組んでおります。

今後も市場の動向や技術の進歩も踏まえながら将来にわたってより安定的かつ効率的な収益を確保できるサービスの拡充に取り組み、顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる事業強化を継続的に進めることで、業界における競争優位性を強化し企業価値の向上に取り組んで参ります。

#### (3) 経営環境

当社グループがターゲットとしている広告市場は、2023年（1～12月）の日本の総広告費は7兆3,167億円（前年比3.0%増）とウクライナ情勢や物価高騰など様々な影響を受けつつも、前年に続き過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆3,330億円（同7.8%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。（出所：株式会社電通）

#### (4) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当社グループは、将来にわたってグループの成長を継続させ企業価値の向上を実現するために、以下の課題に積極的に対処して参ります。

##### 顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制の強化

当社グループは、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートするための体制を整え、従来のPRサービスの枠組にとらわれない広範な事業に取り組み成長を実現して参りましたが、将来にわたって当社グループの成長を継続させるためには、従来にも増して目まぐるしく進化を続けるメディア環境やインターネット等の技術の進化にもいち早く対応できるための事業基盤の強化を継続的に進めるとともに、事業の拡大に応じたグループ運営体制の強化を着実に実行していくことが必須であると考えております。

継続的に時機を逃さずに顧客が求めるサービスの拡充を進めるとともに、それらの新しい事業分野を当社グループのサービスラインとして効率的に取り込み、顧客に対して最適なパッケージサービスとして提供するための、グループとしての運営体制の強化に取り組んで参ります。

##### M&Aによる事業領域の拡大および成長の加速

当社グループは、M&Aを積極的に推進することで、既存事業の拡大と付加価値の向上を図り、顧客のマーケティング戦略を総合的にサポートする事業体制を強化していく方針を掲げております。

M&Aを検討する際には、当社グループ会社とのシナジー、戦略との整合性、デューデリジェンスによる財務・法務上の精査、買収後の統合効果を最大化することを重要視しております。今後も、当社グループ企業とのシナジーに関する検討を十分行うとともに、財務状況とのバランスを考慮しながら、成長を加速させるM&Aを進めて参ります。

#### コーポレート・ガバナンスの強化

当社グループは、会社の持続的な発展のために、経営の透明性、効率性及び健全性を確保するとともに経営責任の明確化を進めているところです。当社グループは国内のみならず海外においてもグループ会社が増加し、新しいサービス分野も含めその事業領域を急速に広げながら成長を継続しております。特に最近においては、新しいサービス分野を中心にM&Aや事業譲受なども行いながら積極的に事業体制の強化を進めており、それらの新しい事業リソースを当社グループの経営管理体制に効率的に統合するとともに、その運営においても、新しい事業分野や事業地域で適用される法令やルールを遵守するための体制の整備が重要であると認識しております。

その実現のために、事業規模の拡大に対応した効率的な経営管理体制の整備を進め、法令及び社内諸規程を遵守した業務執行の定着を推進するとともに、内部監査を継続的に実施し、会社業務の適正な運営ならびに財産の保全を図り、さらにその実効性を高めていくための経営効率化に取り組んで参ります。

#### (5) 経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として『営業利益』を重視しております。

## 2【サステナビリティに関する考え方及び取組】

当社グループのサステナビリティに関する考え方及び取組は、以下のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、本書提出日現在において当社グループが判断したものであります。

### (1) サステナビリティ全般への取組

当社グループは、創業以来の当社グループビジョンである「いいモノを世の中に広め、人々を幸せに」の精神に則り、事業を通じてさまざまな社会課題の解決に取り組むことで、社会全体の持続可能な発展への貢献に努めております。サステナビリティの方針としましては、「SDGs/ESGの取り組みを世の中に広め全てのステークホルダーを幸せに」という理念を掲げ、当社グループが提供するPRを主軸としたコミュニケーションサービスを通じて、クライアント企業のSDGs/ESGの取り組みをサポートするなど、時代にあったサービスを提供することで、自社だけでなく、クライアントの社会課題を解決する取り組みを推進しております。今後も事業活動を通じ、サステナビリティの実現に向けた取り組みを行ってまいります。

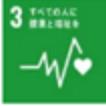
#### ガバナンス

当社グループは、サステナビリティへの取り組みを推進するため、サステナビリティ委員会を設置し、毎月開催しております。サステナビリティ委員会では、サステナビリティに関する方針や考え方の整備、サステナビリティ推進体制の構築、取り組み状況のモニタリングを行っております。サステナビリティ委員会で検討、協議された方針や課題において、特に重要な事項については経営会議、取締役会に報告され決定しております。

#### 戦略

##### a. 当社グループの重要課題（マテリアリティ）とその選定方法について

当社グループは、ステークホルダーの期待や要請に応じていくため、優先的に取り組むべき重要課題（マテリアリティ）を策定しています。当社グループのSDGs/ESG理念を実現する重要課題および重要課題の策定プロセスは下記のとおりであります。

テーマ	取り組み事項	SDGs目標
SDGs/ESG PRコンサルティング	PR事業及びSDGs/ESGコンサルティングで顧客の価値向上に尽力することで社会に貢献。また、SDGs/ESGの必要性や取り組みの啓蒙、及び我々と多くの企業の取り組みを世の中に広め全てのステークホルダーを幸せにするため、SDGs/ESGコンサルティングは2025年までに500社、ESGスコアリングサービスは300社導入を目指す。	
ベンチャー支援による イノベーションの創出	SDGs/ESGへの取り組みに積極的なベンチャー企業を支援し、イノベーションを創出。課題解決や社会貢献を促す。	 
先進性や創造性を 発揮する人材育成	PRのプロフェッショナル人材育成や柔軟なキャリアステップの実現を目的とした、ベクトルグループ独自の「プロフェッショナル研修」を実施。切れ目の無い研修フォローにより、キャリア形成を支援し、先進性や創造性を発揮する人材を育成。また、ベンチャー教育や起業家支援により今後の未来を担う人材の成長を支援するアントレプレナー制度を設置。	 
D&Iの推進	あらゆる声を受け止められ、皆があらひのままにいられる職場所がある「Belonging」を念頭に信頼の文化を醸成し、ダイバーシティ推進と関連させ「Diversity & Inclusion & Belonging」の実現を目指す。女性活躍推進、海外展開、多国籍なバックグラウンドの社員雇用を推進。	 
平等な社会の構築	出資先企業である障害者雇用バンクとともに、障害者雇用の推進を啓蒙。グループとして持続可能な成長と、平等に機会が与えられる社会の実現を目指す。	  
環境への貢献	気候変動リスクに対する開示・努力宣言や、環境負担を軽減する事業展開、社員の意識改革により、持続可能な社会を目指す。	  

## イ．重要課題特定フロー

### Step 1．課題候補項目の抽出

重要な社会課題としてグローバルサステナビリティテーマであるSDGs（国連の持続可能な開発目標）と  
いった国際的な指標を参照し、当社の事業活動や企業文化に関連性の高い社会課題を抽出しております。

### Step 2．ビジネスとの関連性の評価

「ベクトルグループのビジネスとの関連性」について、事業との関連度で重要性を評価し、抽出した社  
会課題の重みづけを行っております。

### Step 3．自社の重要課題の評価と策定

「ビジネスとの関連性」を評価し、ベクトルグループにおける重要課題を策定しております。抽出した  
社会課題について、サステナビリティ委員会や経営会議を通じて、当社経営戦略との関連性を評価し、経  
営会議を経て、優先的に取り組むべき重要課題を策定しております。

## ロ．今後の運用方針

サステナビリティ委員会が中心となり、決定した6つの「ベクトルグループマテリアリティ」における具  
体的な取り組みを推進し、目標達成に努めてまいります。また、定期的なステークホルダーの皆様との対話  
を通じ、その時々の変化や経営戦略に沿ってマテリアリティの見直しを行ってまいります。

## b．人的資本経営に向けた取り組み

人的資本に関して、主に下記に記載の取り組みを行っております。

### イ．多様な人材の採用と活躍推進

当社グループは、役員・従業員一人ひとりが、お互いの多様性・人格・個性を尊重し、人種・宗教・国  
籍・年齢・性別・性自認・性的指向・障がいの有無その他による差別、個人の尊厳を傷つけるハラスメント  
を自ら行わず、また、容認することがないように、人間尊重の企業文化の確立に取り組んでおります。また、  
あらゆる形態の児童労働・強制労働を認めません。

人権尊重の取り組みを推進し、その責務を果たすための指針として、国連「ビジネスと人権に関する指導原  
則」の考え方に基いて行動しております。

性別や国籍など属性による多様性のみならず、経験や異なる文化、専門分野などの多様性を確保するた  
め、様々なバックグラウンドを持つ人材の採用を積極的に行っております。また、高い専門性やスキルを保有  
しているだけでなく、当社グループの企業理念やビジョンへの共感度を重視した採用を行っており、入社  
後においては、経験や能力の保持だけでなく、しっかりと成果や実績を出した従業員に公平に報いる評価  
及び登用の機会を設けております。

#### (多様な働き方と女性の活躍推進)

当社グループは、正社員の5割以上を女性が占め、女性管理職の割合も3割を超えております。今後にお  
いても、この比率を維持・向上するために、女性社員が働きがいを持ち、仕事とプライベートを両立できる  
環境を整備してまいります。なお、推進体制としましては、サステナビリティ委員会を設け、随時課題の吸  
い上げや課題に対する対応状況等を共有し、対処しております。

なお、当社グループは、国連グローバル・コンパクト(UNGC)とUNWomen(United Nations Entity for  
Gender Equality and the Empowerment of Women)が女性の活躍推進に積極的に取り組むための行動原則を  
示した「女性のエンパワーメント原則(Women's Empowerment Principles, WEPs)」の趣旨に賛同し、同原  
則に基づき行動するためのステートメントに署名いたしました。署名を機により一層、女性活躍やジェン  
ダー平等の推進に取り組んでいくことを社内外に表明するとともに、WEPsの行動原則をグループ全体の指針  
と捉え、ダイバーシティ推進の活動を加速させてまいります。また、取締役会を含む企業意思決定機関、  
基幹職に定める女性割合の向上を目的とした世界的キャンペーンである「30% Club Japan」の趣旨に賛同  
し、加盟いたしました。「30% Club Japan」への加盟により、経営・意思決定機関の多様性を確保していく  
ことで、社会の持続的な成長への貢献と企業価値の向上を図ってまいります。

(注)女性従業員および女性管理職の割合は、当社および主要PR子会社のみの数値となります。

#### (障がい者雇用の推進)

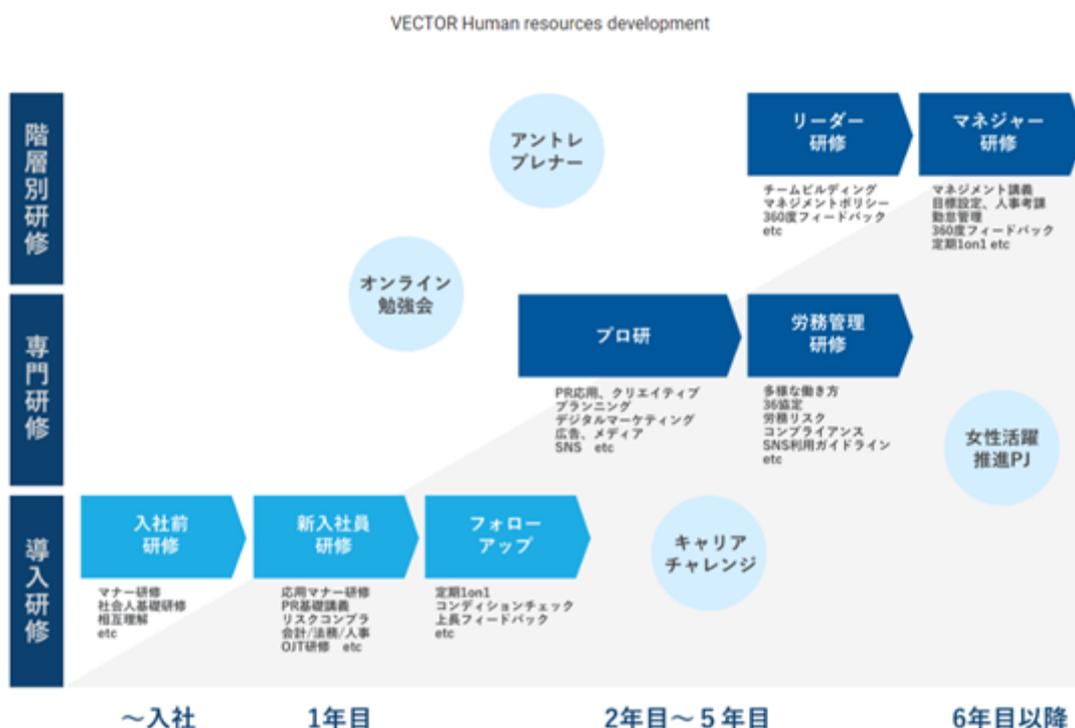
当社グループは、当社出資先のサービスである「障害者雇用バンク」を通して、障がい者雇用の推進を啓  
蒙するとともに、障がい者の就労機会の創出や活躍機会の拡大についても取り組んでおります。

## ロ．次世代リーダーの育成

当社グループは、事業や組織拡大に伴う変化に対応しながら継続的な成長を牽引する次世代リーダーの育  
成に取り組んでおります。また、当社グループの競争優位性は人であり、優秀な人材の確保のため、長期的  
な業績成長や企業価値向上につなげるためのインセンティブとして新株予約権制度及び譲渡制限付株式報酬  
制度を活用しております。

(人材育成の仕組みづくり)

当社グループは、主力事業であるPR事業を中心とした、人材育成プログラムを実施しております。PRのプロフェッショナル人材育成や柔軟なキャリアステップの実現を目的とした、ベクトルグループ独自の「プロフェッショナル研修」を実施し、切れ目の無い研修フォローにより、キャリア形成を支援し、先進性や創造性を発揮する人材の育成に努めております。また、ベンチャー教育や起業家支援により今後の未来を担う人材の成長を支援するアントレプレナー制度を設置し、次世代の経営者の育成にも努めております。



c. 気候変動に対する取り組み

当社グループは、中長期的な企業価値の向上、並びに持続可能な社会を実現していく上で、気候変動への対応を重要な経営課題の一つと認識しており、事業活動を通じ、温室効果ガスの削減や廃棄物の削減に取り組んでおります。国内外の主なオフィスからの排出や環境負荷低減に引き続き注力し、事業効率の向上と総CO2排出量の削減の両立に努めてまいります。

当社グループは、2021年7月「気候変動関連財務情報開示タスクフォース (TCFD)」による提言への賛同を表明するとともに、2021年8月に賛同する企業や金融機関等の中で議論する場として設立された「TCFDコンソーシアム」に加盟しました。TCFD提言に基づく積極的な情報開示と透明性向上に努めております。

イ. モニタリング

当社グループでは、サステナビリティ委員会において、気候変動に関する方針や重要課題への対応について検討を行い、その対応状況や特に重要な事項等については、適宜経営会議および取締役会に報告され、経営会議および取締役会の指示・助言のもとモニタリングを行っております。

ロ. シナリオ分析

気候変動に関する事業影響を把握し、気候関連リスク・機会への適応力を強化することを目的として、TCFDが提唱するフレームワークに基づいたシナリオ分析を実施しております。パリ協定を踏まえて低炭素経済に移行する1.5シナリオ分析を行っております。これによって特定した事業上のリスク、機会は下表のとおりであります。下記のシナリオ分析を踏まえ、今後サステナビリティ委員会にて、特定されたリスクについて対応策を検討してまいります。

( 想定されるリスクと機会の一覧 )

リスク		指標
移行 リスク	政策・法規制リスク	CO2排出規制
	技術リスク	新規施設・機材の入替
	市場リスク	コスト増・需要減
	評判リスク	製品・サービスへの悪評
物理的 リスク	急激リスク	自然災害による財務的影響
	慢性リスク	気温上昇による財務的影響
	壊滅リスク	海面上昇による財務的影響

機会		指標
ビジネス機会	資源の効率性	交通・流通・建物の効率性増
	エネルギー源	低炭素エネルギー源増
	製品・サービス	新製品・サービスの開発
	市場	新市場の登場
	強靱性	省エネ・資源代替

( 1 ) リスク

・移行リスク

GHG ( 温室効果ガス ) 排出規制が強化され、様々な技術革新や生活様式の変化が生じると想定されます。短/中期的には、原材料や電気価格の高騰による悪影響が想定されますが、長期的には変化への対応により、いずれもリスクが低下することが予想されます。

・物理的リスク

GHG ( 温室効果ガス ) 排出規制が強化され規制強化、技術や生活様式などの変化により、気候変動の物理的悪影響はある程度抑制されると想定されます。そのため、短/中/長期的にも大きなリスクは予見されません。

( 2 ) 機会

・ビジネス機会

施設・流通の効率化、低炭素エネルギー源への代替、新技術の利用などが進むと想定されます。中期的には低炭素燃料コストが低下し、情報通信業もメリットが大きくなると期待されます。また、事業の一つであるデジタルサイネージやDX化の事業は物質循環を削減することができる意味で、環境配慮型サービスであり、機会増が予見されます。

リスク管理

当社グループは、経営に対して大きな影響を及ぼすリスクに適切かつ迅速に対応するため、代表取締役社長を委員長とするコンプライアンス・リスク管理委員会を設置し、事業活動を行う上で対処すべきリスクを認識・特定して、対策を協議しております。サステナビリティ委員会で特定した重要なリスクについては、コンプライアンス・リスク管理委員会と連携し、全社リスクに統合して分析や把握を行うことでリスクの低減、未然防止等を図っております。

指標及び目標

重要課題に関連する評価指標は、下記の通りです。

a. 人材の育成及び社内環境整備の方針に関する指標の実績及び目標

当社グループの従業員全体における女性従業員の割合は57.6%、管理職に占める女性従業員の割合は34.3%となっております。2030年までに管理職に占める女性従業員の割合を40%以上にするを目標としてまいります。

この目標達成に向けて、「フレックスタイム勤務制度」、「短時間社員制度」や「在宅勤務制度」といった柔軟な働き方を推進する制度を導入し、仕事と子育て、プライベートの両立ができる体制を整備することで、事業成長に寄与する人材の定着に努めてまいります。

( 注 ) 女性従業員および女性管理職の割合は、当社および主要 P R 子会社のみの数値となります。

b. 環境における指標及び目標

当社グループは、2030年 ( 2031年 2 月期 ) までに Scope1,2 の実質排出量を 0 に、Scope3 の排出量を 2021年 ( 2022年 2 月期 ) を基準年として 50% 削減することを目標として定めています。この排出削減目標を達成するため、2021年からの 9 年間で Scope3 排出量を 3,155t-CO2 削減できるように努めてまいります。

GHG（温室効果ガス）排出量の実績

	単位	2022年2月期	2023年2月期
Scope1	t-CO <sub>2</sub>	28.672	20.267
Scope2	t-CO <sub>2</sub>	586.216	546.295
Scope1,2の合計	t-CO <sub>2</sub>	614.888	566.562
Scope3	t-CO <sub>2</sub>	6,310.722	8,689.349
Scope1,2,3の合計	t-CO <sub>2</sub>	6,925.61	9,255.911

- (注) 1. Scope1は、当社におけるガス直接使用にかかる温室効果ガス排出量。  
2. Scope2は、当社における電気使用にかかる温室効果ガス排出量。  
3. Scope3は、Scope1・2以外の事業者の活動に関連する他社の温室効果ガス排出量。  
4. GHG（温室効果ガス）排出量は、当社および主要P R子会社のみの数値。

### 3【事業等のリスク】

有価証券報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、経営者が連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に重要な影響を及ぼす可能性があるとして認識している主要なリスクは、以下のとおりであります。

なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

#### (1)事業環境に係るリスク

##### 災害・事故等に関わるリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

企業の広告宣伝・広報関連予算は、自然災害、電力その他の社会的インフラの障害、流通の混乱、大規模な事故、伝染病、パンデミックの再発、戦争、テロ、政情不安、社会不安等が発生した場合、その影響を受けやすい傾向にあります。したがって、これらの災害・事故等が発生した場合、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、戦略PRサービスにおいて、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めているうえに、ダイレクトマーケティング事業などの一般消費者を対象としたサービスを展開することにより、企業の広告宣伝・広報関連予算減少のリスク低減に努めています。

また、ベクトルグループにおいて受託した業務を早期に再開し、顧客の業務活動復旧の一助となるよう、従業員の安否確認システムの導入、リモート対応ができるようなシステム環境を整備する等、事業継続への影響を最小限に抑える事業継続計画（BCP）を定期的に検討をしています。

#### (2)事業戦略に係るリスク

##### 海外展開

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは、アジア・ASEAN地域を中心とした海外市場において、積極的な事業展開を推進しております。各国における急激な法規制・税制の変更および、カントリーリスクのほか、当該地域のマーケットと事業戦略とのずれ等のリスクが存在し、それらによる損失の発生により当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

現地子会社及びグローバル本部と定期的に情報を共有し、海外市場の動向を慎重に見極め、リスクコントロールを徹底することにより、当該リスクの低減に努めています。

##### 新規事業

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループは、企業価値の向上と事業領域の拡大を目的に、M&A・事業提携、新規事業や新規市場の開拓を積極的に推進する方針です。しかしながら、財務状況の悪化、予測と異なる状況による事業計画との著しい乖離等により、当社グループの業績および財務状況に影響を与える可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、市場状況・事業環境のタイムリーで的確な把握と、事業計画の進捗把握と改善に注力し、適時適切な撤退判断等、当該リスクの低減に努めています。

### インベストメントベンチャー活動

#### [ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループは、2023年2月期より投資活動を事業化し、優良ベンチャー企業への投資活動にも取り組んでおります。ベンチャー企業に対して、当社グループの中核事業である戦略PRやIRサービスを提供するのとあわせて、出資を行うことにより資本面での支援もあわせて行い、投資先の総合的な企業成長の支援をするものです。

当年度は3社の投資先が株式上場を果たしており、おおむね順調に推移しておりますが、投資先である未公開企業は、その将来性における不確定要素により業績が悪化し、投資が回収できず、当社グループの損益に影響を与える可能性があります。

#### [ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

#### [ リスクへの対応策 ]

当社グループでは出資額に応じて定めた適切な意思決定機関で、事業予測や投資の回収可能性等のリスクを総合的かつ慎重に検討し、投資の実施判断を行い、当該リスクの低減に努めています。

また、重要な投資に対して期待される効果が計画から大きく乖離していないかを四半期決算時に確認し取締役会にて報告をしています。乖離した場合には、関係部門が必要に応じて今後の方向性や業績改善のための対策を検討しています。

### (3)事業運営に係るリスク

#### 人財確保

#### [ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループの成長力および競争力は、優秀な人財の獲得と維持による人的資本に依存します。今後、優秀な人財の獲得が困難となる場合又は現在在職する人財の社外流出が生じた場合、当社グループの事業及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

#### [ リスクへの対応策 ]

当社グループは、人財採用及び人財育成を重要な経営課題と位置づけております。当社グループでは、離職抑制及び多様性のある人財が集い活躍できる場を整備（公正で柔軟な人事制度の導入、社内公募制度）することで、人財獲得においての優位性を維持できると考えております。また、労務環境のさらなる改善等も推進しており、当該リスクの低減に努めています。

#### メディアとの関係及び新たなメディアの成長

#### [ リスクの内容と顕在化した際の影響 ]

当社グループのPR事業領域においては、マスメディアおよびデジタルメディア各社に対し有用な情報を長期的かつ継続的に提供することにより、メディアの意思決定者と継続的かつ良好な関係を維持することが、顧客へ提供するサービスの品質・効果における重要な要素となります。誤った情報の提供等の理由によりメディアとの信頼関係を失った場合、またインターネット環境の整備及びスマートフォン等の新しいデバイスの普及による新興メディアの考査が十分に機能しなかったこと等によるレピュテーションリスクが発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

#### [ リスクが顕在化する可能性の程度や時期 ]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

#### [ リスクへの対応策 ]

当社グループでは、社内研修や外部講師を招いた研修等を通じてメディアに対し有用かつ正しい情報を提供できるように人財の育成に努めており、当該リスクの低減に努めています。

## PR業界における取引習慣

### [リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社グループのPR事業領域においては、PRの計画や内容に柔軟かつ機動的な変更を要求される業界特有の取引習慣となっているため、役務提供過程においても企画内容、実施時期、報酬額及びその支払時期等が変更される場合もあります。取引条件について取引先との認識の相違や係争が発生した場合には、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

### [リスクが顕在化する可能性の程度や時期]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

### [リスクへの対応策]

当社グループでは、契約書、発注書の変更に対して覚書等の文書を取り交わすこととしており、取引条件の明確化に努めています。

## 法規制

### [リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社グループの事業は様々な法規制の影響を受けております。特にダイレクトマーケティング事業領域においては、「薬機法（医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律）」等の各種法令や、監督官庁の指針、ガイドライン等による規制を受けております。これらの法令の制定や改正、新たなガイドライン等により規制が強化された場合、当社グループの業績及び今後の事業展開に影響を及ぼす可能性があります。

### [リスクが顕在化する可能性の程度や時期]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

### [リスクへの対応策]

当社グループは、各規制に従って業務を遂行しております。法律の改定状況をモニタリングし、社内研修による周知等、法令違反を防止する社内管理体制を構築し、当該リスクの低減に努めています。

## 知的財産権

### [リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社グループが事業推進において第三者の知的財産権を侵害した場合には、当該第三者から損害賠償請求や使用差止請求等の訴訟を提起されるなどして、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

### [リスクが顕在化する可能性の程度や時期]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

### [リスクへの対応策]

当社グループは、第三者の知的財産権を侵害しない体制として、社内教育の実施や顧問弁護士による調査・チェックを実施し、リスクの低減に努めています。

## 情報管理

### [リスクの内容と顕在化した際の影響]

当社グループが事業を推進していく中で、クライアントの機密情報や個人情報を扱う機会があります。不測の事態によりこれらの情報が流出した場合は、当社グループの業績及び社会的信用力に影響を及ぼす可能性があります。

### [リスクが顕在化する可能性の程度や時期]

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

### [リスクへの対応策]

情報管理については必要な措置を講じており、その一環として2013年1月にISO27001の認証を取得するなど、各種情報の取り扱いの重要性については、社内研修等を通じて啓蒙活動を実施しています。

## 内部管理

### [リスクの内容と顕在化した際の影響]

事業の急速な拡大等により、十分な内部管理体制の構築が間に合わない状況が発生した場合、適切な業務運営が困難となり、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループは、コーポレート・ガバナンスの強化を進めており、業務の適正性及び財務報告の信頼性を確保するとともに、これらに係る内部統制が有効に機能するため定期的に改善及び見直しを検討しPDCAサイクルを回すことで、当該リスクの低減に努めています。

企業活動におけるレピュテーションリスク

〔リスクの内容と顕在化した際の影響〕

当社グループの事業活動やイメージについて批判的な評価や誤った情報が拡散した場合等、様々な要素によって当社グループのブランド価値や信用が低下し、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

〔リスクが顕在化する可能性の程度や時期〕

当該リスクが顕在化する可能性は相応にあるものと考えられます。また時期については常に発生する可能性が考えられます。

〔リスクへの対応策〕

当社グループでは、社内で連携し適切な情報発信ができる体制となっております。また、当社では日頃から、これら風評の早期発見及び影響の極小化に努め、当該リスクの低減に努めています。

## 4【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

### (1) 経営成績等の業績の概要

当連結会計年度における当社グループ（当社、連結子会社及び持分法適用会社）の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下「経営成績等」という。）の状況の概要は次のとおりであります。

#### 財政状態及び経営成績の状況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症の行動制限が解除され、持ち直しの動きが見られたものの、ウクライナ情勢の長期化によるエネルギー価格の高騰や円安進行による物価上昇、世界的なサプライチェーンの混乱等により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループは、戦略PRサービスを起点とした最先端のコミュニケーション手法によりシンプルかつスピーディにモノを広めるという考えを基軸とし、従来の広告予算より低価格でサービスを提供していることに加え、様々な産業セクターへ継続取引を基本としたリテナーサービスを提供しており、特定産業に偏らない収益基盤づくりに努めていることから、景況感の悪化による業績への影響は軽微であり、今後もこの傾向が継続するものと考えております。

広告業界においては、株式会社電通が2024年2月に発表した「2023年日本の広告費」によると、2023年（1～12月）の日本の総広告費は7兆3,167億円（前年比3.0%増）とウクライナ情勢や物価高騰など様々な影響を受けつつも、前年に続き過去最高を更新しました。その中でも、インターネット広告費は3兆3,330億円（同7.8%増）と社会のデジタル化を背景に継続して成長し、広告市場全体を牽引しました。

このような市場環境のもと、当社グループは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、当社グループが有する既存顧客を中心にサービスを展開しました。

また、英国のHaymarket Media社が運営する世界有数の広報業界向け専門メディア「PRWeek」による企業業績をもとにした世界のPR会社ランキング「Agency Business Report 2023:Ranking table」において、アジア1位、世界7位に選出されました。

なお、2023年10月13日に公表いたしました「債権の取立不能又は遅延のおそれに関するお知らせ」に記載のとおり、第2四半期連結会計期間において売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上しました。

また、2023年7月24日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）および特別利益の計上に関するお知らせ」および2023年10月2日に公表いたしました「（開示事項の経過）連結子会社の異動（株式譲渡）完了に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社シグナルの株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として1,781百万円計上しました。さらに、2023年11月7日に公表いたしました「連結子会社の異動（株式譲渡）に関するお知らせ」に記載の通り、株式会社Direct Techの株式譲渡に伴い、第3四半期連結会計期間において関係会社株式売却益を特別利益として141百万円計上しました。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は59,212百万円（前年同期比7.2%増）、営業利益は6,939百万円（前年同期比10.6%増）、経常利益は6,871百万円（前年同期比3.7%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は4,684百万円（前年同期比47.7%増）となりました。

セグメント業績は、次のとおりであります。

なお、前連結会計年度まで7つの報告セグメントにて事業を展開してまいりましたが、当連結会計年度より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合し、5つの報告セグメントに変更しております。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、「PR・広告事業」に含んでおりましたが「HR事業」に変更しております。以下の前年同期比較については、前年同期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

#### ・PR・広告事業

PR・広告事業においては、コンサルティングを基本とする戦略PRサービスを起点としながら、タクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージやSNSなどを活用したデジタルマーケティングを駆使し、顧客に合ったコミュニケーション戦略をワンストップで提供しております。

モノの広め方がよりデジタルに移行し、当社の掲げる「FAST COMPANY」という戦略に時代が適合してきたことに加え、前期から積極的に行っているデジタルマーケティング領域のM&Aによりサービスの拡充を図り、これまで以上に顧客のコミュニケーション戦略を総合的にサポートできる体制を構築できたことから、第3四半期連結会計期間において株式会社シグナルの株式譲渡を行ったものの、売上高は過去最高を更新しました。また、第2四半期連結会計期間においてデジタルマーケティング領域の特定の顧客に対する売掛債権755百万円について貸倒引当金を計上したことにより、営業利益は減益となりました。

なお、デジタルマーケティングのサービス強化を目的として、2023年3月には、SNSを用いた集客支援事業を展開する株式会社トライハッチを連結子会社化しました。2023年7月には、SEOを武器とした運用型広告の運用を得意とするOwned株式会社を連結子会社化しました。

以上の結果、PR・広告事業における売上高は34,598百万円（前年同期比9.6%増）、営業利益は2,763百万円（同20.6%減）となりました。

#### ・プレスリリース配信事業

株式会社PR TIMESが手掛けるプレスリリース配信事業においては、プレスリリース配信サイト「PR TIMES」をはじめとした多数のWebサイトにプレスリリースを配信・掲載しており、社会インフラとして多くの企業に活用され、

2024年2月には利用企業社数が94,000社を突破し、過去最高の売上高を更新しました。また、期初の計画通り、地方企業による「PR TIMES」の利用促進や新規事業への広告投下を実施しました。

以上の結果、プレスリリース配信事業における売上高は6,836百万円（前年同期比19.8%増）、営業利益は1,746百万円（同46.7%増）となりました。

#### ・ダイレクトマーケティング事業

株式会社ビタブリッドジャパン等が手掛けるダイレクトマーケティング事業においては、第1四半期連結会計期間において獲得効率を踏まえ広告投下を抑制し新規顧客の獲得を一時的に抑えたこと、第3四半期連結会計期間において株式会社Direct Techの株式譲渡を行ったことから、売上高は減収となりましたが、営業利益は過去最高を更新しました。また、新商品の育成に取り組み、2023年9月にGABA等を配合した機能性サプリメントの発売を開始しました。

以上の結果、ダイレクトマーケティング事業における売上高は12,912百万円（前年同期比12.1%減）、営業利益は1,006百万円（前年同期比2.2%増）となりました。

#### ・HR事業

株式会社あしたのチームにおいては、販売戦略の見直しや営業人員の強化を行いつつ、新規顧客獲得のための広告費や機能強化に向けた開発費を投下しながら、SaaS型商材の販売に注力したことで、286百万円の営業利益を計上しました。

動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」においては、収益基盤の構築に向け、新卒・転職ともに登録者数の増加を図るための広告費や採用プラットフォームの機能改善に向けた開発費を投下しました。また、JOBTVの収益拡大を目的として、2023年6月に転職Webメディア事業を展開するビジコネット株式会社を連結子会社化したことで、前期から赤字幅が319百万円縮小し、189百万円の営業損失となりました。

以上の結果、HR事業における売上高は2,787百万円（前年同期比16.2%増）、営業利益は97百万円（前年同期は156百万円の営業損失）となりました。

#### ・投資事業

投資事業においては、一部の投資先において評価損を計上しましたが、期初計画通り、下期に保有株式を一部売却したことにより、過去最高の売上高・営業利益を更新しました。

また、出資先に対してPRおよびIRもあわせたサポートを提供しており、その結果として、株式会社シーラテクノロジーが2023年3月31日に米国ナスダック市場へ、株式会社W TOKYOが2023年6月29日に東京証券取引所グロース市場へ、パリュークリエーション株式会社が2023年11月22日に東京証券取引所グロース市場へ、株式会社ハッチワークが2024年3月26日に東京証券取引所グロース市場への上場を果たしました。

以上の結果、投資事業における売上高は2,459百万円（前年同期比53.6%増）、営業利益は1,326百万円（前年同期比71.0%増）となりました。

#### キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は15,820百万円と、前連結会計年度末に比較して2,447百万円の増加となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

#### （営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動により得られた資金は4,451百万円となりました（前連結会計年度比205.5%増）。これは主に、税金等調整前当期純利益の計上8,347百万円、減価償却費578百万円、のれん償却額476百万円、減損損失426百万円、預け金の減少額705百万円による増加及び、関係会社株式売却益1,922百万円、棚卸資産の増加額555百万円、前払金の増加額741百万円、未払金の減少額935百万円、法人税等の支払額1,936百万円によるものであります。

#### （投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動により支出した資金は1,146百万円となりました（前連結会計年度は1,288百万円の支出）。これは主に、出資金の回収による収入355百万円、連結範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入2,211百万円、有形固定資産の取得による支出412百万円、無形固定資産の取得による支出493百万円、出資金の払込による支出165百万円、事業譲受による支出380百万円、連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出2,050百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動により支出した資金は882百万円となりました(前連結会計年度は358百万円の支出)。これは主に、長期借入れによる収入7,139百万円、短期借入金の純減額3,072百万円、長期借入金の返済による支出2,287百万円、社債の償還による支出176百万円、自己株式の取得による支出1,187百万円、リース債務の返済による支出202百万円、配当金の支払額905百万円によるものであります。

生産、受注及び販売の実績

a. 生産実績

当社グループの主たる業務は、P R・広告事業であるため、生産に該当する事項はありません。

b. 受注実績

当社グループの主たる業務であるP R・広告事業は、提供するサービスの性格上、受注の記載に馴染まないため、当該記載を省略しております。

c. 販売実績

当連結会計年度の販売実績は次のとおりであります。

事業の名称	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	前年同期比(%)
P R・広告事業(百万円)	34,396	110.6
プレスリリース配信事業(百万円)	6,707	120.4
ダイレクトマーケティング事業 (百万円)	12,870	88.5
HR事業(百万円)	2,778	116.1
投資事業(百万円)	2,459	153.8
合計(百万円)	59,212	107.2

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 経営者の視点による経営成績等の状況に関する分析・検討内容

経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

財政状態及び経営成績の状況に関する認識及び分析・検討内容

a. 財政状態の分析

(資産の部)

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ7,277百万円増加し、43,621百万円となりました。流動資産におきましては、当連結会計年度末残高は33,247百万円と前連結会計年度末に比べ3,132百万円の増加となりました。これは、流動資産その他に含まれている預け金が703百万円減少した一方で、現金及び預金が2,447百万円、営業投資有価証券が265百万円、流動資産その他に含まれている前払金が751百万円、未収入金が437百万円増加したことが主な要因となります。

固定資産におきましては、当連結会計年度末残高は10,373百万円と前連結会計年度末に比べ4,144百万円の増加となりました。これは、建物及び構築物が239百万円、リース資産が1,053百万円、のれんが1,853百万円、投資その他の資産その他に含まれている長期前払費用が272百万円増加したことが主な要因となります。

(負債の部)

当連結会計年度末における負債は、前連結会計年度末に比べ3,061百万円増加し、23,645百万円となりました。流動負債におきましては、当連結会計年度末残高は13,673百万円と前連結会計年度末に比べ2,949百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が360百万円、未払法人税等が733百万円、リース債務が217百万円増加した一方で、短期借入金が3,018百万円、未払金が1,140百万円減少したことが主な要因となります。固定負債におきましては、当連結会計年度末残高は9,971百万円と前連結会計年度末に比べ6,010百万円の増加となりました。これは、長期借入金が4,773百万円、リース債務が757百万円、繰延税金負債が420百万円増加したことが主な要因となります。

b. 経営成績の分析

(営業利益の状況)

営業利益の詳細につきましては、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の業績の概要 財政状態及び経営成績の状況」をご参照ください。

( 経常利益の状況 )

投資事業組合運用損を23百万円計上している一方で、営業利益が前連結会計年度に比べ663百万円増加し、投資事業組合運用益を313百万円計上しております。

これらを主な要因として、経常利益は前連結会計年度に比べ248百万円増加の6,871百万円(前連結会計年度比3.7%増)となりました。

( 親会社株主に帰属する当期純利益の状況 )

法人税等合計を2,816百万円、非支配株主に帰属する当期純利益を846百万円計上しております。

これを主な要因として、親会社株主に帰属する当期純利益は、4,684百万円(前連結会計年度比47.7%増)となりました。

当社グループは、現時点においても成長途上であると認識しており、営業基盤の拡大による企業価値の継続的拡大を目指していることから、営業基盤の指標として営業利益を重視しております。

当連結会計年度における営業利益は前連結会計年度に比べ663百万円増加し6,939百万円(前連結会計年度比10.6%増)となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析・検討内容並びに資本の財源及び資金の流動性に係る情報

当連結会計年度のキャッシュ・フローの状況については、「4 経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析 (1)経営成績等の業績の概要 キャッシュ・フローの状況」に記載のとおりであります。

当社グループにおける主な資金需要は、運転資金及びベンチャー投資事業における投資資金となります。運転資金としては、主に人件費及び広告宣伝費等の販売費及び一般管理費の支払となります。これらの資金につきましては、内部資金、金融機関から借入及び社債により調達しております。当連結会計年度における現金及び預金は15,820百万円、短期借入金は2,038百万円、長期借入金(一年内返済予定を含む)は9,537百万円となっております。

重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた会計上の見積り及び仮定のうち、重要なものは「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1)連結財務諸表 注記事項 (重要な会計上の見積り)」に記載しております。

## 5【経営上の重要な契約等】

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年3月31日付で株式会社グルコースの全株式を取得し、連結子会社化(当社の孫会社化)いたしました。また、当社は、2023年6月28日付でビジコネット株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。さらに、当社は、2023年7月14日付でOwned株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

当社は、2023年10月2日付で連結子会社である株式会社シグナルの全株式を譲渡いたしました。また、当社は、2023年11月21日付で連結子会社である株式会社Direct Techの一部株式を譲渡いたしました。

詳細は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等 注記事項(企業結合等関係)」に記載の通りであります。

## 6【研究開発活動】

当連結会計年度において、当社グループ全体の研究開発活動の金額は、183百万円であります。

当研究開発活動は、P R・広告事業セグメントに係るものであり、主な内容は新サービスの開発であります。

### 第3【設備の状況】

#### 1【設備投資等の概要】

当連結会計年度中において実施いたしました企業集団の設備投資の総額は905百万円であります。

主要な事業セグメントにおける設備投資の状況は以下のとおりであります。

PR・広告事業においては、本社設備の改装等176百万円、事務機器及び通信機器の新設等168百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等95百万円の設備投資を実施いたしました。

プレスリリース配信事業においては、本社設備の改装等9百万円、事務機器及び通信機器の新設等26百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等151百万円の設備投資を実施いたしました。

ダイレクトマーケティング事業においては、事務機器及び通信機器の新設等26百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等46百万円の設備投資を実施いたしました。

HR事業においては、事務機器及び通信機器の新設等5百万円、事業に供するソフトウェアの開発費等197百万円の設備投資を実施いたしました。

なお、当連結会計年度において重要な設備の除却、売却等はありません。

#### 2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、以下のとおりであります。

##### (1)提出会社

2024年2月29日現在

事業所名 (所在地)	セグメント名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
			建物及び 構築物 (百万円)	車両運搬具 (百万円)	工具器具備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	ソフトウェア (百万円)		合計 (百万円)
本社 (東京都港区)	PR・広告 事業	本社設備	194	18	42	0	62	319	120(64)

(注)1. 建物の全部を賃借しております。事務所の年間賃借料(国内子会社への転貸分を含む)は、619百万円であります。

2. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を( )外数で記載しております。

##### (2)国内子会社

2024年2月29日現在

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント 名称	設備の内容	帳簿価額					従業員数 (人)	
				建物及び 構築物 (百万円)	工具器具 備品 (百万円)	リース資産 (百万円)	建設 仮勘定 (百万円)	ソフト ウェア (百万円)		合計 (百万円)
(株)PR TIMES	本社 (東京都港区)	プレスリ リース配信 事業	本社設備 システム機器	173	55	2	-	276	507	214(130)
(株)ピタブリッ ドジャパン	本社 (東京都港区)	ダイレクト マーケティ ング事業	本社設備 システム機器	88	30	-	23	3	145	74(1)
(株)ニューステ クノロジー	本社 (東京都港区)	PR・広告 事業	本社設備 システム機器	118	91	860	43	20	1,134	33(6)

(注)1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数(パートタイマー、人材派遣会社からの派遣社員を含みます。)は、年間平均雇用人数を( )外数で記載しております。

#### 3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設及び除却計画は以下のとおりであります。

##### (1)重要な設備の新設

該当事項はありません。

##### (2)重要な設備の除却等

該当事項はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	131,400,000
計	131,400,000

##### 【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (2024年2月29日)	提出日現在発行数(株) (2024年5月31日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	48,176,100	46,914,039	東京証券取引所 プライム市場	単元株式数 100株
計	48,176,100	46,914,039	-	-

(注) 1. 当社は、2023年6月29日開催の取締役会決議により、2023年7月18日付で新株式を240,000株発行し、発行済株式は48,176,100株となりました。これは譲渡制限付株式報酬に関する現物出資(金銭報酬債権317百万)によるものであります。

2. 当社は、2024年3月15日の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式1,262,061株の消却を実施いたしました。これにより、発行済株式総数は46,914,039株となりました。

#### (2)【新株予約権等の状況】

##### 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

##### 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年 月 日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年3月1日～ 2020年2月29日 (注)1	1,128,600	47,936,100	299	2,880	299	2,840
2020年3月1日～ 2021年2月28日 (注)2	-	47,936,100	-	2,880	2,840	-
2021年3月1日～ 2022年2月28日 (注)3	-	47,936,100	-	2,880	9	9
2023年7月18日 (注)4	240,000	48,176,100	158	3,038	158	168

- (注) 1. 新株予約権の行使による増加であります。  
 2. 資本準備金の減少は、2020年5月27日開催の定時株主総会の決議に基づくその他資本剰余金への振り替えによるものであります。  
 3. 資本準備金の増加は、資本剰余金を原資とする剰余金の配当に伴う積立によるものであります。  
 4. 譲渡制限付株式報酬としての新株式発行による増加であります。  
 発行価格 1,322円  
 資本組入額 661円  
 割当先 当社取締役4名、当社グループ執行役員7名  
 5. 2024年3月15日開催の取締役会決議により、2024年3月29日付で自己株式を消却し、発行済株式総数が1,262,061株減少しております。

(5) 【所有者別状況】

2024年2月29日現在

区 分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)	-	10	23	98	144	20	8,183	8,478	-
所有株式数(単元)	-	97,446	4,305	6,480	82,506	116	290,770	481,623	13,800
所有株式数の割合(%)	-	20.2	0.9	1.3	17.1	0.0	60.4	100.0	-

(注) 自己株式1,262,061株は、「個人その他」に12,620単元、「単元未満株式の状況」に61株含まれております。

( 6 ) 【大株主の状況】

2024年2月29日現在

氏名又は名称	住 所	所有株式数 (株)	発行済株式(自己 株式を除く。)の 総数に対する所有 株式数の割合 (%)
西江肇司	東京都渋谷区	18,820,600	40.12
(株)日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1-8-12	4,810,600	10.25
日本マスタートラスト 信託銀行(株)(信託口)	東京都港区赤坂1-8-1	3,991,600	8.51
吉柳さおり	東京都渋谷区	967,600	2.06
THE BANK OF NEW YORK 133652 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	946,000	2.02
THE BANK OF NEW YORK 133612 (常任代理人 (株)みずほ銀行決 済営業部)	BOULEVARD ANSPACH 1,1000 BRUSSELS, BELGIUM (東京都港区港南2-15-1)	745,600	1.59
THE BANK OF NEW YORK, TREATY JASDEC ACCOUNT (常任代理人 (株)三菱UFJ銀行)	AVENUE DES ARTS, 35 KUNS TLAAN, 1040 BRUSSELS, BELGIUM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	622,100	1.33
野村信託銀行(株)(投信口)	東京都千代田区大手町2-2-2	595,600	1.27
BNY GCM CLIENT ACCOUNT JPRD AC ISG (FE-AC) (常任代理人 (株)三菱UFJ銀 行)	PETERBOROUGH COURT 133 FLEET STREET LONDON EC4A 2BB UNITED KINGDOM (東京都千代田区丸の内2-7-1)	567,501	1.21
GOLDMAN, SACHS & CO. REG (常任代理人 ゴールドマ ン・サックス証券(株))	200 WEST STREET NEW YORK, NY, USA (東京都港区六本木6-10-1)	517,950	1.10
計	-	32,585,151	69.46

(注) 1. 当社は自己株式(1,262,061株)を保有しておりますが、上記大株主から除いております。また、持分比率は自己株式を控除して算出しております。

2. 2023年3月17日付で公衆の縦覧に供されている大量保有報告書(変更報告書)において、BNYメロン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社及びその共同保有者であるニュートン・インベストメント・マネジメント・ジャパン株式会社が2023年3月13日現在で以下の株式を所有している旨が記載されているものの、当社として議決権行使基準日現在における実質所有株式数の確認ができませんので、上記大株主の状況には含めておりません。

なお、その大量保有報告書(変更報告書)の内容は以下の通りです。

氏名又は名称	住所	保有株券等の数 (株)	株券等保有割合 (%)
ニュートン・インベストメント・ マネジメント・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1-8-3 丸の内トラストタワー本館	3,782,400	7.89

(7)【議決権の状況】

【発行済株式】

2024年2月29日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 1,262,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 46,900,300	469,003	単元株式数100株
単元未満株式	普通株式 13,800	-	-
発行済株式総数	48,176,100	-	-
総株主の議決権	-	469,003	-

(注)「単元未満株式」欄には、当社保有の自己株式61株が含まれております。

【自己株式等】

2024年2月29日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社ベクトル	東京都港区赤坂 四丁目15番1号	1,262,000	-	1,262,000	2.62
計	-	1,262,000	-	1,262,000	2.62

2【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第13号に該当する普通株式の取得

(1)【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2)【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定にもとづく取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2024年1月12日)での決議状況 (取得期間 2024年1月15日~2024年3月29日)	1,000,000	1,200,000,000
当事業年度前における取得自己株式	-	-
当事業年度における取得自己株式	1,000,000	1,187,799,600
残存議決株式の総数及び価額の総額	-	12,200,400
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	-	1.0
当期間における取得自己株式	-	-
提出日現在の未行使割合(%)	-	1.0

(3)【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	-	-
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、2024年5月1日から有価証券報告書提出日までの譲渡制限付株式の無償取得による株式数は含めておりません。

(4)【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	1,262,061	1,447,699,750
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他(-)	-	-	-	-
保有自己株式数	1,262,061	-	-	-

(注) 1. 当期間における処理自己株式数には、2024年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の売渡による株式は含まれておりません。

2. 当期間における保有自己株式数には、2024年5月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取り及び売渡並びに譲渡制限付株式の無償取得による株式は含まれておりません。

3【配当政策】

当社は、株主の皆様に対する利益還元が経営の重要課題であるとの認識のもと、中長期的な事業成長による企業価値の向上と安定的な配当の実施により利益還元を図って参ります。当社は、中間配当を行うことができる旨を定款で定めておりますが、期末配当による年1回の剰余金の配当を行うことを基本方針とし、健全な財務体質の維持や積極的な事業展開のための内部留保の充実等を勘案しつつ、連結配当性向30%を目安として継続的に配当を実施していきたいと考えております。

当社は、「取締役会の決議により、毎年8月31日を基準日として、中間配当を行うことができる」旨を定款に定めております。

なお、当事業年度に係る剰余金の配当は以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額(百万円)	1株当たり配当額(円)
2024年5月30日 定時株主総会決議	1,360	29

#### 4【コーポレート・ガバナンスの状況等】

##### (1)【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、めまぐるしく変化する経営環境において、企業が安定した成長・発展を遂げていくためには、経営の効率性と健全性を高めるとともに、公正で透明度の高い経営体制を構築していくことが不可欠であるとの観点から、コーポレート・ガバナンスの徹底を最重要課題と位置づけております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるため必要な見直しを行ってまいります方針であります。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

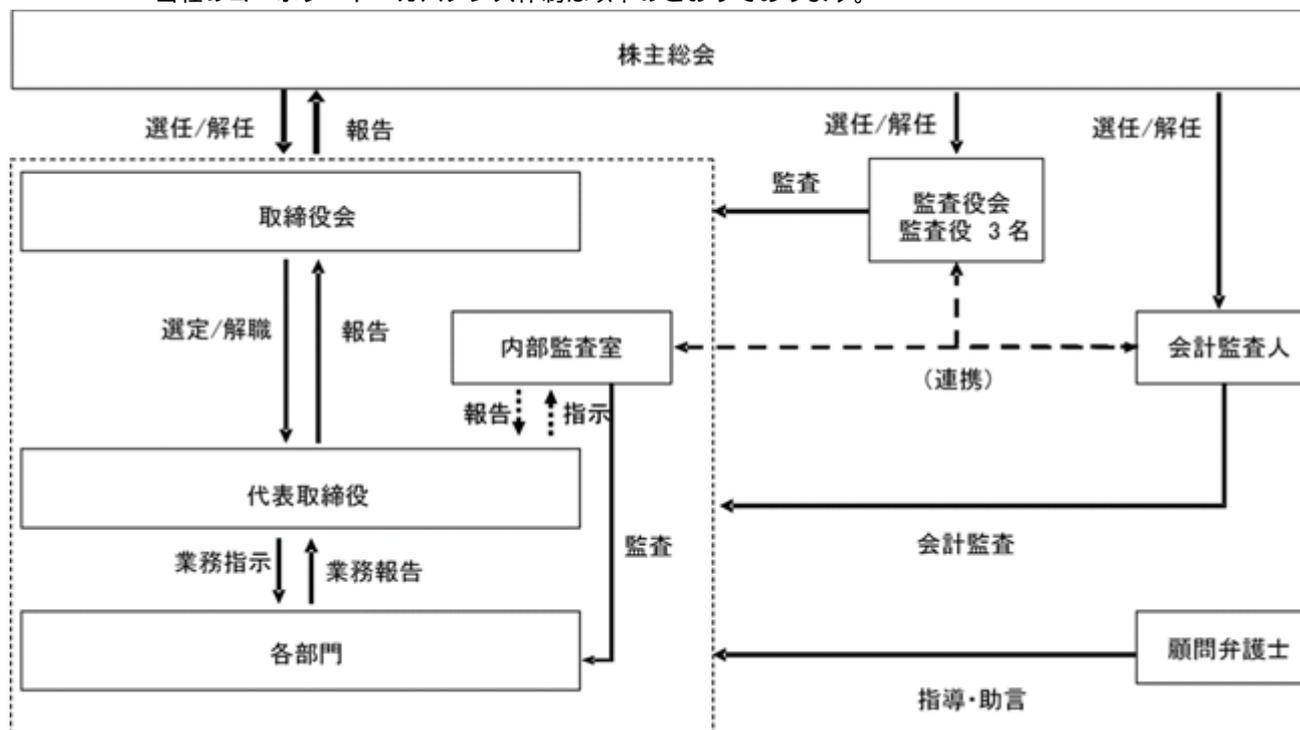
##### イ．企業統治の体制の概要

当社は取締役会設置会社及び監査役会設置会社であります。取締役会は、当社の重要な業務執行の意思決定や取締役の業務執行の監督を行います。代表取締役会長兼社長である西江肇司が議長を務め、社内取締役4名、社外取締役5名の9名体制で構成されております。取締役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の 役員一覧をご参照ください。監査役会は、取締役会から独立した機関として取締役の業務執行の監視を行うものです。常勤監査役である森和虎が議長を務め、社内監査役1名、社外監査役2名の3名体制で構成されております。監査役会の構成員については、後述の(2)役員の状況の 役員一覧をご参照ください。

監査役は取締役会に常時出席し、活発な意見交換を行うことにより、取締役の職務執行に対する監督機能を発揮しております。また、当社の常勤監査役についてはグループ全体の業務監査も行っており、重要な社内稟議のモニタリング等に取り組んでおります。

さらに、代表取締役直轄の内部監査室を設置し、経営に対する監督の強化を図っております。

当社のコーポレート・ガバナンス体制は以下のとおりであります。



##### ロ．当該体制を採用する理由

当社は取締役会と監査役・監査役会を中心としたコーポレート・ガバナンス体制を構築しています。取締役会では毎回活発な議論が行われています。取締役会及び監査役会はいずれも過半数を社外役員で構成されており、より独立した立場から経営に対する監督牽制機能の強化を図っています。また、監査役会は適宜会計監査人、内部監査室と連携することで機動的な監査を可能としております。以上により、コーポレート・ガバナンスの実効性を確保できると判断し、現在の体制を選択しています。

## 企業統治に関するその他の事項

### イ．内部統制システムの整備の状況

当社では、会社法及び会社法施行規則に基づき、業務の適正性を確保するための体制整備の基本方針として、以下のように内部統制システム整備の基本方針を定めております。

・ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

- (1) 当社は、ベクトルグループの役職員の職務執行が法令及び定款に適合することを確保するため「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を制定し、ベクトルグループ各社の取締役は自らこれを遵守するとともに、ベクトルグループ各社の代表取締役は、その精神を使用人に反復伝達します。
- (2) 当社は、監査役監査規程及び内部監査規程により、監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社と定め、ベクトルグループ全体の法令及び定款の適合性評価を行っております。
- (3) 当社は、コンプライアンス・リスク管理委員会、稟議制度、契約書類の法務審査制度、内部監査及び法律顧問による助言等の諸制度を柱とするコンプライアンス体制を構築し、ベクトルグループの取締役及び使用人の職務の執行が、法令及び定款に適合することを確保しております。

・取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

- (1) 情報セキュリティについては「情報セキュリティ基本規程」に基づき、情報セキュリティに関する責任体制を明確化し、情報セキュリティの維持・向上のための施策を継続的に実施する情報セキュリティマネジメントシステムを確立します。情報セキュリティに関する具体的施策については、「情報セキュリティ委員会」で審議し、ベクトルグループで横断的に推進します。
- (2) 取締役の職務執行に係る情報の保存及び管理については、文書管理規程、個人情報管理基本規程、インサイダー取引防止に関する規程等の社内規程に基づき、文書又は電磁的媒体に記録し、適切に保存及び管理します。

・ベクトルグループの損失の危険の管理に関する規程その他の体制

- (1) 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を上位規範として、「コンプライアンス・リスク管理委員会」及び「事故・不祥事等対応規程」をベクトルグループ各社に準用し、ベクトルグループ全体における潜在的リスクの早期発見及び事故・不祥事等に対する迅速かつ適切な措置を講ずる体制を構築しております。
- (2) 当社は、ベクトルグループにおける防災計画の立案及び防災体制の整備等、防災全般に関する諸事情の構築を推進すべく、事業継続計画を制定し、災害発生時の対応体制等を確立することにより、災害による人的・物的被害を予防、軽減しております。
- (3) 当社は、監査役監査規程及び内部監査規程により監査役監査及び内部監査の対象をベクトルグループ全社とし、ベクトルグループ全体のリスク管理状況の監査、有効性評価を行っております。

・ベクトルグループの取締役等の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

- (1) 当社は、原則として毎月1回取締役会を開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、機動的な意思決定を行っております。
- (2) 当社は、ベクトルグループ各社毎に組織規程及び職務権限規程を制定させ、ベクトルグループの取締役の担当職務、取締役・使用人等の役割分担、業務分掌、指揮命令関係等を明確化しております。また、稟議システムを整備し、機動的な意思決定を図っております。
- (3) 当社は、ベクトルグループ各社の取締役等に対し、週1回、各種経営に関する重要な会議に出席させて情報共有を行い、グループ間で相互に緊密に連携しております。

・当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制、及び子会社の取締役等の職務の執行に係る事項の当社への報告に関する体制

- (1) 当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための体制の整備に関する指導及び支援を行っております。
- (2) ベクトルグループの経営課題に対する共通認識を持ち、グループ企業価値最大化に向けた経営を行うため、関係会社管理規程により、原則として子会社各社に当社取締役を派遣する体制を採っております。
- (3) ベクトルグループの総合的かつ健全な発展を図り、業務の適正を確保するために、関係会社管理規程及び職務権限規程を制定し、子会社の事業運営に関する重要な事項については当社の承認を必要とすることとしております。
- (4) 当社は、当社が定める関係会社管理規程に基づき、子会社の経営内容及び事業活動を適時に的確に把握するため、必要に応じて関係資料等の提出あるいは報告を求めることとしております。

・監査役を補助すべき使用人に関する体制（使用人の取締役からの独立性及び監査役からの指示の実効性の確保に関する事項を含みます）

監査役会からその職務を補助すべき使用人を置くことの求めがあった場合は、可及的速やかに適切な使用人を監査役付として配置致します。取締役からの独立性を強化するため、監査役を補助すべき使用

人の業績考課、人事異動、賞罰の決定については事前に監査役の同意を得なければならないものとし、また、当社は、監査役を補助すべき使用人に関し、監査役の指揮命令に従う旨を役員及び使用人に周知徹底します。

・取締役及び使用人等が監査役に報告するための体制その他の監査役への報告に関する体制（監査役への報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制を含みます）

(1) 当社は、ベクトルグループにおいて、取締役会のほか、その他重要会議体への監査役の出席を確保するとともに、業績等会社の業務の状況を担当部門により監査役へ定期的に報告します。

(2) 当社は、監査役監査規程により、監査役が何時でもベクトルグループ各社の取締役及び従業員に対して営業の報告を求め、会社の業務及び財産の状況を調査することができる体制を確保するとともに、ベクトルグループ各社の取締役及び従業員が会社に著しく損害を及ぼす恐れのある事実を発見したときは、直ちに当社の監査役に報告をしなければならないものとしております。

(3) 当社の監査役会は、原則として毎月1回開催するほか、必要に応じて臨時に開催し、監査実施状況等について情報交換及び協議を行うとともに、会計監査人から定期的に会計監査に関する報告を受け、意見交換を行っております。

(4) 当社は、関係会社管理規程、コンプライアンス・リスク管理規程、事故不祥事対応規程により、ベクトルグループ全体として適正な報告がなされるよう体制を整備しています。また、通常の報告体制とは別に所属部署の所属長や管理役職者を通さないコンプライアンス内部通報窓口を設け、報告による不利益の扱いを禁止する規程を整備するなど、報告者に不利な取り扱いがなされないことを確保する体制の整備に努めております。

・その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制（当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項を含みます）

(1) 当社の代表取締役は、監査役会と定期的に情報交換を行うものとし、ベクトルグループの経営の状況に関する情報の共有化を図っております。

(2) 当社の監査役より稟議書その他の重要文書の閲覧の要請がある場合は、当該要請に基づき、担当部門が直接対応し、その詳細につき報告を行います。

(3) 当社の監査役の職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理にあたっては、他部門の干渉を受けないものとし、当社は、監査役との協議により、速やかに当該費用又は債務を処理するものとし、

・財務報告の信頼性を確保するための体制

(1) ベクトルグループの財務報告に係る内部統制については、金融商品取引法その他適用のある国内外の法令に基づき、評価、維持、改善等を行います。

(2) 当社の各部門及び当社子会社は、自らの業務の遂行にあたり、職務分離による牽制、日常的モニタリングを実施し、財務報告の適正性の確保に努めます。

・反社会的勢力を排除する管理体制

当社は「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」において、反社会的勢力との関係を持たないこと、および会社の利益あるいは自己保身のために、反社会的勢力を利用しないことを基本方針としております。

また、反社会的勢力から不当要求を受けた場合には、組織全体で毅然とした態度で臨み、反社会的勢力による被害の防止に努めております。

具体的な対応方法としては、「反社会的勢力対応マニュアル」を制定し、上記基本方針を明示するとともに、排除体制並びに対応方法を定め、また、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会にも加入し、万々に備えて関係強化および情報収集に努めております。

今後も所管警察署並びに関係団体と連絡を密にして情報収集に努め、反社会的勢力の事前排除ができる体制作りを進めていくとともに、社内研修等においてマニュアルで定めた内容等の周知徹底を図り、実効性をもって運用できるよう、社員教育に努めてまいります。

#### ロ．リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制については、法的リスクへの効率的対応を図るため、コンプライアンス等に関するリスク情報を当社経営管理本部に集約するとともに、管理部あるいは内部監査室と協議・検討を交える体制を整備しております。このほか、法律顧問である潮見坂総合法律事務所から重要な契約内容等法律問題に関する助言を適時受けております。

当社グループ会社のリスク管理についても、当社取締役がグループ子会社の取締役を兼任することでグループ内の情報共有を図り、リスク情報の一元的管理を進めております。

#### 八．社外取締役及び社外監査役との責任限定契約

当社と社外取締役及び社外監査役は、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の損害賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく損害賠償責任の限度額は法令が定める額としてお

ります。なお、当該責任限定が認められるのは、当該社外取締役または社外監査役が責任の原因となった職務の遂行について善意でかつ重大な過失がないときに限られます。

二．役員との役員等損害賠償責任保険契約

当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に関し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

ホ．取締役の定数・任期

当社の取締役は10名以内とする旨、取締役の任期は選任後1年以内に終了する事業年度のうち最終のものに関する定時株主総会の終結の時までとする旨を定款で定めております。

ヘ．取締役の選任の要件

当社は、取締役の選任決議については、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席しその議決権の過半数をもって行う旨及び選任決議は累積投票によらない旨を定款で定めております。

ト．自己株式取得に関する条件

当社は、経営環境に応じた機動的な資本政策の遂行のため、会社法第165条第2項により、取締役会の決議によって自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

チ．中間配当に関する事項

当社は、株主の便宜を図るため、取締役会の決議によって、毎年8月31日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款で定めております。

リ．株主総会の特別決議要件

当社は、株主総会の円滑な運営を行うため、会社法第309条第2項に定める決議は議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款で定めております。

ヌ．取締役会の活動状況

当社は、当事業年度において取締役会を21回開催しており、個々の取締役の出席の状況は以下のとおりです。

役職名	氏名	出席状況
代表取締役会長兼社長	西江 肇司	21回 / 21回 (100%)
取締役副社長グループCOO	長谷川 創	21回 / 21回 (100%)
取締役副社長	吉柳 さおり	21回 / 21回 (100%)
取締役CFO	後藤 洋介	21回 / 21回 (100%)
取締役	西木 隆	21回 / 21回 (100%)
取締役	松田 公太	21回 / 21回 (100%)
取締役	富村 隆一	21回 / 21回 (100%)
取締役	那珂 通雅	21回 / 21回 (100%)
常勤監査役	森 和虎	21回 / 21回 (100%)
監査役	玄 君先	21回 / 21回 (100%)
監査役	柳沼 賢司	21回 / 21回 (100%)

取締役会における具体的な検討内容は以下のとおりです。

- (1) 当社及び当社グループ会社の経営全般に関する事項
- (2) 当社及び当社グループ会社の取締役、監査役、グループ執行役員等の人事に関する事項
- (3) 投資・M&Aの実行に関する事項
- (4) 内部統制・リスクコンプライアンスに関する事項
- (5) 決算・財務に関する事項
- (6) 社内規程等の改廃に関する事項
- (7) その他法令・定款・社内規程に定める事項

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性11名 女性1名 (役員のうち女性の比率8.3%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
代表取締役会長兼社長	西江 肇司	1968年9月14日生	1993年3月 当社設立、代表取締役 2011年1月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長 2012年6月 Vector Group International Limited Director(現任) 2014年3月 Vector Group Ltd.代表 2014年5月 VECTOR GROUP COMPANY LIMITED代表(現任) 2020年5月 当社取締役会長 2021年3月 ㈱ロングプレスオンラインスタジオ代表取締役(現任) 2022年3月 当社代表取締役会長兼社長(現任)	(注) 3	18,820,600
取締役副社長グループCOO	長谷川 創	1971年4月26日生	1993年3月 創業メンバーとして当社設立に参画 1995年4月 郵政省(現日本郵政㈱)入省 1997年4月 当社入社 2001年5月 当社取締役 2004年5月 ㈱ベクトルスタンダード(現㈱アンティル)代表取締役 2015年9月 維酷公共関係諮問(上海)有限公司董事長 2017年5月 ㈱PR TIMES取締役 2018年11月 ㈱Direct Tech代表取締役 2020年5月 当社代表取締役社長 2022年3月 当社取締役副社長 2023年5月 当社取締役副社長グループCOO(現任) 2023年11月 ㈱TWOSTONE & Sons取締役(現任)	(注) 3	422,800
取締役副社長	吉柳 さおり	1975年6月15日生	1998年4月 当社入社 2003年6月 当社取締役 2004年5月 ㈱ベクトルコミュニケーション(現㈱ブラチナム)代表取締役(現任) 2022年3月 当社取締役副社長(現任)	(注) 3	967,600
取締役CFO	後藤 洋介	1984年9月10日生	2007年4月 ソフトブレーン㈱入社 2015年1月 ㈱VOYAGE GROUP(現㈱CARTA HOLDINGS)入社 2019年6月 当社入社 2020年3月 ㈱あしたのチーム取締役(現任) 2020年5月 当社取締役 2021年5月 ㈱100キャピタル代表取締役(現任) 2022年3月 当社取締役CFO(現任) 2023年2月 ㈱ビタブリッドジャパン監査役(現任)	(注) 3	28,500

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	西木 隆	1968年4月8日生	<p>1993年4月 三井不動産(株)入社</p> <p>1997年10月 クレディスイスファースト ポストン証券 (現クレディ・スイス証券(株))東京支社 入社</p> <p>2001年9月 Colony Capital Asia Pacific Pte.Ltd.東 京支店入社 COO</p> <p>2003年9月 ラウンドヒル・キャピタルパートナーズ(株) 代表取締役</p> <p>2007年11月 ブルデンシャル・リアルエステート・イン ベスターズ・ジャパン(株)代表取締役</p> <p>2010年10月 カーバル・インベスターズ・ピーティ イー・リミテッド 東京支店入社、日本代表</p> <p>2014年1月 Stream Capital Partners Japan(株)設立、代 表取締役</p> <p>2014年9月 (株)アドベンチャー監査役</p> <p>2015年5月 当社取締役(現任)</p> <p>2015年11月 RPAホールディングス(株)監査役 ビズロボジャパン(株)(現RPAテクノロジーズ (株))監査役 (株)セグメント監査役 リーガル(株)監査役</p> <p>2016年1月 オープンアソシエイツ(株)監査役</p> <p>2016年12月 (株)オークファン取締役</p> <p>2018年5月 RPAホールディングス(株)取締役(監査等委 員)</p> <p>2020年5月 同社取締役(現任) RPAテクノロジーズ(株)取締役 (株)セグメント取締役</p>	(注) 3	-
取締役 (注) 1	松田 公太	1968年12月3日生	<p>1990年4月 (株)三和銀行(現(株)三菱UFJ銀行)入行</p> <p>1998年5月 タリーズコーヒージャパン(株)設立、代表取 締役</p> <p>2006年10月 P3&amp;Co.(株)(現ピースリーエンドコー(株))設 立、代表取締役(現任)</p> <p>2008年1月 タリーズコーヒーインターナショナル設 立、ファウンダー クイズノス社 アジア環太平洋社長</p> <p>2009年5月 Face+by Yamano Asia Pacific設立、 共同代表 EGGS 'N THINGS INTERNATIONAL HOLDINGS PTE. LTD.(現EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD.)設 立、Director(現任)</p> <p>2010年7月 東京都選挙区より参議院議員に当選</p> <p>2015年1月 日本を元気にする会を結党、代表</p> <p>2018年5月 当社取締役(現任)</p> <p>2019年2月 EGGS 'N THINGS JAPAN HOLDINGS 合同会社 (現クーージュ(株))設立、代表取締役(現 任)</p>	(注) 3	-

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	富村 隆一	1959年 2月17日生	1983年10月 日本IBM(株)入社 1991年10月 (株)リクルート入社 1994年 1月 プライスウォーターハウスコンサルタント(株) 常務取締役 2002年10月 IBMコーポレーション Vice President (アジ アパシフィック ビジネスコンサルティング サービスストラテジー/マーケティング/オペ レーション担当) 2004年 2月 日本テレコム(株) (現ソフトバンク(株)) 代表執 行役員副社長 2006年 6月 同社取締役副社長 2006年10月 (株)RHJインダストリアル・パートナーズ・ア ジア代表取締役副社長 2007年12月 (株)RHJインターナショナル・ジャパン (旧 リップルウッド・ジャパン) 代表取締役 2008年 5月 (株)シグマクス (現(株)シグマクス・ホール ディングス) 取締役パートナー 2010年 4月 同社取締役副社長 2012年 8月 (株)ブラン・ドゥ・シー取締役 2015年 6月 (株)新生銀行 (現(株)SBI新生銀行) 取締役 2016年 6月 (株)シグマクス (現(株)シグマクス・ホール ディングス) 代表取締役副社長 2018年 6月 同社代表取締役社長兼COO 2019年 3月 同社代表取締役社長 2020年 5月 当社取締役 (現任) 2023年 6月 (株)シグマクス・ホールディングス取締役会 長兼取締役会議長 (現任)	(注) 3	-
取締役 (注) 1	那珂 通雅	1964年 8月14日生	1989年 4月 ソロモン・ブラザーズ・アジア証券会社 (現 シティグループ証券(株)) 入社 2004年12月 日興シティグループ証券(株) (現シティグルー プ証券(株)) 常務執行役員債券本部共同本部長 2008年 6月 同社常務執行役員市場営業本部長 2009年10月 シティグループ証券(株)取締役 2009年12月 同社取締役副社長 2010年12月 ストームハーバー証券(株)設立 代表取締役 社長 2011年 3月 GLM(株)監査役 2014年 7月 あすかアセットマネジメント(株)取締役 (株)eWeLL取締役 2014年 9月 (株)アイスタイル取締役 (現任) 2014年10月 ストームハーバー証券(株)取締役会長 2014年11月 (株)ジーニー取締役 2015年 7月 プリベント少額短期保険(株) (現ミカタ少額短 期保険(株)) 取締役 2016年 7月 ボードウォーク・キャピタル(株)設立 代表取 締役社長 (現任) 2017年 6月 (株)アクセルレーター設立 代表取締役社長 2018年12月 ボードウォーク・トレーディング(株)取締役 2019年 3月 (株)ビジョン取締役 (現任) 2020年 5月 当社取締役 (現任) 2021年 5月 HOUYOU(株) (現實結(株)) 取締役 2022年10月 HRクラウド(株)取締役 (現任)	(注) 3	9,600

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (株)
取締役 (注) 1	野瀬 泰伸	1958年 4月15日生	1984年 9月 大和証券(株) (現(株)大和証券グループ本社) 入社 1988年 7月 トランスポーターショングループジャパン(株) 入社 1990年 1月 同社日本代表 1993年 5月 ドイツ銀行東京支店入行 1997年 8月 スイスユニオン銀行東京支店入行 1999年 8月 リーマン・ブラザーズ証券会社東京支店入社 2005年 1月 同社マネージング・ディレクター兼グローバルストラクチャードファイナンス日本統括責任者 2005年10月 フィンテックグローバル(株)投資銀行本部長 2005年12月 同社取締役投資銀行本部長 2007年 4月 同社取締役経営戦略本部長 2008年 4月 同社取締役副社長経営戦略本部長兼経営企画部長 2009年 4月 同社取締役副社長 2016年 1月 (株)グラックス・アンド・アソシエイツ顧問 (現任) 2020年 5月 当社取締役 (現任) 2020年 8月 メディタリージャパン(株)代表取締役	(注) 3	-
常勤監査役	森 和虎	1945年 9月14日生	1969年 4月 (株)三友エージェンシー (現(株)ADKインターナショナル) 入社 2004年 7月 同社営業本部長就任 2016年 5月 当社監査役就任 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	玄 君先	1966年 6月 8日生	1992年 3月 最高裁判所司法研修所入所 1994年 4月 三井安田法律事務所入所 1997年 7月 モルガン・スタンレー証券(株)入社 2003年 3月 西村あさひ法律事務所入所 2004年 2月 メリルリンチ日本証券(株) (現BofA証券(株)) 入社 2005年 3月 港国際法律事務所を開設 代表社員 (現任) 2007年 3月 リーマン・ブラザーズ証券(株)入社 2015年 5月 当社監査役就任 (現任) 2022年10月 Bホールディングス(株)取締役 (現任)	(注) 4	-
監査役 (注) 2	柳沼 賢司	1967年 3月 6日生	1990年 4月 国際証券(株) (現三菱UFJモルガン・スタンレー証券(株)) 入社 1995年 6月 (株)メックス入社 1997年 5月 (株)フォーバル入社 2000年 9月 ソフトブレーション(株)入社 2005年 7月 同社執行役員 2006年 9月 シーア・インサイト・セキュリティ(株)取締役 2008年 2月 (株)リアリット取締役 2011年 1月 (株)フィデック (現アクリーティブ(株)) 入社 2012年 3月 ソフトブレーション(株)常勤監査役 2020年 5月 当社監査役就任 (現任) 2024年 3月 ソフトブレーション(株)取締役 (監査等委員) (現任)	(注) 4	-
計					20,249,100

- (注) 1 . 取締役 西木隆氏、松田公太氏、富村隆一氏、那珂通雅氏及び野瀬泰伸氏は、社外取締役であります。
- 2 . 監査役 玄君先氏及び柳沼賢司氏は、社外監査役であります。
- 3 . 2024年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2025年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 4 . 2023年 5月30日開催の定時株主総会の終結の時から2027年 2月期に係る定時株主総会の終結の時までであります。
- 5 . 当社は、保険会社との間で役員等賠償責任保険契約を締結しており、被保険者である役員がその職務の執行に關し責任を負うことまたは当該責任の追及に係る請求をうけることによって生ずることのある損害を当該保険契約によって填補することとしております。

## 社外役員の状況

### イ．社外取締役及び社外監査役の員数並びに利害関係

当社は、社外取締役5名及び社外監査役2名を選任しております。

社外取締役の西木隆氏は、RPAホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の松田公太氏は、ピースリーエンドコー株式会社及びクージュ株式会社代表取締役並びに、EGGS 'N THINGS HOLDINGS INTERNATIONAL PTE. LTD.のDirectorであります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の富村隆一氏は、株式会社シグマクス・ホールディングスの取締役会長兼取締役会議長であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の那珂通雅氏は、ボードウォーク・キャピタル株式会社の代表取締役社長、並びに株式会社ビジョン、株式会社アイスタイル及びHRクラウド株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び各兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外取締役の野瀬泰伸氏は、株式会社グラックス・アンド・アソシエイツの顧問であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。

社外監査役の玄君先氏は、港国際法律事務所の代表社員及びBホールディングス株式会社の取締役であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。社外監査役の柳沼賢司氏は、ソフトブレン株式会社の取締役（監査等委員）であります。当社と同氏個人及び当該兼職先との間に特別な利害関係は存在していません。

### ロ．社外取締役及び社外監査役が当社の企業統治において果たす機能及び役割

当社は、社外取締役及び社外監査役が企業統治において果たす機能及び役割として、取締役の職務執行の適正性及び効率性を高めるための牽制機能を期待しております。

社外取締役には、特に経営戦略に係る判断や経営体質強化に関して客観性を重視すべく、国内外における企業経営や金融・投資等の幅広い豊富な経験と知見を兼ね備えた方を選任し、取締役会その他の場で意見表明や経営判断を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

社外監査役には特に企業統治に関する客観的な判断を得る事を重視し、法曹界あるいは企業経営において広い経験、深い知識を兼ね備えた方を選任し、企業統治に対する意見、監督を独立的な立場から行っていただくことを期待しております。

### ハ．社外取締役又は社外監査役を選任するための会社からの独立性を判断する基準

当社においては、社外取締役又は社外監査役を選任するための独立性に関する基準は定めていないものの、会社法及び東京証券取引所の独立役員の独立性に関する判断基準を参考にして独立性の高い社外取締役及び社外監査役を選任することとしております。また、各社外取締役及び各社外監査役と当社の間には特別な利害関係がなく、高い独立性を有していることから、いずれも株式会社東京証券取引所の定めに基づく独立役員として指定しております。

### ニ．社外役員の選任状況に関する考え方

当社は、取締役9名のうち5名が社外取締役で構成され、監査役3名のうち2名が社外監査役で構成されており、監督・監査機能は確保されていると考えております。また、いずれの社外役員も様々な分野における豊富な経験と幅広い知識を有しており、当社の経営活動に適切な助言、提言をしていただいております。

### ホ．社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

当社の社外取締役及び社外監査役は、専門的かつ客観的な視点から、取締役会の業務執行に関する監視機能を強化するとともに、取締役会における多角的な議論を可能とすることで、当社グループのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める機能を有しているものと考えております。

監査役は、会社の業務及び財産の状況の調査その他職務の遂行にあたり、効率的な監査を実施すべく、内部監査担当者との緊密な連携を保ち、また、内部監査担当者より、内部統制システムに係る当社の状況とその監査結果について定期的に報告を受けております。

なお、監査役及び内部監査担当者は、会計監査人とそれぞれ定期的に会合を持ち、内部監査の概要を報告するとともに、監査計画及び実施された会計監査の結果等について聴取を行い、意見交換を実施しております。

## (3) 【監査の状況】

## 監査役監査の状況

監査役会は3名で構成されており、うち1名が社内監査役、2名が社外監査役であります。社外監査役である玄君先氏は、弁護士として法律やコンプライアンスに関する高度な専門知識と豊富な経験を有しています。また社外監査役である柳沼賢司氏は、会社の管理部門担当役員や常勤監査役としての豊富な経験を有し、財務及び会計の分野を含む会社経営に関する深い知見を有しています。

監査役会は毎月1回の定時監査役会の開催に加え、重要な事項等が発生した場合、必要に応じて臨時監査役会を開催しております。監査役会では、法令、定款及び当社監査役規程に基づき重要事項の決議及び業務の進捗報告等を実施しております。また、監査役は定時取締役会・臨時取締役会に常時出席するとともに、その他重要会議体への出席を確保しており、取締役の業務執行について適宜意見を述べ、業務執行の全般にわたって監査を実施しております。

なお、監査上の主要な検討事項（KAM：Key Audit Matters）に関しては、会計監査人によるKAMの選定過程においてその意見を聴取する等情報の共有を図るとともに協議を行い、KAMへの対応状況を確認いたしました。

当事業年度において当社は監査役会を12回開催しましたが、各監査役の出席状況は以下のとおりです。

氏名	開催回数	出席回数
常勤監査役 森 和虎	12回	12回
社外監査役 玄 君先	12回	12回
社外監査役 柳沼 賢司	12回	12回

## 内部監査の状況

当社では、監査を担当する専任部署として内部監査室（1名で構成）を設置しております。内部監査室は、業務監査及び金融商品取引法に基づく「財務報告に係る内部統制評価」を実施しております。

監査結果につきましては速やかに代表取締役への報告、監査結果を踏まえた改善指示により業務改善を行っております。

内部監査の実効性を確保するための取組として、監査役と毎月定例の会合を行い、監査実施手続及び監査結果の報告に加え、内部監査の強化に向けた意見交換を行うことで相互連携を図り、内部監査計画に基づいたコーポレート・ガバナンスの強化を行っている他、取締役会に監査結果を報告しております。

また、今後も社会環境の変化や法令等の施行に応じて内部監査の活動内容を見直し、コーポレート・ガバナンスの実効性を高めるために必要な内部監査を実施してまいります。

## 【業務監査】

業務監査の重点事項として、以下の業務監査を実施しています。

## イ. 情報セキュリティリテラシーの深化

当社グループは事業の運営上、日々多くの情報資産等（顧客企業の未公開の商品・サービスや事業に係る情報）を取り扱っており、インシデントを未然に防ぐ事を目的としてグループガバナンスや情報セキュリティリスク等に関する内部監査を情報セキュリティ委員会と適宜連携し、定期的および必要に応じて各部門及び子会社に積極的に行ってまいります。

子会社に直接往査してヒアリングを実施する際には、前回の監査結果を再確認し、終了時には内部監査室のコメントを指導事項等に加え他の子会社の優れた取り組み等も共有し、各部門・各子会社の取り組みに生かしていくというPDCAによる実効性向上を行っております。

## ロ. 新規子会社の内部統制の構築

当社グループは、企業価値の向上と「ベクトルグループコンプライアンスポリシー」を通じて、子会社の遵法体制その他業務の適正を確保するための内部統制体制を整備するためのモニタリングを行って、グループ全体でのコーポレート・ガバナンスの実効性を高める施策を行っております。

## 【財務報告に係る内部統制評価】

当事業年度の末日である2024年2月29日を基準日として、一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して評価手続を実施しました。

財務報告に係る内部統制の評価の範囲は、当社並びに連結子会社及び持分法適用会社について、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性の観点から必要な範囲を決定し、当社及び連結子会社20社を対象として全社的な評価を行い、内8社を対象として業務プロセスの評価を行いました。

評価においては、連結ベースでの財務報告全体に重要な影響を及ぼす内部統制（全社的な内部統制）の評価を行った上で、その結果を踏まえて評価対象とする業務プロセスを選定しています。当該業務プロセスの評価においては、選定された業務プロセスを分析した上で、財務報告の信頼性に重要な影響を及ぼす統制上の要点を識別し、当該統制上の要点について整備及び運用状況を評価することによって、内部統制の有効性に関する評価を行いました。

また、評価結果については、取締役会にて年3回の中間報告及び年度総括報告を行っております。

## 会計監査の状況

## イ. 監査法人の名称

東陽監査法人

## ロ. 継続監査期間

18年間

八．業務を執行した公認会計士

稲野辺 研  
大山 昌一  
石川 裕樹

二．監査業務に係る補助者の構成

公認会計士18名  
その他 8名

(注)その他は、公認会計士試験合格者等であります。

ホ．監査法人の選定方法と理由

監査役会は、監査法人の概要、実績、監査業務の実施体制及び監査報酬の合理性等を総合的に勘案して、会計監査人を選定しております。現会計監査人は、選定方針と照らし合わせた結果、当社の会計監査人として適切と判断したため、選定しております。

監査役会は、会計監査人の職務の執行に支障がある場合等、その必要があると判断した場合は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案の内容を決定いたします。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号に定める項目に該当すると認められる場合は、監査役全員の同意に基づき、会計監査人を解任いたします。この場合、監査役会が選定した監査役は、解任後最初に招集される株主総会におきまして、会計監査人を解任した旨と解任の理由を報告いたします。

ヘ．監査役及び監査役会による監査法人の評価

監査役及び監査役会は、会計監査人に関して、日本監査役協会が公表する「会計監査人の評価及び選定基準策定に関する監査役等の実務指針」を踏まえ、会計監査人が独立の立場を保持しかつ適正な監査を実施しているかを監視及び検証するとともに、会計監査人からその職務の執行状況について報告を受け、総合的に検討し評価しております。

監査報酬の内容等

イ．監査公認会計士等に対する報酬

区 分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	70	-	85	-
連結子会社	109	2	78	-
計	179	2	163	-

監査公認会計士等の非監査業務の内容

(前連結会計年度)

連結子会社における非監査業務の内容は、監査受嘱のための調査業務であります。

(当連結会計年度)

該当事項はありません。

ロ．監査公認会計士等と同一のネットワーク（Crowe Global）に対する報酬（イ．を除く）  
該当事項はありません。

ハ．その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容  
該当事項はありません。

## 二．監査報酬の決定方針

当社は、監査報酬の決定方針を特に定めておりませんが、監査公認会計士等より、提示される監査計画の内容をもとに、監査工数等の妥当性を勘案・協議し、監査役会の同意を得た上で決定することとしています。

## ホ．監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、会計監査人の監査計画の内容、会計監査の職務遂行状況及び報酬見積りなどが当社の事業規模や事業内容に対して適切であるかどうかについて必要な検証を行ったうえで、会計監査人の報酬等の額について同意の判断を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

基本方針

当社では、取締役の報酬は、株主の皆様とのより一層の価値共有と企業業績の継続的な成長と企業価値の持続的な向上を図る中長期的なインセンティブとして有効に機能するよう設計するものとし、それらを実現するための優秀な人材の確保と維持を可能とし、各取締役に求められる役割と責任に見合った適正な水準とすることを基本方針としています。

報酬の構成

社外取締役を除く取締役の報酬は、基本報酬と譲渡制限付株式報酬とで構成されるものとしています。

基本報酬は、各取締役の役割と責任に基づき定めた固定額を毎月支給する金銭報酬です。

譲渡制限付株式報酬は、原則として割当日後3年を経過するまでの間の譲渡等を禁止して株式を交付するもので、前事業年度の当社グループの連結業績目標の達成状況及び各取締役の当該業績への貢献度合いや担当業務の成果等を総合的に評価した上で付与数を決定することとしております。

社外取締役については、独立した立場から経営の監視、監督機能を担うことから、固定報酬のみを支給することとしています。

(3) 株主総会の決議内容

取締役の報酬については、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、年額500百万円以内（使用人兼務取締役の使用人分給与は含みません。）の金銭報酬と、さらに社外取締役を除く取締役に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数は年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権は年10億円以内とすることについて決議いただいております。なお、定款で定める取締役の員数は10名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は9名（うち社外取締役5名）です。

監査役の報酬については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において決議いただいた年額40百万円以内の範囲内で、監査役の協議により決定することとしております。なお、定款で定める監査役の員数は3名以内であり、本有価証券報告書提出日現在は3名（うち社外監査役2名）です。

個人別の報酬の決定方法

各取締役の報酬を決定するにあたっては、取締役会の一任を受けた代表取締役である西江肇司が、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等も含めて総合的に勘案し決定しております。取締役会は、会社の業績や各取締役の役割と責任、前年度の業務執行状況や当年度の役割期待等の報酬の決定方針に基づいた評価を行うには代表取締役が最も適していると判断し、代表取締役に一任することについて決議いたしました。

（ご参考）

当社グループの譲渡制限付株式報酬制度は、社外取締役を除く取締役を対象として、前事業年度における当社グループの業績（連結営業利益の達成状況）、及び各取締役の業務執行状況等を勘案して決定された数の株式を、原則として3年間の譲渡制限期間を設けて交付するもので、業績連動報酬には該当しないものの、事業年度ごとの業績達成に向けたインセンティブ、及び、中長期的な企業価値の創造に向けたインセンティブとして機能するものと考えております。

当事業年度の付与株式数の決定に関わる重要な指標である2023年2月期の連結営業利益は、目標6,200百万円に対し実績6,276百万円でした。

役員区分ごとの報酬の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）における当社の取締役、監査役に対する役員報酬は以下のとおりであります。

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)		対象となる役員 の員数(人)
		基本報酬	譲渡制限付 株式報酬	
取締役 (社外取締役を除く)	482	292	190	4
監査役 (社外監査役を除く)	4	4	-	1
社外役員	31	31	-	7

(注) 1. 取締役の報酬制度については、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、年額5億円以内と決議されております。

また、金銭報酬とは別枠で、2022年5月26日開催の第30回定時株主総会において、取締役（社外取締役は除く）に対する非金銭報酬である譲渡制限付株式報酬として、当該取締役に割り当てられる当社の普通株式の総数を年24万株以内、当社普通株式の割当てを受けるために支給される金銭報酬債権を年10億円以内とすることと決議されております。

2. 監査役の報酬限度については、2006年6月23日開催の第14回定時株主総会において、年額40百万円以内と決議されております。

役員ごとの連結報酬等の総額等

氏名	連結報酬等の総額 (百万円)	役員区分	会社区分	報酬等の種類別の額(百万円)	
				基本報酬	譲渡制限付 株式報酬
西江 肇司	158	取締役	提出会社	105	52
長谷川 創	138	取締役	提出会社	85	52
吉柳 さおり	113	取締役	提出会社	60	52

(注) 報酬等の総額が1億円以上である取締役の当連結会計年度に係る報酬等の種類別の額を記載してあります。

使用人兼務役員の使用人分給与のうち重要なもの  
該当事項はありません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、保有目的が純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式の区分について、専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする場合を純投資目的の投資株式とし、それ以外を純投資目的以外の目的である投資株式としております。

なお、投資事業における投資を目的として保有する株式については、上記にかかわらず、流動資産の営業投資有価証券として貸借対照表に計上してあります。

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式  
該当事項はありません。

保有目的が純投資目的である投資株式  
該当事項はありません。

## 第5【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1976年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(1963年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2023年3月1日から2024年2月29日まで)の財務諸表について、東陽監査法人により監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みとして、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構に加入し、会計基準設定主体等の行う研修等へ適宜参加しております。

## 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

## 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	13,372	15,820
受取手形、売掛金及び契約資産	17,484	17,314
営業投資有価証券	4,550	4,815
商品及び製品	1,427	1,655
未成業務支出金	547	492
その他	2,928	3,494
貸倒引当金	195	345
流動資産合計	30,115	33,247
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	834	1,074
機械装置及び運搬具	9	28
工具器具備品	864	956
リース資産	69	1,123
建設仮勘定	7	66
減価償却累計額	947	1,294
有形固定資産合計	837	1,953
無形固定資産		
のれん	1,780	3,633
ソフトウェア	417	480
その他	67	297
無形固定資産合計	2,265	4,411
投資その他の資産		
投資有価証券	3,945	3,117
繰延税金資産	1,228	1,232
敷金及び保証金	808	770
その他	455	1,848
貸倒引当金	312	1,019
投資その他の資産合計	3,126	4,008
固定資産合計	6,228	10,373
資産合計	36,343	43,621

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,513	2,505
未払金	2,385	1,244
短期借入金	2 5,056	2 2,038
1年内返済予定の長期借入金	4 1,601	4 1,961
1年内償還予定の社債	218	88
リース債務	6	224
未払法人税等	940	1,673
賞与引当金	662	553
株主優待引当金	26	20
事業整理損失引当金	9	-
契約負債	2,182	1,879
その他	1,020	1,484
流動負債合計	16,623	13,673
固定負債		
長期借入金	4 2,802	4 7,576
社債	78	36
リース債務	1	758
繰延税金負債	757	1,178
退職給付に係る負債	36	45
その他	284	377
固定負債合計	3,960	9,971
負債合計	20,584	23,645
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金	-	130
利益剰余金	8,173	11,942
自己株式	259	1,447
株主資本合計	10,793	13,664
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	1,974	2,274
為替換算調整勘定	169	229
その他の包括利益累計額合計	2,144	2,503
新株予約権	9	8
非支配株主持分	2,812	3,798
純資産合計	15,759	19,975
負債純資産合計	36,343	43,621

## 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1 55,225	1 59,212
売上原価	20,078	21,541
売上総利益	35,146	37,671
販売費及び一般管理費	2, 3 28,870	2, 3 30,731
営業利益	6,276	6,939
営業外収益		
受取利息及び配当金	5	9
持分法による投資利益	2	-
為替差益	7	12
投資事業組合運用益	366	313
その他	61	79
営業外収益合計	442	414
営業外費用		
支払利息	40	128
貸倒引当金繰入額	1	3
持分法による投資損失	-	157
投資事業組合運用損	41	23
支払手数料	0	95
その他	11	74
営業外費用合計	95	482
経常利益	6,623	6,871
特別利益		
固定資産売却益	4 0	-
負ののれん発生益	5 15	-
事業整理損失引当金戻入額	2	0
関係会社株式売却益	87	1,922
事業譲渡益	-	19
段階取得に係る差益	33	-
新株予約権戻入益	1	2
特別利益合計	141	1,944
特別損失		
固定資産売却損	7 0	7 1
固定資産除却損	6 72	6 8
減損損失	8 793	8 426
事業整理損	9 31	-
事業整理損失引当金繰入額	8	-
投資有価証券評価損	134	14
持分変動損失	0	-
関係会社株式売却損	1	-
関係会社清算損	10	14
商品評価損	-	3
リース解約損	-	0
特別損失合計	1,052	469
税金等調整前当期純利益	5,712	8,347
法人税、住民税及び事業税	2,159	2,668
法人税等調整額	38	147
法人税等合計	2,121	2,816
当期純利益	3,590	5,530
非支配株主に帰属する当期純利益	418	846
親会社株主に帰属する当期純利益	3,172	4,684

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
当期純利益	3,590	5,530
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	117	249
為替換算調整勘定	85	48
持分法適用会社に対する持分相当額	9	15
その他の包括利益合計	1 22	1 313
包括利益	3,568	5,844
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,127	5,044
非支配株主に係る包括利益	440	799

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	480	7,076	259	10,176
会計方針の変更による累積的影響額			28		28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,880	480	7,104	259	10,205
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			619		619
親会社株主に帰属する当期純利益			3,172		3,172
自己株式の取得					-
連結範囲の変動					-
持分法の適用範囲の変動					-
連結子会社株式の取得による持分の増減		767			767
連結子会社株式の売却による持分の増減					-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		1,196			1,196
利益剰余金から資本剰余金への振替		1,483	1,483		-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	-	480	1,069	-	588
当期末残高	2,880	-	8,173	259	10,793

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,178
会計方針の変更による累積的影響額						28
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,114	74	2,189	4	3,807	16,206
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						619
親会社株主に帰属する当期純利益						3,172
自己株式の取得						-
連結範囲の変動						-
持分法の適用範囲の変動						-
連結子会社株式の取得による持分の増減						767
連結子会社株式の売却による持分の増減						-
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						1,196
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	140	95	45	4	995	1,035
当期変動額合計	140	95	45	4	995	447
当期末残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	2,880	-	8,173	259	10,793
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	2,880	-	8,173	259	10,793
当期変動額					
新株の発行	158	158			317
剰余金の配当			905		905
親会社株主に帰属する当期純利益			4,684		4,684
自己株式の取得				1,187	1,187
連結範囲の変動			6		6
持分法の適用範囲の変動			3		3
連結子会社株式の取得による持分の増減		44			44
連結子会社株式の売却による持分の増減		7			7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		23			23
利益剰余金から資本剰余金への振替					-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					-
当期変動額合計	158	130	3,769	1,187	2,870
当期末残高	3,038	130	11,942	1,447	13,664

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	1,974	169	2,144	9	2,812	15,759
当期変動額						
新株の発行						317
剰余金の配当						905
親会社株主に帰属する当期純利益						4,684
自己株式の取得						1,187
連結範囲の変動						6
持分法の適用範囲の変動						3
連結子会社株式の取得による持分の増減						44
連結子会社株式の売却による持分の増減						7
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						23
利益剰余金から資本剰余金への振替						-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	300	59	359	1	986	1,345
当期変動額合計	300	59	359	1	986	4,215
当期末残高	2,274	229	2,503	8	3,798	19,975

## 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	5,712	8,347
減価償却費	435	578
のれん償却額	301	476
長期前払費用償却額	6	1
負ののれん発生益	15	-
その他の償却額	105	93
段階取得に係る差損益(は益)	33	-
持分変動損益(は益)	0	-
減損損失	793	426
固定資産売却損益(は益)	0	1
固定資産除却損	72	8
投資有価証券評価損益(は益)	134	14
投資事業組合運用損益(は益)	324	290
持分法による投資損益(は益)	2	157
関係会社株式売却損益(は益)	86	1,922
商品評価損	-	3
関係会社清算損益(は益)	10	14
事業譲渡損益(は益)	-	19
新株予約権戻入益	1	2
貸倒引当金の増減額(は減少)	139	792
賞与引当金の増減額(は減少)	12	115
株主優待引当金の増減額(は減少)	83	6
事業整理損失引当金の増減額(は減少)	3	9
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	11	3
受取利息及び受取配当金	5	9
支払利息	40	128
売上債権及び契約資産の増減額(は増加)	925	397
棚卸資産の増減額(は増加)	948	555
営業投資有価証券の増減額(は増加)	545	151
仕入債務の増減額(は減少)	641	12
預け金の増減額(は増加)	982	705
前払金の増減額(は増加)	209	741
未払金の増減額(は減少)	698	935
契約負債の増減額(は減少)	465	313
破産更生債権等の増減額(は増加)	84	706
その他	388	176
小計	3,983	6,510
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	39	127
法人税等の支払額	2,491	1,936
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,457	4,451

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	261	412
有形固定資産の売却による収入	0	0
無形固定資産の取得による支出	246	493
投資有価証券の取得による支出	99	119
投資有価証券の売却による収入	-	1
出資金の払込による支出	78	165
出資金の回収による収入	515	355
貸付けによる支出	34	30
貸付金の回収による収入	247	139
事業譲渡による収入	-	21
事業譲受による支出	4 550	380
関係会社の整理による収入	32	-
関係会社株式の取得による支出	13	177
敷金及び保証金の差入による支出	19	108
敷金及び保証金の回収による収入	102	61
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	2 978	2 2,050
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	84	-
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	24	3 2,211
その他	13	-
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,288</b>	<b>1,146</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額（は減少）	4,711	3,072
長期借入れによる収入	901	7,139
長期借入金の返済による支出	1,660	2,287
社債の償還による支出	186	176
転換社債型新株予約権付社債の償還による支出	20	43
新株予約権の発行による収入	5	1
非支配株主からの払込みによる収入	1	4
自己株式の取得による支出	-	1,187
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	1,028	69
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	-	6
子会社の自己株式の取得による支出	1,990	36
子会社の自己株式の処分による収入	5	31
リース債務の返済による支出	33	202
配当金の支払額	618	905
非支配株主への配当金の支払額	90	-
投資事業組合員への分配金の支払額	355	84
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>358</b>	<b>882</b>
現金及び現金同等物に係る換算差額	40	25
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	149	2,447
現金及び現金同等物の期首残高	13,522	13,372
現金及び現金同等物の期末残高	1 13,372	1 15,820

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1. 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 45社

連結子会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式会社トライハッチ、株式会社グルコース、ビジコネット株式会社、Owned株式会社、WITH&CO Co.,Ltd及び株式会社NAVICUSの株式を取得したため、それぞれ連結の範囲に含めております。また、株式会社China Brandを新たに設立したため、連結の範囲に含めております。なお、株式会社China Brandは株式会社Japan entryに社名を変更しております。

当連結会計年度において、JnJ INTERACTIVE Co.,LTDの株式を取得しましたが、当連結会計年度中にJnJ INTERACTIVE Co.,LTDはVectorcom Inc.を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅しております。

前連結会計年度において連結子会社であった株式会社Direct Techの株式の一部を売却したことにより、同社及びその子会社の株式会社プレミアムコスメをそれぞれ連結の範囲から除外しております。また、株式会社シグナルの株式を売却したことにより、連結の範囲から除外しております。

連結子会社であった株式会社スマートメディアは、当社を吸収合併存続会社とする吸収合併により消滅したため、また、PRTech, LLCを清算したため、それぞれ連結の範囲から除外しております。

#### (2) 非連結子会社の名称

PR TIMES Inc.

非連結子会社は小規模であり、総資産、売上高、当期純損益及び利益剰余金等は、いずれも連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。

### 2. 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法適用会社の数 2社

持分法適用関連会社の名称は、「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため省略しております。

当連結会計年度において、株式会社コネクトの株式を取得したため、持分法適用の範囲に含めております。なお、株式会社コネクトは株式会社アップグレードに社名を変更しております。

また、当社の連結子会社であった株式会社Direct Techの株式の一部を売却したことにより、持分法適用関連会社であったピルボックス・アドテック株式会社を持分法適用の範囲から除外しております。

#### (2) 持分法を適用していない非連結子会社の状況

PR TIMES Inc.

持分法を適用していない非連結子会社は、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

(3) 持分法適用会社のうち、決算日が連結決算日と異なる会社については、当該会社の事業年度に係る財務諸表又は仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

### 3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、Vector Group International Limited、維酷公共關係諮詢(上海)有限公司、Vector Group Ltd.、VECTOR GROUP COMPANY LIMITED、株式会社PacRim Marketing Group、PacRim Marketing Group, Inc.、Vector Marketing PR Malaysia SDN.BHD、明日之團股份有限公司、Tomorrow's Team Singapore Pte.Ltd.、明日之團(上海)人力資源管理有限公司、塔酷(上海)營銷策劃有限公司、Vectorcom Inc.、WITH&CO Co.,Ltdの決算日は12月31日であります。連結財務諸表作成にあたっては、同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

その他の連結子会社の事業年度の末日は、連結会計年度と一致しております。

#### 4. 会計方針に関する事項

##### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

###### (イ) 有価証券

関係会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券（営業投資有価証券を含む）

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法または総平均法により算定）を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

###### (ロ) 投資事業組合等への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

###### (ハ) 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

未成業務支出金

個別法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）

##### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

###### (イ) 有形固定資産（リース資産を除く）

当社及び国内連結子会社は定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。在外連結子会社は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～22年

工具器具備品 2～15年

###### (ロ) 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

###### (ハ) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リースに係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

##### (3) 重要な引当金の計上基準

###### (イ) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

###### (ロ) 賞与引当金

従業員の賞与支出に備えるため、賞与支給見込額のうち当連結会計年度に負担すべき額を計上しております。

###### (ハ) 株主優待引当金

株主優待の使用に備えるため、当連結会計年度末において将来使用されると見込まれる額を計上しております。

##### (4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5)重要な収益及び費用の計上基準

当社グループの顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社グループの取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

(イ)顧客との契約から生じる収益

(a) P R ・ 広告事業

クライアントの商品及びサービス等のP R 支援を行うコンサルティングサービス等の提供義務を負っております。

当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(b)プレスリリース配信事業

顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信する義務を負っております。

当該履行義務は配信完了の時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(c)ダイレクトマーケティング事業

健康美容関連商品及びサービスを顧客に納品・提供する義務を負っております。

当該履行義務は納品・提供完了時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。なお、一部の子会社においては、収益認識に関する会計基準の適用指針第98項に定める代替的な取扱いを適用し、出荷時に収益を認識しております。

(d)HR事業

コンサルティングサービスおよびクラウドサービス等の提供義務を負っております。

当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

(ロ)顧客との契約から生じる収益以外の収益

投資事業において、保有する株式については、譲渡時点で収益を計上しております。

(6)重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準

外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、在外子会社等の決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に計上しております。

(7)のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、その効果の発現する期間を個別に見積もり、20年以内の合理的な年数で均等償却することとしております。なお、金額に重要性が乏しい場合には、当該のれんが生じた連結会計年度の損益として処理することとしております。

(8)連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりスクシカ負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当連結会計年度に係る連結財務諸表にその額を計上した項目であって、翌連結会計年度に係る連結財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

営業投資有価証券及び投資有価証券の評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
営業投資有価証券(非上場株式等)	1,615	1,393
投資有価証券(非上場株式等)	78	183
売上原価(営業投資有価証券評価損)	621	798
投資有価証券評価損	134	14

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

市場価格のない営業投資有価証券及び投資有価証券については、取得時の投資先企業の将来の成長による超過収益力を反映した取得価額をもって計上しておりますが、投資先企業の事業が計画通りに進捗せず取得時の超過収益力が毀損し、実質価額が著しく下落している場合には減損処理を実施しております。

減損処理を実施していない営業投資有価証券及び投資有価証券については、投資先の予算と実績の乖離状況、業績の推移、事業計画の進捗状況、直近のファイナンス状況等から、投資先の事業計画が合理的であるという仮定に基づき、取得時の超過収益力を反映した実質価額に著しい下落はないと判断しております。

見積りに用いた投資先の事業計画は不確実性を有しており、実質価額が著しく低下した場合には減損処理が必要となり、翌連結会計年度の連結財務諸表に影響を及ぼす可能性があります。

のれんの評価

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
のれん	1,780	3,633
減損損失	345	334

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

企業結合により取得したのれんは、被取得企業の今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力として、取得原価と被取得企業の識別可能資産及び負債の企業結合日時点の時価との差額で計上し、その効果の及ぶ期間にわたって、定額法により規則的に償却しております。

のれんの評価においては被取得企業の事業計画が合理的であるという仮定に基づき、将来の超過収益力を見積っており、のれんの減損の兆候の把握においては、取得時の事業計画における主要な指標である売上高、営業利益と実績との比較に基づき超過収益力の毀損の有無を検討しております。

当該会計上の見積り及び判断に用いた仮定については当連結会計年度末現在において入手可能な情報に基づいており、将来事業計画の見直しが必要となる事象が発生した場合には、翌連結会計年度の連結財務諸表におけるのれんの評価に重要な影響を与える可能性があります。

( 会計方針の変更 )

( 時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用 )

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」( 企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。 ) を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる連結財務諸表に与える影響はありません。

( 表示方法の変更 )

( 連結キャッシュ・フロー計算書 )

前連結会計年度では「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めておりました「破産更生債権等の増加額( は増加 )」( 前連結会計年度 84百万円 ) は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記しております。

( 追加情報 )

2023年5月29日に国税庁は信託型ストックオプションの税務上の取り扱いについて、「行使時の経済的利益は、給与として課税される」旨の見解を示しました。

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESが発行する新株予約権において、第4回及び第6回新株予約権が信託型ストックオプションに該当しております。このうち、第4回新株予約権については、権利行使期間が到来しており、権利行使をした者に対する源泉徴収義務は株式会社PR TIMESにあることから、当連結会計年度において、源泉所得税の納付を実施いたしました。また、第6回新株予約権については、権利行使期間が到来しておらず、2023年7月13日開催の株式会社PR TIMESの取締役会決議に基づき、消滅いたしました。

(連結貸借対照表関係)

1 受取手形、売掛金及び契約資産のうち、顧客との契約から生じた債権及び契約資産の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
受取手形	46百万円	7百万円
電子記録債権	372	118
売掛金	6,939	6,917
契約資産	126	270

2 当社グループにおいては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行15行と当座貸越契約を締結しております。

連結会計年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額及びコミットメントライン契約の総額	14,094百万円	9,379百万円
借入実行残高	4,938	1,900
差引額	9,155	7,479

3 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
投資有価証券(株式)	263百万円	270百万円

#### 4 財務制限条項

(1) 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前連結会計年度末借入残高 1,442百万円、当連結会計年度末借入残高 917百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2) 当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約(当連結会計年度末借入残高 3,545百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(3) 当社子会社の株式会社あしたのチームは取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入残高 392百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 2024年2月決算以降、各年度の決算期における損益計算書に示される営業利益について、317百万円(2023年2月決算期実績値)以下としない。
- (ロ) 2024年2月決算以降、各年度の決算期における貸借対照表に示される純資産合計金額について、1,938百万円(2023年2月決算期実績値)以下としない。
- (ハ) 各四半期末日における取引銀行預金残高について、総預金残高×15%以上に維持すること。

なお、当連結会計年度末において財務制限条項の一部に抵触しておりますが、取扱金融機関とは期限の利益喪失に係る権利を行使しないことについての合意に向けて協議をしております。

(4) 当社子会社のビジコネット株式会社は取引銀行1行と締結した金銭消費貸借契約(当連結会計年度末借入残高34百万円)について以下の財務制限条項が付されております。

(イ) 以下の各事由の一つにでも該当した場合には、取引銀行より本契約に基づく借入金にかかる利率、利幅の見直しについて協議を求められる可能性があります。

2期連続当期赤字  
債務超過

(連結損益計算書関係)

1 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報」に記載しております。

2 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
研究開発費	126百万円	183百万円

3 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
役員報酬	1,243百万円	1,495百万円
給与手当	6,344	7,124
広告宣伝費	7,879	7,506
支払手数料	5,269	4,698
賞与引当金繰入額	720	614
株主優待引当金繰入額	28	11
貸倒引当金繰入額	180	860
退職給付費用	45	39

4 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
工具器具備品	0百万円	- 百万円
計	0	-

5 負ののれん発生益

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

負ののれんの発生益は株式会社Direct Techが持分法適用会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得したことにより発生したものであります。

当連結会計年度(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

該当事項はありません。

6 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
建物及び構築物	- 百万円	2百万円
工具器具備品	10	0
リース資産	0	-
ソフトウェア	62	5
計	72	8

7 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
工具器具備品	0百万円	1百万円
計	0	1

8 減損損失

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。なお、当連結会計年度において、事業セグメントの変更に伴い、変更後のグルーピングに基づき作成したものを開示しております。詳細は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)1. 報告セグメントの概要(報告セグメントの変更)」に記載の通りであります。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (PR・広告事業)	東京都港区	建物及び構築物	62
		工具器具備品	59
		ソフトウェア	286
		のれん	345
		無形固定資産(その他)	0
事業用資産 (ダイレクトマーケティング事業)	東京都港区	ソフトウェア	39

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェアについては、PR・広告事業において当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったこと、さらに一部事業撤退及び廃棄を決定したため、ダイレクトマーケティング事業においてライブコマース事業の業績が当初計画を下回る状況が継続していたため減損損失を特別損失に計上しております。また、建物及び構築物、工具器具備品、のれん及び特許権については、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。PR・広告事業及びダイレクトマーケティング事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

(1) 資産のグルーピングの方法

当社グループは事業用資産については、サービスごとに一つのグルーピングとしております。

(2) 減損損失を認識した資産及びその金額

用途	場所	種類	減損損失 (百万円)
事業用資産 (PR・広告事業)	東京都港区 韓国ソウル特別市	ソフトウェア	87
		のれん	334
		無形固定資産(その他)	4

(3) 減損損失の認識に至った経緯

事業用資産のうちソフトウェアについては、PR・広告事業において未使用で今後の使用見込みも不明であり今後の収益が見込めないため、また、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。また、のれん及びソフトウェア仮勘定については、当該資産を使用する事業における今後の収益の見通しが当初の収益見込みを大きく下回ることとなったため減損損失を特別損失に計上しております。

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、資産グループごとに使用価値又は正味売却可能価額により測定しております。PR・広告事業における事業用資産の回収可能価額は、使用価値により測定しておりますが、回収可能性が認められないためゼロとして評価しております。

9 事業整理損

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社の連結子会社である株式会社ニューテクノロジーにおけるCOVER事業からの撤退に伴う費用31百万円であります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

(連結包括利益計算書関係)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
その他有価証券評価差額金：		
当期発生額	580百万円	2,574百万円
組替調整額	757	2,178
税効果調整前	177	396
税効果額	59	146
その他有価証券評価差額金	117	249
為替換算調整勘定：		
当期発生額	97	33
組替調整額	10	14
税効果調整前	87	48
税効果額	2	-
為替換算調整勘定	85	48
持分法適用会社に対する持分相当額：		
当期発生額	9	15
その他の包括利益合計	22	313

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式 普通株式	47,936,100	-	-	47,936,100
合計	47,936,100	-	-	47,936,100
自己株式 普通株式	262,061	-	-	262,061
合計	262,061	-	-	262,061

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株)PR TIMES)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)NewsTV)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ブランドクラ ウド)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)あしたのチー ム)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)アンティル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)プラチナム)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)イニシャル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)シグナル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)VECKS)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)ニューステク ノロジー)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)スマートメ ディア)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)Direct Tech)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)IR Robotics)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ピタブリッド ジャパン)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	5
連結子会社 (Vectorcom Inc.)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1,2,3	普通株式	29,166	-	8,334	20,832	3
	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
合計		-	-	-	-	-	9

(注) 1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、区分法によっております。

3. 当連結会計年度減少は、社債の期中償還によるものであります。

### 3. 配当に関する事項

#### (1) 配当金支払額

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2022年5月26日 定時株主総会	普通株式	619	13	2022年2月28日	2022年5月27日

#### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決 議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	905	利益剰余金	19	2023年2月28日	2023年5月31日

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度 期首株式数（株）	当連結会計年度 増加株式数（株）	当連結会計年度 減少株式数（株）	当連結会計年度末 株式数（株）
発行済株式				
普通株式（注）1	47,936,100	240,000	-	48,176,100
合 計	47,936,100	240,000	-	48,176,100
自己株式				
普通株式（注）2	262,061	1,000,000	-	1,262,061
合 計	262,061	1,000,000	-	1,262,061

（注）1. 発行済株式の総数の増加240,000株は、譲渡制限付株式報酬としての新株式発行によるものであります。

2. 自己株式の増加1,000,000株は、取締役会決議による自己株式の取得によるものであります。

2. 新株予約権等に関する事項

区 分	新株予約権の内訳	新株予約権の 目的となる株 式の種類	新株予約権の目的となる株式の数（株）				当連結会計 年度末残高 （百万円）
			当連結会計 年度期首	当連結会計 年度増加	当連結会計 年度減少	当連結会計 年度末	
連結子会社 (株)PR TIMES)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	1
連結子会社 (株)NewsTV)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ブランドクラ ウド)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)あしたのチー ム)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)アンティル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)プラチナム)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)イニシャル)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)VECKS)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	0
連結子会社 (株)ニューステク ノロジー)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)IR Robotics)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	-
連結子会社 (株)ピタブリッド ジャパン)	ストック・オプション としての新株予約権	普通株式	-	-	-	-	5
連結子会社 (Vectorcom Inc.)	第1回無担保転換社債 型新株予約権付社債 (注)1, 2, 3	普通株式	20,832	-	16,665	4,167	0
合 計			-	-	-	-	8

（注）1. 目的となる株式の数は、新株予約権が権利行使されたものと仮定した場合における株式数を記載しております。

2. 転換社債型新株予約権付社債については、区分法によっております。

3. 当連結会計年度減少は、社債の期中償還によるものであります。

3. 配当に関する事項

(1)配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2023年5月30日 定時株主総会	普通株式	905	19	2023年2月28日	2023年5月31日

(2)基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	配当の原資	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日
2024年5月30日 定時株主総会	普通株式	1,360	利益剰余金	29	2024年2月29日	2024年5月31日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
現金及び預金勘定	13,372百万円	15,820百万円
現金及び現金同等物	13,372	15,820

2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

株式の取得により新たに株式会社ジオベック及びその関係会社であった株式会社BeautySpaceGlobalを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにジオベック株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	24百万円
固定資産	108
のれん	119
流動負債	52
固定負債	110
株式の取得価額	90
現金及び現金同等物	2
差引：取得による支出	87

株式の取得により新たにMasterVisions株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにMasterVisions株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	69百万円
固定資産	1
のれん	250
流動負債	122
固定負債	41
段階取得による差益	2
株式の取得価額	154
現金及び現金同等物	40
差引：取得による支出	113

株式の取得により新たに株式会社アミーを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにアミー株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	49百万円
固定資産	8
のれん	236
流動負債	4
非支配株主持分	6
段階取得による差益	30
株式の取得価額	251
転換社債型新株予約権付社債の転換による株式の取得価額	30
現金及び現金同等物	35
差引：取得による支出	186

株式の取得により新たに株式会社キーワードマーケティングを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにキーワードマーケティング株式の取得価額と取得による支出(純額)との関係は次のとおりであります。

流動資産	807百万円
固定資産	44
のれん	702
流動負債	377
固定負債	77
株式の取得価額	1,100
現金及び現金同等物	508
差引：取得による支出	591

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

株式の取得により新たに株式会社トライハッチを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにトライハッチ株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	121百万円
固定資産	165
のれん	233
流動負債	54
固定負債	115
株式の取得価額	350
現金及び現金同等物	81
差引：取得による支出	268

株式の取得により新たに株式会社グルコースを連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにグルコース株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	83百万円
固定資産	17
のれん	154
流動負債	15
固定負債	2
株式の取得価額	238
現金及び現金同等物	45
差引：取得による支出	192

株式の取得により新たにビジコネット株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにビジコネット株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	756百万円
固定資産	171
のれん	1,139
流動負債	111
固定負債	39
非支配株主持分	231
株式の取得価額	1,685
現金及び現金同等物	674
差引：取得による支出	1,010

株式の取得により新たにOwned株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びにOwned株式の取得価額と取得による支出（純額）との関係は次のとおりであります。

流動資産	106百万円
固定資産	4
のれん	785

流動負債	65
固定負債	10
非支配株主持分	11
株式の取得価額	808
現金及び現金同等物	46
未払金	80
長期未払金	242
差引：取得による支出	439

3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の主な内訳  
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

株式の売却により株式会社シグナルが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳は次の通りであります。

流動資産	331百万円
固定資産	66
流動負債	151

株式の売却により株式会社Direct Tech及びその関係会社である株式会社プレミアムコスメが連結子会社でなくなったことに伴う売却時の資産及び負債の内訳並びにDirect Tech株式の売却価額と売却による収入（純額）との関係は次の通りであります。

流動資産	373百万円
固定資産	104
流動負債	194
非支配株主持分	32
株式売却後の投資勘定	38
連結除外に伴う利益剰余金の減少	9
株式売却益	141
株式の売却価額	344
現金及び現金同等物	76
差引：売却による収入	421

4 事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当社は、株式会社ターミナルが提供するデジタル広告事業を譲り受けました。当該事業の譲受により増加した資産及び負債の主な内訳は次の通りです。

固定資産	336百万円
のれん	763
事業の譲受価額	1,100
譲受価額に含まれる未払金	330
譲受価額に含まれる長期未払金	220
差引：事業譲受による支出	550

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

記載すべき重要な事項はありません。

5 重要な非資金取引の内容

(1) ファイナンス・リース取引に係る資産及び債務の額

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
ファイナンス・リース取引に係る資産の額	- 百万円	1,056百万円
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	-	1,176

(2) 譲渡制限付株式報酬に関するもの

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
譲渡制限付株式報酬としての新株発行による資本金増加額	- 百万円	158百万円
譲渡制限付株式報酬としての新株発行による資本準備金増加額	-	158

(リース取引関係)

(借主側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

有形固定資産

主として工具器具備品であります。

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、事業運営の基盤となる運転資金の資金調達については自己資金による充当を基本としておりますが、事業規模の変動等に伴い短期的な運転資金が必要となる場合には銀行借入により調達しております。新規事業計画及びこれに付帯する設備等投資計画に基づく中長期の資金需要が生じた場合は、主に銀行借入や社債発行により必要資金を調達しております。

なお、デリバティブ取引等の投機的な取引については、外貨建の営業取引等に対するリスク回避等の明確な目的が無い限り行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である受取手形、売掛金及び契約資産は、顧客の信用リスクに晒されております。

営業投資有価証券は、主に株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。

投資有価証券は、主に株式、債券及び組合出資金等であり、発行体の信用リスク、市場価格の変動リスクに晒されております。

営業債務である買掛金は、そのほとんどが1ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、安定的運転資金の確保を目的とした資金調達であり、金利の変動リスクに晒されております。

ファイナンス・リース取引に係るリース債務は、設備投資に係る資金調達を目的としたものであります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

信用リスクの管理

当社は、取引先管理規程に従い、得意先ごとの財務状況を個別把握し、与信枠設定及び債権残高管理を実施するとともに、得意先の定期的なモニタリングを実施し、得意先の財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

市場リスクの管理

当社は、投資管理規程に従い、営業投資有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体（取引先企業）の財務状況等を把握し、また、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

当社は、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、経済合理性が認められる限りにおいて固定金利による資金調達を行っております。

資金調達に係る流動性リスクの管理

当社は、手元流動性の維持を目的として当社経営管理本部においてグループ全体の年次予算を基礎に予実分析を行うとともに、手元資金の残高推移を月次ベースで定期検証し、取締役会への報告を行うことで、流動性リスクを管理しております。連結子会社についても同様の管理を行っております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項  
連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

前連結会計年度（2023年2月28日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業投資有価証券	2,934	2,934	-
(2) 投資有価証券	73	73	-
資産計	3,007	3,007	-
(1) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	8	8	0
(2) 社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	296	296	-
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	4,403	4,378	25
負債計	4,708	4,682	25

当連結会計年度（2024年2月29日）

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価(百万円)	差額(百万円)
(1) 営業投資有価証券	3,420	3,420	-
(2) 投資有価証券	92	92	-
資産計	3,512	3,512	-
(1) リース債務 (1年以内に返済予定のものを含む)	982	980	2
(2) 社債 (1年以内に償還予定のものを含む)	124	124	0
(3) 長期借入金 (1年以内に返済予定のものを含む)	9,538	9,497	40
負債計	10,644	10,602	42

- 「現金及び預金」、「受取手形、売掛金及び契約資産」、「買掛金」、「未払金」、「未払法人税等」及び「短期借入金」については、現金であること及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- 転換社債型新株予約権付社債については、重要性が乏しいため記載を省略しております。
- 市場価格のない株式等及び組合出資金は、「(1) 営業投資有価証券」及び「(2) 投資有価証券」には含まれておりません。当該金融商品の連結貸借対照表計上額は以下のとおりであります。

(単位：百万円)

区 分	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
市場価格のない営業投資有価証券	1,615	1,393
市場価格のない投資有価証券	78	183
市場価格のない関係会社株式	263	270
組合出資金	530	629

市場価格のない営業投資有価証券、投資有価証券及び関係会社株式は、非上場株式であり、時価開示の対象とはしていません。なお、当連結会計年度において、市場価格のない営業投資有価証券について798百万円（前連結会計年度は621百万円）、市場価格のない投資有価証券について14百万円（前連結会計年度は64百万円）の評価損を計上しております。

また、組合出資金は、匿名組合、投資事業組合等に対する出資であり、「時価の算定に関する会計基準の適用指針（企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日）第24・16項に定める取り扱いに基づき、時価開示の対象とはしていません。

(注) 1. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額  
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	13,372	-	-	-
受取手形、売掛金及び契 約資産	7,484	-	-	-
合 計	20,857	-	-	-

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	15,820	-	-	-
受取手形、売掛金及び契 約資産	7,314	-	-	-
合 計	23,134	-	-	-

(注) 2. 長期借入金、社債、リース債務及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額  
前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	5,056	-	-	-	-	-
リース債務	6	1	0	0	-	-
長期借入金	1,601	863	898	293	401	346
社債	218	78	-	-	-	-
合計	6,882	942	898	293	401	346

当連結会計年度(2024年2月29日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
短期借入金	2,038	-	-	-	-	-
リース債務	224	233	245	257	22	0
長期借入金	1,961	1,923	1,279	1,389	1,849	1,134
社債	88	21	10	5	-	-
合計	4,312	2,178	1,534	1,651	1,871	1,134

3. 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

- レベル1の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価
- レベル2の時価： 観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価
- レベル3の時価： 観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,007	-	-	3,007
資産計	3,007	-	-	3,007

当連結会計年度(2024年2月29日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
営業投資有価証券及び投資有価証券 その他有価証券 株式	3,512	-	-	3,512
資産計	3,512	-	-	3,512

(2) 時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

前連結会計年度(2023年2月28日)

区分	時価(百万円)			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	8	-	8
社債	-	296	-	296
長期借入金	-	4,378	-	4,378
負債計	-	4,682	-	4,682

当連結会計年度（2024年2月29日）

区分	時価（百万円）			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
リース債務	-	980	-	980
社債	-	124	-	124
長期借入金	-	9,497	-	9,497
負債計	-	10,602	-	10,602

（注）時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

営業投資有価証券及び投資有価証券

上場株式については、原則として取引所の価格によっております。上場株式は活発な市場で取引されているため、レベル1の時価に分類しております。

リース債務

リース債務の時価は、元利金の合計額を、同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

社債

社債の時価は、元利金の合計額を、同様の社債による資金調達を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

長期借入金

長期借入金の時価は、元利金の合計額を、同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1. その他有価証券

前連結会計年度(2023年2月28日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,007	137	2,870
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,007	137	2,870
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,007	137	2,870

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券1,615百万円、投資有価証券78百万円)については、上表の「その他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金(連結貸借対照表計上額530百万円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第30号 2019年7月4日)第27項に基づき、時価開示の対象としていないことから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。さらに、非上場の転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額0百万円)については、重要性が乏しいため、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(2024年2月29日)

	種類	連結貸借対照表計上額(百万円)	取得原価(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	3,512	220	3,292
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	3,512	220	3,292
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	-	-	-
	(2) 債券			
	国債・地方債等	-	-	-
	社債	-	-	-
	その他	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	-	-	-
合計		3,512	220	3,292

非上場株式(連結貸借対照表計上額は営業投資有価証券1,393百万円、投資有価証券183百万円)については、上表の「其他有価証券」には含めておりません。また、組合出資金(連結貸借対照表計上額629百万円)については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に定める取り扱いに基づき、上表の「其他有価証券」には含めておりません。さらに、非上場の転換社債型新株予約権付社債(連結貸借対照表計上額1百万円)については、重要性が乏しいため、上表の「其他有価証券」には含めておりません。

2. 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	1,599	1,488	-
合計	1,599	1,488	-

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

種類	売却額（百万円）	売却益の合計額 （百万円）	売却損の合計額 （百万円）
(1)株式	2,441	2,269	0
合計	2,441	2,269	0

3. 減損処理を行った有価証券

前連結会計年度（自2022年3月1日 至2023年2月28日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について621百万円、投資有価証券について134百万円（その他有価証券の市場価格のない株式64百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等の有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

当連結会計年度（自2023年3月1日 至2024年2月29日）

当連結会計年度において、営業投資有価証券について865百万円（その他有価証券の市場価格のない株式798百万円）、投資有価証券について14百万円の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合に、回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。また、市場価格のない株式等の有価証券については期末の実質価額が取得原価に比べて50%以上下落した場合に回復可能性がある場合を除き減損処理を行っております。

（デリバティブ取引関係）

該当事項はありません。

## (退職給付関係)

## 1. 採用している退職給付制度の概要

一部の連結子会社は、確定給付型の退職給付制度を設けており、簡便法により退職給付に係る負債及び退職給付費用を計算しています。

一部の連結子会社は、確定拠出型の制度として従業員選択制による企業型確定拠出年金制度を採用しております。

一部の連結子会社は、複数事業主制度の企業年金基金制度（ベネフィット・ワン企業年金基金）に加入していましたが、当連結会計年度において連結の範囲から除外されたことに伴い記載しておりません。

## 2. 確定給付制度

## (1) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	(自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
退職給付に係る負債の期首残高	54百万円	36百万円
退職給付費用	19	9
退職給付の支払額	31	6
連結除外による減少	9	-
その他	4	5
退職給付に係る負債の期末残高	36	45

## (2) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2023年2月28日)	(2024年2月29日)
積立型制度の退職給付債務	- 百万円	24百万円
年金資産	-	24
	-	0
非積立型制度の退職給付債務	36	45
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36	45
退職給付に係る負債	36	45
退職給付に係る資産	-	0
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	36	45

## 3. 確定拠出制度

連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）7百万円、当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）23百万円であります。

## 4. 複数事業主制度

複数事業主制度の企業年金基金制度への要拠出額は、当連結会計年度11百万円であります。

## (1) 複数事業主制度の直近の積立状況

	前連結会計年度	当連結会計年度
	(2022年6月30日)	(2023年6月30日)
年金資産の額	77,272百万円	- 百万円
年金財政計算上の数理債務の額と 最低責任準備金の額との合計額	75,263	-
差引額	2,008	-

(2) 複数事業主制度の掛金に占める当社グループの割合

前連結会計年度 0.11% (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

当連結会計年度 - % (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、別途積立金(前連結会計年度1,617百万円、当連結会計年度 - 百万円)及び当年度剰余金(前連結会計年度390百万円、当連結会計年度 - 百万円)であります。

なお、上記(2)の割合は当社の実際の負担割合とは一致しておりません。

(ストック・オプション等関係)

1. スtock・オプションに係る費用計上額及び科目名

該当事項はありません。

2. 権利不行使による失効により利益として計上した金額

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当連結会計年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
新株予約権戻入益	1	2

3. スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
内 容	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名	受託者:コエタル信託(株) (注)3	同社取締役 1名
株式の種類別の スtock・オプション数 (注)1	普通株式 39,000株	普通株式 96,000株	普通株式 46,000株
付与日	2021年4月30日	2021年4月30日	2023年6月12日
権利確定条件	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注)2	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役、従業員または顧問の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社に対する勤続年数が5年以上であることを要する。(注)2	権利行使時において、同社の取締役の地位にあること。(注)4
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2027年6月1日 至 2033年4月30日	自 2027年6月1日 至 2033年4月30日	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日

会 社	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)NewsTV)
内 容	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権	第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 1名 同社従業員 58名 子会社取締役 4名 子会社従業員 12名	同社取締役 1名 同社従業員 58名 子会社取締役 4名 子会社従業員 12名	同社取締役 2名 同社従業員 1名 親会社従業員 1名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 95,800株	普通株式 95,800株	普通株式 350,000株 (注)5、6
付与日	2023年8月31日	2023年8月31日	2016年9月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社における在任年数/勤続年数が5年以上であることを要する。(注)2	権利行使時において、同社若しくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の地位にあり、かつ、同社または同社関係会社における在任年数/勤続年数が5年以上であることを要する。(注)4	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2027年6月1日 至 2031年5月31日	自 2026年6月1日 至 2031年5月31日	自 2018年9月21日 至 2026年9月21日

会 社	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)ブランドクラウド)
内 容	第3回 新株予約権	第4回 新株予約権	第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社監査役 3名 同社従業員 27名	同社従業員 2名	同社取締役 3名 社外協力者 1名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 293,000株 (注)6	普通株式 7,000株 (注)6	普通株式 200株
付与日	2018年2月23日	2018年5月22日	2020年5月21日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社子会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2020年2月23日 至 2028年2月23日	自 2020年5月22日 至 2028年5月22日	自 2022年5月22日 至 2030年5月21日

会 社	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株あしたのチーム)	連結子会社 (株あしたのチーム)
内 容	第4回 新株予約権	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 3名 同社従業員 1名	同社取締役 1名	同社取締役 2名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 18,000株 (注)7	普通株式 24,000株	普通株式 10,000株
付与日	2020年5月29日	2022年5月31日	2023年5月24日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役または従業員の何れの地位にあること。当該株式が上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません	対象勤務期間の定めはありません
権利行使期間	自 2022年5月30日 至 2030年5月24日	自 2024年6月1日 至 2032年5月23日	自 2025年5月25日 至 2033年5月24日

会 社	連結子会社 (株アンティル)	連結子会社 (株プラチナム)	連結子会社 (株イニシャル)
内 容	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名	同社取締役 1名 同社従業員 14名	同社従業員 4名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注)1	普通株式 6株	普通株式 6株	普通株式 12株
付与日	2020年7月31日	2020年7月31日	2020年7月31日
権利確定条件	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注)8	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注)9	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあること。(注)10
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2024年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2026年2月28日	自 2024年9月1日 至 2026年2月28日

会 社	連結子会社 (株シグナル)	連結子会社 (株VECKS)	連結子会社 (株ニューステクノロジー)
内 容	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2名	同社取締役 2名	同社取締役 2名

会 社	連結子会社 (株シグナル)	連結子会社 (株VECKS)	連結子会社 (株ニューテクノロジー)
内 容	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 有償新株予約権	第 1 回 新株予約権
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 18株	普通株式 12株	普通株式 12株
付与日	2020年 7月31日	2020年 7月31日	2020年 9月25日
権利確定条件	権利行使時において、同 社もしくは同社関係会社 の取締役、監査役または 従業員の何れの地位にあ ること。(注) 11	権利行使時において、同 社もしくは同社関係会社 の取締役、監査役または 従業員の何れの地位にあ ること。(注) 12	権利行使時において、同 社もしくは同社関係会社 の取締役、監査役または 従業員の何れの地位にあ ることおよび、当該株式 が日本国内の金融商品取 引所に上場されているこ と。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2024年 9月 1 日 至 2026年 2月28日	自 2024年 9月 1 日 至 2026年 2月28日	自 2022年 9月25日 至 2030年 9月23日

会 社	連結子会社 (株スマートメディア)	連結子会社 (株Direct Tech)	連結子会社 (株IR Robotics)
内 容	第 1 回 新株予約権	第 1 回 新株予約権	第 1 回 新株予約権
付与対象者の区分及び人 数	同社取締役 2名	同社取締役 2名 同社従業員 2名	同社取締役 3名 同社従業員 4名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 15株	普通株式 138株	普通株式 7,555,550株
付与日	2020年 9月25日	2020年10月 5日	2021年 5月27日
権利確定条件	権利行使時において、同 社もしくは同社関係会社 の取締役、監査役または 従業員の何れの地位にあ ることおよび、当該株式 が日本国内の金融商品取 引所に上場されているこ と。	権利行使時において、同 社もしくは同社関係会社 の取締役、監査役または 従業員の何れの地位にあ ることおよび、当該株式 が日本国内の金融商品取 引所に上場されているこ と。	権利行使時において、同 社もしくは同社関係会社 の取締役、監査役または 従業員の何れの地位にあ ることおよび、当該株式 が日本国内の金融商品取 引所に上場されているこ と。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2022年 9月25日 至 2030年 9月23日	自 2022年10月 5日 至 2030年10月 1日	自 2023年 5月28日 至 2031年 5月26日

会 社	連結子会社 (Vectorcom Inc.)	連結子会社 (株)ビタブリッドジャパン)
内 容	第 1 回 新株予約権	第 1 回 有償新株予約権
付与対象者の区分及び人数	同社取締役 2 名 同社従業員 6 名	同社取締役 1 名
株式の種類別の ストック・オプション数 (注) 1	普通株式 16,469株	普通株式 137株
付与日	2021年 2 月26日	2022年 9 月30日
権利確定条件	権利行使時において、同社が韓国の金融商品取引所に上場されていること。	権利行使時において、同社もしくは同社関係会社の取締役、監査役または従業員の何れの地位にあることおよび、当該株式が日本国内の金融商品取引所に上場されていること。
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはありません。	対象勤務期間の定めはありません。
権利行使期間	自 2023年 2 月25日 至 2024年 2 月24日	自 2022年 9 月30日 至 2032年 9 月30日

(注) 1 . 株式数に換算して記載しております。

- 2 . 新株予約権者は、2025年 2 月期から2027年 2 月期のいずれかの事業年度において、同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書における営業利益の額が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、新株予約権者の行使可能な本新株予約権の数に 1 個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。
  - (a) 2,800百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち50%
  - (b) 3,150百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち75%
  - (c) 3,500百万円を超過した場合：割り当てられた本新株予約権のうち100%
- 3 . 本新株予約権は、コエタル信託株式会社を受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日時点の同社役員等のうち受益者として指定された者に交付されます。
- 4 . 新株予約権者は、2026年 2 月期における同社の有価証券報告書に記載された連結損益計算書の営業利益の額が2,500百万円を超過している場合に限り、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。
- 5 . (株)NewsTVは2018年 1 月10日付株式分割 ( 1 株につき1,000株の割合 ) による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 6 . (株)NewsTVは2018年 8 月 7 日付株式分割 ( 1 株につき10株の割合 ) による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 7 . (株)あしたのチームは2021年 8 月12日付株式分割 ( 1 株につき100株の割合 ) による調整後の株式数に換算して記載しております。
- 8 . 新株予約権者は、2023年 2 月期または2024年 2 月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が758百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書 ( 連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書 ) における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会 ( 同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会 ) にて定めるものとする。

9. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が713百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
10. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が696百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
11. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が75百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
12. 新株予約権者は、2023年2月期または2024年2月期のいずれかの事業年度において同社の営業利益が63百万円を超過した場合、本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定においては、同社の損益計算書（連結損益計算書を作成している場合、連結損益計算書）における営業利益を参照するものとする。また、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社株主総会（同社が取締役会設置会社となっている場合には、取締役会）にて定めるものとする。
13. (株)PR TIMESの第6回新株予約権は、役職員等へのインセンティブプランをより効果的なものへ見直すため、消滅しております。詳細は、連結財務諸表「注記事項（追加情報）」に記載のとおりであります。

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株PR TIMES)
	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	39,000	96,000	-	-
付与	-	-	46,000	95,800
失効	-	96,000	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	39,000	-	46,000	95,800
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株PR TIMES)	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)	連結子会社 (株NewsTV)
	第10回 新株予約権	第1回 新株予約権 (注) 1、2	第3回 新株予約権 (注) 2	第4回 新株予約権 (注) 2
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	-	260,000	222,000	7,000
付与	95,800	-	-	-
失効	-	-	5,000	3,500
権利確定	-	-	-	-
未確定残	95,800	260,000	217,000	3,500
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)ブランドクラウド)	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)あしたのチーム)
	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権 (注)3	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	200	14,000	24,000	-
付与	-	-	-	10,000
失効	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
未確定残	200	14,000	24,000	10,000
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)アンティル)	連結子会社 (株)ブラチナム)	連結子会社 (株)イニシャル)	連結子会社 (株)シグナル)
	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	6	5.2	12	18
付与	-	-	-	-
失効	-	-	-	18
権利確定	-	-	-	-
未確定残	6	5.2	12	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)VECKS)	連結子会社 (株)ニューステクノロジー)	連結子会社 (株)スマートメディア)	連結子会社 (株)Direct Tech)
	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末	12	7	15	138
付与	-	-	-	-
失効	-	-	15	138
権利確定	-	-	-	-
未確定残	12	7	-	-
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	-	-	-	-
権利確定	-	-	-	-
権利行使	-	-	-	-
失効	-	-	-	-
未行使残	-	-	-	-

	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (Vectorcom Inc.)	連結子会社 (株)ビタブリッドジャパン)
	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利確定前 (株)			
前連結会計年度末	7,505,550	16,069	137
付与	-	-	-
失効	-	16,069	-
権利確定	-	-	-
未確定残	7,505,550	-	137
権利確定後 (株)			
前連結会計年度末	-	-	-
権利確定	-	-	-
権利行使	-	-	-
失効	-	-	-
未行使残	-	-	-

- (注) 1. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
2. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。
3. (株)あしたのチームは2021年8月12日付株式分割(1株につき100株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権	第7回 新株予約権	第9回 新株予約権
権利行使価格 (円)	3,750	3,750	1,426	1,427
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	1,914	1,914	688	924

	連結子会社 (株)PR TIMES)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)	連結子会社 (株)NewsTV)
	第10回 新株予約権	第1回 新株予約権 (注)1、2	第3回 新株予約権 (注)2	第4回 新株予約権 (注)2
権利行使価格 (円)	1,427	70	200	200
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	902	-	-	-

	連結子会社 (株)ブランドクラウド)	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)あしたのチーム)	連結子会社 (株)あしたのチーム)
	第1回 新株予約権	第4回 新株予約権 (注)3	第5回 新株予約権	第6回 新株予約権
権利行使価格 (円)	400,000	7,500	7,500	7,500
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株)アンティル)	連結子会社 (株)プラチナム)	連結子会社 (株)イニシャル)	連結子会社 (株)シグナル)
	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利行使価格 (円)	17,000,000	18,800,000	8,500,000	290,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株)VECKS)	連結子会社 (株)ニューステクノロジー)	連結子会社 (株)スマートメディア)	連結子会社 (株)Direct Tech)
	第1回 有償新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権	第1回 新株予約権
権利行使価格 (円)	200,000	3,700,000	1,412,000	200,000
行使時平均株価 (円)	-	-	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-	-	-

	連結子会社 (株)IR Robotics)	連結子会社 (株)ビタブリッドジャパン)
	第1回 新株予約権	第1回 有償新株予約権
権利行使価格 (円)	16	1,990,000
行使時平均株価 (円)	-	-
公正な評価単価 (付与日) (円)	-	-

	連結子会社 (Vectorcom Inc.)
	第1回 新株予約権
権利行使価格 (KRW)	24,000
行使時平均株価 (KRW)	-
公正な評価単価 (付与日) (KRW)	-

(注) 1. (株)NewsTVは2018年1月10日付株式分割(1株につき1,000株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2. (株)NewsTVは2018年8月7日付株式分割(1株につき10株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

3. (株)あしたのチームは2021年8月12日付株式分割(1株につき100株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

#### 4. ストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

連結子会社の㈱PR TIMESにおいて当連結会計年度に付与された第7回、第9回及び第10回新株予約権についての公正な評価単価の見積方法は以下のとおりであります。

使用した評価技法 ブラック・ショールズモデル  
主な基礎数値及び見積方法

	第7回 新株予約権	第9回 新株予約権	第10回 新株予約権
株価変動性(注)1、2、3	54.46%	53.68%	54.40%
予想残存期間(注)4	5.5年	5.8年	5.3年
配当利回り(注)5	0%	0%	0%
無リスク利子率(注)6	0.120%	0.294%	0.262%

- (注)1. 第7回新株予約権の株価変動性は、2017年12月22日から2023年6月12日までの株価実績に基づき算定しております。
2. 第9回新株予約権の株価変動性は、2017年11月30日から2023年8月31日までの株価実績に基づき算定しております。
3. 第10回新株予約権の株価変動性は、2018年5月31日から2023年8月31日までの株価実績に基づき算定しております。
4. 十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の中間点において行使されるものと推定して見積っております。
5. 直近の配当実績によっております。
6. 予想残存期間に対応する期間の国債の利回りであります。

連結子会社の㈱あしたのチームのストック・オプションについては、同社がその付与時において未公開企業であるため、本源的価値の見積りによっております。単位当たりの本源的価値の算定基礎となる自社の株式の評価方法は、収益還元法により算出した価格を総合的に勘案して算定した価格を用いております。なお、算定した株式の評価額が権利行使価格以下となるため、付与時点の単位当たりの本源的価値は主としてゼロとなり、ストック・オプションの公正な評価単価も主としてゼロと算定しております。

#### 5. ストック・オプションの権利確定数の見積方法

基本的には、将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(追加情報)

(従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱いの適用)

「従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与する取引に関する取扱い」(実務対応報告第36号 2018年1月12日。以下「実務対応報告第36号」という。)の適用日より前に従業員等に対して権利確定条件付き有償新株予約権を付与した取引については、実務対応報告第36号第10項(3)に基づいて、従来採用していた会計処理を継続しております。

1. 権利確定条件付き有償新株予約権の概要

(1) 権利確定条件付き有償新株予約権の内容

会社	連結子会社 (株)PR TIMES
内容	第4回 新株予約権
付与対象者の区分及び人数	受託者：税理士法人トラ スト(注)2
株式の種類別の ストック・オプション数	普通株式 576,000株 (注)1
付与日	2017年4月1日
権利確定条件	権利行使時において、同 社若しくは同社関係会社 の取締役、監査役、従業 員または顧問の地位に あり、かつ、同社または同 社関係会社に対する勤続 年数が5年以上であるこ とを要する。(注)3
対象勤務期間	対象勤務期間の定めはあ りません。
権利行使期間	自 2021年6月1日 至 2027年3月31日

(注)1. (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

2. 本新株予約権は、税理士法人トラストを受託者とする信託に割り当てられ、信託期間満了日(2021年5月31日)の到来に伴って、当社役職員等に交付されております。

同社取締役1名  
同社社外取締役1名  
同社従業員82名  
同社顧問1名

3. 受益者は、2020年2月期乃至2021年2月期の有価証券報告書に記載される(連結)損益計算書において、営業利益が次の各号に掲げる条件のいずれかを満たしている場合に、受益者が交付を受けた本新株予約権のうち当該各号に掲げる割合を限度として本新株予約権を行使することができる。なお、営業利益の判定において、国際財務報告基準の適用等により参照すべき項目の概念に重要な変更があった場合には、別途参照すべき指標を同社取締役会にて定めるものとする。また、行使可能割合の計算において、各受益者の行使可能な本新株予約権の数に1個未満の端数が生じる場合は、これを切り捨てた数とする。

- (a) 700百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち70%
- (b) 800百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち80%
- (c) 900百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち90%
- (d) 1,000百万円を超過した場合：受益者が交付を受けた本新株予約権のうち100%

(2) 権利確定条件付き有償新株予約権の規模及びその変動状況

当連結会計年度において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1
権利確定前 (株)	
前連結会計年度末	-
付与	-
失効	-
権利確定	-
未確定残	-
権利確定後 (株)	
前連結会計年度末	226,000
権利確定	-
権利行使	6,000
失効	12,800
未行使残	207,200

(注)1 . (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の株式数に換算して記載しております。

単価情報

	連結子会社 (株)PR TIMES)
	第4回 新株予約権 (注)1
権利行使価格 (円)	578
行使時平均株価 (円)	1,850

(注)1 . (株)PR TIMESは2018年3月1日付株式分割(1株につき2株の割合)及び2020年8月5日付株式分割(1株につき2株の割合)による調整後の価格に換算して記載しております。

2. 採用している会計処理の概要

新株予約権を発行したときは、その発行に伴う払込金額を、純資産の部に新株予約権として計上しております。新株予約権が行使され、新株を発行するときは、当該新株予約権の発行に伴う払込金額と新株予約権の行使に伴う払込金額を、資本金および資本準備金に振り替えます。

なお、新株予約権が失効したときは、当該失効に対応する額を失効が確定した会計期間の利益として処理しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	81百万円	116百万円
未払事業所税	6	6
未払費用	117	113
税務上の繰越欠損金(注)2	1,847	1,700
貸倒引当金	149	400
賞与引当金	217	219
株主優待引当金	3	6
営業投資有価証券評価損	1,214	1,300
投資有価証券評価損	59	58
出資金評価損	34	34
減価償却超過額	153	115
減損損失	126	101
資産除去債務	100	148
資産調整勘定	326	219
その他	200	98
繰延税金資産小計	4,637	4,640
税務上の繰越欠損金に係る評価性引当額(注)2	1,707	1,594
将来減算一時差異等の合計に係る評価性引当額	1,574	1,592
評価性引当額小計(注)1	3,281	3,186
繰延税金資産合計	1,356	1,454
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	864	1,144
その他	20	254
繰延税金負債合計	884	1,399
繰延税金資産負債の純額	471	54

(注)1. 評価性引当額が95百万円減少しております。この減少の主な内容は、連結子会社において繰越欠損金に係る評価性引当額が112百万円減少したことによるものであります。

2. 税務上の繰越欠損金及びその繰延税金資産の繰越期限別の金額

前連結会計年度(2023年2月28日)

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越欠損金(1)	-	16	66	52	78	1,632	1,847
評価性引当額	-	16	66	52	78	1,491	1,707
繰延税金資産	-	-	-	-	-	140	140

(1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。

(2) 税務上の繰越欠損金1,847百万円(法定実効税率を乗じた額)について、繰延税金資産140百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

当連結会計年度（2024年2月29日）

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)	合計 (百万円)
税務上の繰越 欠損金(1)	9	48	40	63	42	1,496	1,700
評価性引当額	9	48	40	63	42	1,390	1,594
繰延税金資産	-	-	-	-	-	106	106

- (1) 税務上の繰越欠損金は、法定実効税率を乗じた額であります。
- (2) 税務上の繰越欠損金1,700百万円（法定実効税率を乗じた額）について、繰延税金資産106百万円を計上しております。当該繰延税金資産を計上した税務上の繰越欠損金は、将来の課税所得の見込みにより、回収可能と判断し評価性引当額を認識しておりません。

3. 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額及び繰延税金負債の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
固定資産 - 繰延税金資産	1,228百万円	1,232百万円
固定負債 - 繰延税金負債	757	1,178

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.4	1.4
税額控除	1.2	1.6
住民税均等割	0.2	0.1
修正申告による影響	0.0	-
連結子会社税率差異	0.9	0.8
のれん償却額	1.2	1.4
のれん減損額	1.9	1.1
評価性引当額の増減	2.0	0.6
連結調整項目	0.7	1.0
その他	0.7	0.4
税効果会計適用後の法人税等の負担率	37.1	33.7

(企業結合等関係)

取得による企業結合

(株式会社トライハッチの連結子会社化)

当社は、2023年3月1日付で株式会社トライハッチの株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社トライハッチ

事業内容

SNS運用支援事業・SaaS事業・デジタルマーケティング事業

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社トライハッチは、ME0管理・分析ツールなどのSaaSを開発しており、それらで蓄積した大量のデータを活用しながら、店舗を持った顧客のマーケティング課題に合わせたコンサルティング、SNSを用いた集客支援やデジタルマーケティングなどを得意としております。

株式会社トライハッチを子会社化することにより、認知拡大のためのPRとSNS運用支援やデジタルマーケティングを組み合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化してまいります。

##### (3) 企業結合日

2023年3月1日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

70.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年3月1日から2024年2月29日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	350百万円
取得原価		350百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれん

233百万円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	121	百万円
固定資産	165	
資産合計	287	
流動負債	54	
固定負債	115	
負債合計	170	

#### 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当連結会計年度の期首が取得日であるため、影響はありません。

(株式会社グルコースの連結子会社化)

当社の連結子会社である株式会社PR TIMESは、2023年3月31日付で株式会社グルコースの全株式を取得し、連結子会社化(当社の孫会社)いたしました。

#### 1. 企業結合の概要

##### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

株式会社グルコース

事業内容

IoT機器やAI(ディープラーニング)を組み込んだシステム、サービスの開発から、メディア・EC等まで、幅広いアプリケーション・ウェブサービスの開発

##### (2) 企業結合を行った主な理由

株式会社グルコースが当社グループに加わることによって、「PR TIMES」及び「BRIDGE」の顧客基盤とネットワーク、株式会社グルコースのプロトタイプ構築・サービス開発力を掛け合わせ、新規プロダクト受託開発事業を開始し、「行動者」の想いをカタチにして、プロダクト開発からPRまで一気通貫で支援していきたいと考えております。また、株式会社PR TIMESが外部委託している開発をグループ内開発に切り替えることで、目的意識が揃いやすく開発実装のスピードとクオリティが向上し、事業成長に寄与できることを期待しております。さらに、株式会社PR TIMESと株式会社グルコースで双方向の出向を制度化し、エンジニアの志向性の変化による離職を防ぐとともに、イノベーションの機会を生み、採用力向上につなげたいと考え、株式譲渡契約の締結に至りました。

##### (3) 企業結合日

2023年3月31日

##### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

##### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

##### (6) 取得した議決権比率

100.0%

##### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

株式会社PR TIMESが現金を対価として株式を取得したためであります。

#### 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年4月1日から2024年2月29日まで

#### 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	238百万円
取得原価		238百万円

#### 4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

##### (1) 発生したのれんの金額

154百万円

##### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

##### (3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

#### 5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	83	百万円
固定資産	17	
資産合計	100	
流動負債	15	
固定負債	2	
負債合計	17	

#### 6. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( ビジコネット株式会社の連結子会社化 )

当社は、2023年6月28日付でビジコネット株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

ビジコネット株式会社

事業内容

転職Webメディアの運営・マーケティング支援

(2) 企業結合を行った主な理由

ビジコネット株式会社は、転職Webメディア事業を展開しており、運営する複数のメディアにおいて集客数が継続して増加しており、高い成長を続けております。

このたび当社は、ビジコネット株式会社が展開する転職Webメディアの求職者をJOBTVへ送客することにより、JOBTVの収益拡大につながるものと判断し、同社株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年6月28日 株式の取得（みなし取得日：2023年6月1日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

70.2%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2024年2月29日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,685百万円
取得原価		1,685百万円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 116百万円

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

1,139百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

10年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	756	百万円
固定資産	171	
資産合計	927	
流動負債	111	
固定負債	39	
負債合計	150	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

( Owned株式会社の連結子会社化 )

当社は、2023年7月14日付でOwned株式会社の株式を取得し、同社を連結子会社化いたしました。

## 1. 企業結合の概要

### (1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称

Owned株式会社

事業内容

デジタルマーケティング支援事業

### (2) 企業結合を行った主な理由

Owned株式会社は、デジタルマーケティング支援事業を展開しており、「デジタルの力で人生100年時代に希望を」というミッションを掲げ、戦略立案から運用までワンストップで支援しております。

このたび当社は、Owned株式会社が保有するデジタルマーケティングに関するノウハウと当社グループのPRおよび顧客基盤を掛け合わせることで、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング効果の最大化を図り、クライアントの事業成長に貢献する基盤を強化できるものと考えております。

### (3) 企業結合日

2023年7月14日 株式の取得（みなし取得日：2023年6月1日）

### (4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

### (5) 結合後企業の名称

変更はありません。

### (6) 取得した議決権比率

66.7%

### (7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価として株式を取得したためであります。

## 2. 連結財務諸表に含まれている被取得企業の業績の期間

2023年6月1日から2024年2月29日まで

## 3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	485百万円
	未払金	80
	長期未払金	242

取得原価 808

当該取得対価に加えて、業績の達成度合いに応じて条件付取得対価（以下「アーンアウト対価」）を株式取得の相手先に支払う合意がなされています。アーンアウト対価は株式取得の相手先に追加的に支払われる対価であり、Owned株式会社の利益額が一定の金額を超えた場合、追加代金を支払います。アーンアウト対価の導入により、本件買収に伴う当社のリスクを軽減するとともに、Owned株式会社に対するインセンティブ効果が得られることとなります。

なお、当連結会計年度においてアーンアウト対価が確定したため、取得原価にアーンアウト対価を含んでおります。

## 4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等 3百万円

## 5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

### (1) 発生したのれん

785百万円

### (2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

### (3) 償却方法及び償却期間

8年間にわたる均等償却

6. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	106	百万円
固定資産	4	
資産合計	110	
流動負債	65	
固定負債	10	
負債合計	76	

7. 企業結合が連結会計年度の開始の日に完了したと仮定した場合の当連結会計年度の連結損益計算書に及ぼす影響の概算額及びその算定方法

当該金額の概算額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

8. 企業結合契約に定められた条件付取得対価の内容及び会計処理

業績の達成度合いに応じて、アーンアウト対価を追加的に支払う契約を締結しております。当連結会計年度において、アーンアウト対価が確定したことにより、取得対価及びアーンアウト対価を取得原価として取得時に発生したものとみなし、追加的にのれんを認識しております。

(その他の取得による企業結合)

当社グループは当連結会計年度において、その他に複数企業の株式取得を行っておりますが、個別には連結財務諸表に与える影響に重要性がないため、個別の記載は省略しております。なお、JnJ INTERACTIVE Co.,LtdはVectorCom Inc.を存続会社とする吸収合併により消滅しております。

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

(イ) 被取得企業の名称：WITH&CO Co.,Ltd

事業の内容：コスメを中心とした韓国ブランドの海外EC事業及びマーケティング事業

(ロ) 被取得企業の名称：JnJ INTERACTIVE Co.,Ltd

事業の内容：韓国国内外におけるデジタルマーケティング事業

(ハ) 被取得企業の名称：株式会社NAVICUS

事業の内容：SNSマーケティング支援、SNS広告運用支援、SNS分析ツール代理販売

(2) 企業結合を行った主な理由

韓国及びアジアを中心とした海外事業の経営資源統合による事業拡大及びSNSマーケティング支援事業を通じた中長期的な事業の成長と収益力の強化を目指すためであります。

(3) 企業結合日

(イ) 2023年7月3日

(ロ) 2023年11月30日(みなし取得日：2023年12月31日)

(ハ) 2023年12月1日

(4) 企業結合の法的形式

当社の連結子会社による現金を対価とする株式取得、現金及び第三者割当による自己株式を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

(イ) 100.0%

(ロ) 100.0%

(ハ) 70.0%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社が現金を対価、現金及び第三者割当による自己株式を対価として株式を取得したためであります。

2. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	443百万円
	自己株式	62百万円
取得原価		506百万円

3. 株式の種類別の交換比率及びその算定方法並びに交付した株式数

(1) 株式の種類別の交換比率

(イ) 対象会社の普通株式1株に対してVectorCom Inc.の普通株式0.1231株

(ハ) 対象会社の普通株式1株に対して株式会社PR TIMESの普通株式2,995.8571株

(2) 株式交換比率の算定方法

上場企業の株式価値については、市場株価が存在することから市場株価法によるものとしております。証券取引所における普通株式の終値平均により算定をしております。

これに対し、非上場企業の株式価値については、公平性及び妥当性を確保するため、独立した第三者機関に算定を依頼し、その算定結果を踏まえ、当事者間で慎重に協議の上決定いたしました。

(3) 交付した株式数

(イ) 4,924株

(ハ) 20,971株

4. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれん

304百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開により期待される将来の超過収益力であります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる均等償却

5. 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額並びにその主な内訳

流動資産	489	百万円
固定資産	76	
資産合計	566	
流動負債	254	
固定負債	110	
負債合計	364	

## 事業分離

(株式会社シグナルの子会社株式の譲渡)

当社は、2023年7月24日開催の取締役会において、連結子会社(完全子会社)である株式会社シグナルの全株式を譲渡することを決議し、同日付で株式譲渡契約を締結し、2023年10月2日付で株式譲渡を実行いたしました。本件株式譲渡により、株式会社シグナルを連結の範囲から除外しております。

### 1. 事業分離の概要

#### (1) 分離先企業の名称

アクセンチュア株式会社

#### (2) 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

分離した連結子会社の名称

株式会社シグナル

事業の内容

P R 事業・WEBマーケティング事業・ネットリサーチ事業

#### (3) 事業分離を行った主な理由

当社は、時代の流れにいち早く対応するため、顧客から受注した戦略P R案件におけるWeb領域を実行する子会社として、2005年に株式会社シグナルを設立し、設立当初は当社が受注した戦略P R案件のうちSNSマーケティングやWeb制作を同社に業務委託し、同社がサービス提供するという体制で運営しておりました。しかし、社会のデジタル化を背景にSNSを中心としたモノの広め方が主流となったため、各子会社においてSNSマーケティング等が提供できる体制を整備しました。この結果、グループ内における事業領域が重複したため、事業の見直しの一環として、株式会社シグナルの株式を譲渡することといたしました。

#### (4) 事業分離日

2023年10月2日

#### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

### 2. 実施した会計処理の概要

#### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 1,781百万円

#### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	331	百万円
固定資産	66	
資産合計	398	
流動負債	151	
負債合計	151	

#### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

### 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

P R・広告事業

### 4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 780百万円  
営業利益 27百万円

(株式会社Direct Techの子会社株式の一部譲渡)

当社は、2023年11月7日付で連結子会社である株式会社Direct Techの一部株式を譲渡する株式譲渡契約を締結し、2023年11月21日付で株式譲渡を実行いたしました。本件株式譲渡により、株式会社Direct Tech及びその関係会社である株式会社プレミアムコスメを連結の範囲から除外しております。

## 1. 事業分離の概要

### (1) 分離先企業の名称

nature & nature Co., Ltd

### (2) 分離した連結子会社の名称及び事業の内容

分離した連結子会社の名称

株式会社Direct Tech及び株式会社プレミアムコスメ

事業の内容

D2C事業・D2Cブランドコンサルティング事業

### (3) 事業分離を行った主な理由

株式会社Direct Techは、自社および他社商品の開発から販売までを一気通貫で提供する子会社として設立され、複数のコスメブランドを立ち上げております。nature & nature Co., Ltdは、化粧品の開発・販売事業を展開しており、海外を含めたブランドの多角化や流通チャネルの多様化による事業拡大を図っております。

このたび当社は、より強い事業シナジーが見込まれるnature & nature Co.,Ltdと共に事業成長を推進していくことが、株式会社Direct Techの更なる発展につながると判断し、当社が保有する株式会社Direct Techの一部株式をnature & nature Co.,Ltdに譲渡することといたしました。

### (4) 事業分離日

2023年11月21日(みなし譲渡日:2023年9月1日)

### (5) 法的形式を含むその他取引の概要に関する事項

受取対価を現金とする株式譲渡

## 2. 実施した会計処理の概要

### (1) 移転損益の金額

関係会社株式売却益 141百万円

### (2) 移転した事業に係る資産及び負債の適正な帳簿価額並びにその主な内訳

流動資産	373	百万円
固定資産	104	
資産合計	477	
流動負債	194	
負債合計	194	

### (3) 会計処理

当該譲渡株式の連結上の帳簿価額と売却価額との差額から売却に係る費用を控除した金額を「関係会社株式売却益」として特別利益に計上しております。

## 3. 分離した事業が含まれていた報告セグメントの名称

ダイレクトマーケティング事業

## 4. 当連結会計年度に係る連結損益計算書に計上されている分離した事業に係る損益の概算額

売上高 666百万円  
営業利益 77百万円

## (資産除去債務関係)

当社グループは本社事務所等の不動産賃貸借契約に基づく退去時における原状回復義務を資産除去債務として認識しておりますが、当該債務の総額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、連結財務諸表「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は「注記事項(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)4. 会計方針に関する事項 (5) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 顧客との契約から生じた債権及び契約負債の残高等

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
顧客との契約から生じた債権(期首残高)	6,066	7,358
顧客との契約から生じた債権(期末残高)	7,358	7,043
契約資産(期首残高)	68	126
契約資産(期末残高)	126	270
契約負債(期首残高)	2,545	2,182
契約負債(期末残高)	2,182	1,879

契約資産は、主に進行中の総合PRに対する対価であり、契約負債は、主に、HR事業の人事評価クラウドサービスに関するものであり、契約負債は収益の認識に伴い取崩されます。当連結会計年度に認識された収益の額のうち期首現在の契約負債残高に含まれていた金額は、1,814百万円であります。

また、当連結会計年度において、契約負債が302百万円減少した理由は、前連結会計年度よりHR事業において契約期間の見直しを実施した結果、長期間の契約に係る契約負債の減少によるものであります。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格の注記にあたって実務上の便法を適用し、当初に予想される契約期間が1年以内の契約について注記の対象に含めておりません。当該履行義務は、HR事業の人事評価クラウドサービスに関するものであり、残存履行義務に配分した取引価格の総額及び収益の認識が見込まれる期間は、以下のとおりであります。

(単位: 百万円)

	前連結会計年度 (2023年2月28日)	当連結会計年度 (2024年2月29日)
1年以内	349	390
1年超2年以内	164	188
2年超3年以内	65	88
3年超4年以内	35	34
4年超5年以内	9	12
5年超	8	4
合計	633	717

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、「PR・広告事業」「プレスリリース配信事業」「ダイレクトマーケティング事業」「HR事業」「投資事業」の5つを報告セグメントとしており、各報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

PR・広告事業は、従来からの広報業務に加え、広告・宣伝分野でPRを活用する「戦略PR」を通じ、クライアントの商品及びサービス等のPR支援を行うコンサルティング及びタクシーの車内に設置するタブレットを活用したIoTサイネージサービスによる広告販売を展開しております。これらの業務の大半は、グループ会社を通じてクライアントに対して提供されており、それぞれのグループ会社では、既存メディア、ブログやソーシャルメディアなど得意なメディア領域や、日本国内、中国やASEAN等展開エリアをすみ分けて事業展開をしております。

プレスリリース配信事業は、クライアントからのパブリシティの依頼に基づき、顧客商品・サービスに関する情報をプレスリリースとして配信し、企業と生活者をプレスリリースでつなぐプラットフォーム事業を展開しております。

ダイレクトマーケティング事業は、インターネットを通じて、健康美容関連商品及びサービスを開発し販売するD2C事業を展開しております。

HR事業は、企業に対し人事評価制度の導入や運用を支援するコンサルティング及び人事評価クラウドサービスと動画を活用した採用プラットフォームを用いて採用支援サービスを提供する人事関連事業を展開しております。

投資事業は、ベンチャー企業の成長支援を目的とした投資事業を展開しております。

(報告セグメントの変更)

当連結会計年度より、「ビデオリリース配信事業」および「メディアCMS事業」を「PR・広告事業」に統合しております。これは、顧客の「いいモノを世の中に広める」ためのマーケティング戦略をワンストップで総合的にサポートする「FAST COMPANY」として、認知拡大から購入までを一気通貫で提供できる体制強化に取り組んだ結果、主力のPR事業におけるサービス領域が拡大したことにより、PR事業と親和性の高い事業を統合したためであります。また、動画を活用した採用プラットフォーム「JOBTV」は、従来「PR・広告事業」に含めておりましたが、事業の実態に合わせ「HR事業」に変更しております。

なお、前連結会計年度のセグメント情報は、変更後の報告セグメント区分に基づき作成したものを開示しております。

当該変更により、当連結会計年度のHR事業セグメントについては、HR事業セグメントに含まれる「あしたのチーム」において286百万円の営業利益（前連結会計年度は352百万円の営業利益）、「JOBTV」において広告費や開発費の投下により189百万円の営業損失（前連結会計年度は508百万円の営業損失）を計上した結果、セグメント利益は97百万円（前連結会計年度は156百万円のセグメント損失）となりました。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用されている会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報及び収益の分解情報  
前連結会計年度(自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)

(単位:百万円)

	報告セグメント					合計	調整額 (注)1	連結 財務諸表 計上額 (注)2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティ ング事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約か ら生じる収益	31,112	5,569	14,550	2,393	-	53,625	-	53,625
その他の収益	-	-	-	-	1,599	1,599	-	1,599
外部顧客への売 上高	31,112	5,569	14,550	2,393	1,599	55,225	-	55,225
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	441	137	141	5	1	726	726	-
計	31,553	5,706	14,691	2,398	1,601	55,951	726	55,225
セグメント利益 又は損失( )	3,481	1,190	984	156	775	6,276	0	6,276
セグメント資産	20,402	5,235	4,687	1,256	4,876	36,457	113	36,343
セグメント負債	12,830	798	3,142	3,073	852	20,697	113	20,584
その他の項目								
減価償却費	307	86	41	0	-	435	-	435
持分法適用会社 への投資額	231	13	18	-	-	263	-	263
有形固定資産及 び無形固定資産 の増加額	949	7	81	13	-	1,051	-	1,051

(注)1. セグメント利益又は損失の調整額0百万円は、セグメント間取引消去0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額 113百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

2. セグメント利益又は損失は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度（自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					合計	調整額 (注) 1	連結 財務諸表 計上額 (注) 2
	PR・広告 事業	プレス リリース 配信事業	ダイレクト マーケティング 事業	HR事業	投資事業			
売上高								
顧客との契約から生じる収益	34,396	6,707	12,870	2,778	-	56,752	-	56,752
その他の収益	-	-	-	-	2,459	2,459	-	2,459
外部顧客への売上高	34,396	6,707	12,870	2,778	2,459	59,212	-	59,212
セグメント間の内部売上高又は振替高	202	129	42	8	-	382	382	-
計	34,598	6,836	12,912	2,787	2,459	59,595	382	59,212
セグメント利益	2,763	1,746	1,006	97	1,326	6,939	0	6,939
セグメント資産	22,590	7,038	5,121	3,360	5,692	43,803	182	43,621
セグメント負債	15,321	1,407	2,735	3,001	1,361	23,827	182	23,645
その他の項目								
減価償却費	426	117	32	1	-	578	-	578
持分法適用会社への投資額	254	13	-	2	-	270	-	270
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,522	302	39	1,398	-	3,262	-	3,262

(注) 1. セグメント利益の調整額 0百万円は、セグメント間取引消去 0百万円であり、セグメント資産及びセグメント負債の調整額 182百万円は、セグメント間債権債務相殺消去額であります。

2. セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

1．製品及びサービスごとの情報

セグメント情報の中で同様の情報が開示されているため、記載を省略しております。

2．地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦に所在している有形固定資産の金額が連結貸借対照表の有形固定資産の金額の90%を超えるため、記載を省略しております。

3．主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	753	-	39	-	-	-	793

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
減損損失	426	-	-	-	-	-	426

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	298	-	3	-	-	-	301
当期末残高	1,772	-	7	-	-	-	1,780

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	報告セグメント					全社・消去	合計
	PR・広告事業	プレスリリース配信事業	ダイレクトマーケティング事業	HR事業	投資事業		
当期償却額	320	34	1	119	-	-	476
当期末残高	2,199	252	-	1,181	-	-	3,633

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

当連結会計年度において、株式会社Direct Techが持分法適用関連会社であった株式会社プレミアムコスメの株式を追加取得したことに伴い、負ののれん発生益15百万円を特別利益に計上しております。なお、負ののれん発生益は特別利益のため、セグメント利益には含めておりません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主（個人の場合に限る。）等  
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）  
記載すべき重要な事項はありません。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
役員	西江 肇司	-	-	当社代表取締役 役員兼社長	(被所有) 直接40.12	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	52	-	-
役員	長谷川 創	-	-	当社取締役 副社長 グループCOO	(被所有) 直接0.90	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	52	-	-
役員	吉柳 さおり	-	-	当社取締役 副社長	(被所有) 直接2.06	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	52	-	-
役員	後藤 洋介	-	-	当社取締役 CFO	(被所有) 直接0.06	-	金銭報酬債権の 現物出資(注)	31	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

譲渡制限付株式報酬制度に基づく、金銭報酬債権の現物出資であります。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員及びその近親者  
前連結会計年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
連結子会社役員	赤羽 博行	-	-	連結子会社 代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する 連帯保証(注)1	478	-	-
連結子会社役員	山口 拓己	-	-	連結子会社 代表取締役	-	-	自己株式の処分 (注)2	15	-	-

(注) 1. 連結子会社の株あしたのチームは銀行借入に対して、代表取締役の赤羽博行より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いはありません。  
2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。

当連結会計年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

種類	会社等の名称 又は氏名	所在地	資本金又は 出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有)割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末金額 (百万円)
連結子会社役員	赤羽 博行	-	-	連結子会社 代表取締役	-	債務被保証	銀行借入に対する 連帯保証(注)1	443	-	-
連結子会社役員	山口 拓己	-	-	連結子会社 代表取締役	-	-	自己株式の処分 (注)2	14	-	-
連結子会社役員	三島 映拓	-	-	連結子会社 取締役	-	-	費用の立替 (注)3	166	投資その 他の 資産 その他	166

(注) 1. 連結子会社の株あしたのチームは銀行借入に対して、代表取締役の赤羽博行より連帯保証を受けております。なお、取引金額については被保証残高を記載しております。また、保証料の支払いはありません。  
2. 譲渡制限付株式報酬制度に伴う、自己株式の割当によるものであります。  
3. 2017年3月16日開催の取締役会決議に基づき付与された第4回新株予約権の権利行使に係る源泉所得税の立替によるものであります。詳細は、連結財務諸表「注記事項(追加情報)」に記載のとおりであります。

2. 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

( 1 株当たり情報 )

	前連結会計年度 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日 )
1 株当たり純資産額	271.38円	344.64円
1 株当たり当期純利益	66.54円	98.12円

(注) 1 . 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 . 1 株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 ( 2023年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 2024年 2 月29日 )
純資産の部の合計額 ( 百万円 )	15,759	19,975
純資産の合計額から控除する金額 ( 百万円 )	2,821	3,807
( うち新株予約権 ( 百万円 ) )	9	8
( うち非支配株主持分 ( 百万円 ) )	2,812	3,798
普通株式に係る期末の純資産額 ( 百万円 )	12,938	16,168
1 株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数 ( 株 )	47,674,039	46,914,039

3 . 1 株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前連結会計年度 ( 自 2022年 3 月 1 日 至 2023年 2 月28日 )	当連結会計年度 ( 自 2023年 3 月 1 日 至 2024年 2 月29日 )
1 株当たり当期純利益		
親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	3,172	4,684
普通株主に帰属しない金額 ( 百万円 )	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益 ( 百万円 )	3,172	4,684
普通株式の期中平均株式数 ( 株 )	47,674,039	47,742,872

( 重要な後発事象 )

( 自己株式の消却 )

当社は、2024年 3 月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

消却に係る事項の内容

(1) 消却する株式の種類

当社普通株式

(2) 消却する株式の数

1,262,061株 ( 消却前の発行済株式総数に対する割合 : 2.62% )

(3) 消却実施日

2024年 3 月29日

( ご参考 )

消却後の当社の発行済株式総数は、46,914,039株となります。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期日
(株)あしたのチーム	第1回 無担保社債	2018年 9月28日	10 (10)	-	0.3	なし	2023年 9月28日
(株)あしたのチーム	私募債	2019年 5月31日	234 (156)	78 (78)	0.6	なし	2024年 5月31日
Vectorcom Inc. (注)2	第1回 無担保転換 社債型 新株予約権付 社債	2021年 2月26日	52 (52) {497百万KRW}	11 (-) {100百万KRW}	2.0	なし	2025年 2月25日
(株)トライハッチ	第1回 無担保社債	2022年 7月11日	-	35 (10)	0.6	なし	2027年 7月9日
合計	-	-	296 (218)	124 (88)	-	-	-

(注)1.( )内書は、1年以内の償還予定額であります。

2. 当該社債は外国において発行したものであるため、「当期首残高」及び「当期末残高」欄に外貨建の金額を{付記}しております。
3. 連結決算日後5年間の償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
88	21	10	5	-

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	5,056	2,038	0.77	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,601	1,961	0.66	-
1年以内に返済予定のリース債務	6	224	4.77	-
長期借入金 (1年以内に返済予定のものを除く。)	2,802	7,576	0.72	2025年～2051年
リース債務 (1年以内に返済予定のものを除く。)	1	758	4.77	2025年～2029年
計	9,468	12,558	-	-

(注)1. 平均利率は期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. リース債務の平均利率については、リース物件のうち、支払利息を利息法により計上している物件に係るリース債務の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。
3. 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
長期借入金	1,923	1,279	1,389	1,849
リース債務	233	245	257	22

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

( 2 ) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

( 累計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	当連結会計年度
売上高 ( 百万円 )	14,758	28,565	43,428	59,212
税金等調整前四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	1,378	1,698	5,458	8,347
親会社株主に帰属する四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 百万円 )	722	823	2,987	4,684
1 株当たり四半期 ( 当期 ) 純利益 ( 円 )	15.16	17.25	62.50	98.12

( 会計期間 )	第 1 四半期	第 2 四半期	第 3 四半期	第 4 四半期
1 株当たり四半期純利益 ( 円 )	15.16	2.11	45.16	35.66

決算日後の状況

特記事項はありません。

訴訟

該当事項はありません。

## 2【財務諸表等】

## (1)【財務諸表】

## 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	912	1,646
受取手形、売掛金及び契約資産	2,177	2,259
営業投資有価証券	2,013	2,180
未成業務支出金	13	12
貯蔵品	0	0
前払費用	242	232
短期貸付金	2,158	2,416
その他	2,147	2,374
貸倒引当金	177	59
流動資産合計	5,489	6,062
固定資産		
有形固定資産		
建物	411	454
工具器具備品	196	210
車両運搬具	-	18
リース資産	51	51
減価償却累計額	402	460
有形固定資産合計	257	275
無形固定資産		
ソフトウェア	193	62
のれん	740	582
無形固定資産合計	934	645
投資その他の資産		
投資有価証券	387	439
出資金	48	49
関係会社株式	5,095	7,919
長期貸付金	163	163
関係会社長期貸付金	1,331	2,178
敷金及び保証金	321	299
長期前払費用	15	289
破産更生債権等	4	759
繰延税金資産	427	455
その他	27	102
貸倒引当金	985	1,950
投資その他の資産合計	6,837	10,705
固定資産合計	8,029	11,626
資産合計	13,518	17,689

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,387	2,316
短期借入金	3,435,24	3,413,80
リース債務	4	0
未払金	2,558	2,341
未払費用	47	103
未払法人税等	315	349
未払消費税等	-	153
契約負債	3	138
預り金	2,158	2,119
債務保証損失引当金	156	78
賞与引当金	32	39
株主優待引当金	12	-
その他	7	9
流動負債合計	5,208	4,030
固定負債		
長期借入金	4,917	4,524
リース債務	0	-
長期末払金	242	242
関係会社事業損失引当金	1,230	1,165
債務保証損失引当金	78	-
資産除去債務	-	19
固定負債合計	2,469	6,952
負債合計	7,677	10,982
純資産の部		
株主資本		
資本金	2,880	3,038
資本剰余金		
資本準備金	9	168
その他資本剰余金	321	321
資本剰余金合計	330	489
利益剰余金		
利益準備金	61	152
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	2,568	4,055
利益剰余金合計	2,630	4,207
自己株式	259	1,447
株主資本合計	5,581	6,288
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	259	418
評価・換算差額等合計	259	418
純資産合計	5,840	6,706
負債純資産合計	13,518	17,689

## 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
売上高	1 7,588	1 8,743
売上原価	1 3,362	1 4,773
売上総利益	4,225	3,970
販売費及び一般管理費	2 2,887	2 4,228
営業利益又は営業損失( )	1,338	258
営業外収益		
受取利息	1 68	1 93
受取配当金	1 796	1 1,500
投資事業組合運用益	376	327
為替差益	4	4
その他	1 25	1 37
営業外収益合計	1,270	1,962
営業外費用		
支払利息	10	40
貸倒引当金繰入額	443	443
投資事業組合運用損	35	17
投資有価証券評価損	69	-
支払手数料	-	72
その他	0	27
営業外費用合計	559	602
経常利益	2,048	1,101
特別利益		
関係会社事業損失引当金戻入額	181	43
関係会社株式売却益	10	2,154
抱合せ株式消滅差益	21	39
事業譲渡益	-	9
関係会社清算益	-	36
債務保証損失引当金戻入額	156	156
特別利益合計	369	2,439
特別損失		
関係会社株式評価損	343	413
債権放棄損	-	1 137
関係会社清算損	3	-
関係会社事業損失引当金繰入額	29	15
減損損失	-	82
その他	6	-
特別損失合計	381	648
税引前当期純利益	2,037	2,892
法人税、住民税及び事業税	581	568
法人税等調整額	3	159
法人税等合計	585	409
当期純利益	1,451	2,483

【売上原価明細書】

区 分	注記 番号	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)		当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
期首商品棚卸高			0		-
当期商品仕入高			-		-
当期製造原価					
1 労務費		28	1.1	47	1.3
2 外注費		2,563	96.2	3,558	94.7
3 経費	1	71	2.7	152	4.0
当期総製造費用		2,663	100.0	3,757	100
期首未成業務支出金		0		13	
合 計		2,664		3,771	
期末未成業務支出金		13	2,650	12	3,759
合 計			2,650		3,759
期末商品棚卸高			-		-
投資事業原価	2	711	711	1,013	1,013
当期売上原価			3,362		4,773

原価計算の方法

原価計算の方法は、実際個別原価計算であります。

(注) 1. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
調査費(百万円)	57	134
出張費(百万円)	5	10
交通費(百万円)	2	1

2. 主な内訳は次のとおりであります

項 目	前事業年度 (自 2022年3月1日 至 2023年2月28日)	当事業年度 (自 2023年3月1日 至 2024年2月29日)
営業投資有価証券売却原価(百万円)	87	133
営業投資有価証券評価損(百万円)	622	869

【株主資本等変動計算書】

前事業年度（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,880	9	321	330	-	1,798	1,798
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	2,880	9	321	330	-	1,798	1,798
当期変動額							
新株の発行				-			-
剰余金の配当				-		619	619
利益準備金の積立				-	61	61	-
自己株式の取得				-			-
当期純利益				-		1,451	1,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	-	-	-	-	61	770	831
当期末残高	2,880	9	321	330	61	2,568	2,630

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	259	4,749	232	232	4,982
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映した 当期首残高	259	4,749	232	232	4,982
当期変動額					
新株の発行		-		-	-
剰余金の配当		619		-	619
利益準備金の積立		-		-	-
自己株式の取得		-		-	-
当期純利益		1,451		-	1,451
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	26	26	26
当期変動額合計	-	831	26	26	858
当期末残高	259	5,581	259	259	5,840

当事業年度（自 2023年3月1日 至 2024年2月29日）

（単位：百万円）

	株主資本						
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計
当期首残高	2,880	9	321	330	61	2,568	2,630
会計方針の変更による 累積的影響額				-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	2,880	9	321	330	61	2,568	2,630
当期変動額							
新株の発行	158	158		158			-
剰余金の配当				-		905	905
利益準備金の積立				-	90	90	-
自己株式の取得				-			-
当期純利益				-		2,483	2,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				-			-
当期変動額合計	158	158	-	158	90	1,486	1,577
当期末残高	3,038	168	321	489	152	4,055	4,207

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	259	5,581	259	259	5,840
会計方針の変更による 累積的影響額		-		-	-
会計方針の変更を反映し た当期首残高	259	5,581	259	259	5,840
当期変動額					
新株の発行		317		-	317
剰余金の配当		905		-	905
利益準備金の積立		-		-	-
自己株式の取得	1,187	1,187		-	1,187
当期純利益		2,483		-	2,483
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）		-	159	159	159
当期変動額合計	1,187	706	159	159	865
当期末残高	1,447	6,288	418	418	6,706

【注記事項】

(重要な会計方針)

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(2) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。

市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

(3) 投資事業組合等への出資金

入手可能な直近の決算書に基づき、組合の損益のうち当社の持分相当額を加減する方法を採用しております。

(4) 棚卸資産

商品及び製品

移動平均法に基づく原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

未成業務支出金

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

貯蔵品

個別法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定率法を採用しております。ただし、2016年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法は定額法によっております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物 3～19年

工具器具備品 3～15年

車両運搬具 6年

(2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数として、残存価額を零とする定額法を採用しております。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、賞与支給見込額のうち当事業年度に負担すべき額を計上しております。

(3) 関係会社事業損失引当金

関係会社の事業に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態を勘案して、損失負担見込額を計上しております。

(4) 債務保証損失引当金

関係会社への債務保証等に係る損失に備えるため、被保証先の財政状態等を個別に勘案し、損失負担見込額を計上しております。

#### 4. 重要な収益及び費用の計上基準

当社の顧客との契約から生じる収益に関する主要な事業における主な履行義務の内容及び当該履行義務を充足する通常の時点(収益を認識する通常の時点)は以下のとおりであります。

なお、当社の取引に関する支払条件は、通常、短期のうちに支払期日が到来し、契約に重要な金融要素は含まれておりません。

##### (1) 顧客との契約から生じる収益

###### (イ) P R ・ 広告事業

クライアントの商品及びサービス等のP R 支援を行うコンサルティングサービス等の提供義務を負っております。

当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

###### (ロ) 管理業務受託収入

当社グループ各社の管理業務サービスを提供する義務を負っております。

当該履行義務はサービスの提供が完了された時点で充足されると判断し、当該時点で収益を認識しております。

##### (2) 顧客との契約から生じる収益以外の収益

投資事業において、保有する株式については、譲渡時点で収益を計上しております。

#### 5. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

##### (1) 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(重要な会計上の見積り)

会計上の見積りにより当事業年度に係る財務諸表にその額を計上した項目であって、翌事業年度に係る財務諸表に重要な影響を及ぼす可能性のあるものは、次の通りです。

営業投資有価証券の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
営業投資有価証券(非上場株式等)	1,579	1,372
売上原価(営業投資有価証券評価損)	622	802

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1) 連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

関係会社株式及び関係会社貸付金並びに関係会社事業損失引当金の評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
関係会社株式	5,095	7,919
関係会社株式評価損	343	413
関係会社短期貸付金	1,158	416
関係会社長期貸付金	1,331	2,178
関係会社短期貸付金に対する貸倒引当金	156	-
関係会社長期貸付金に対する貸倒引当金	817	1,028
貸倒引当金繰入額	442	440
関係会社事業損失引当金	1,230	1,165
関係会社事業損失引当金戻入額	181	43
関係会社事業損失引当金繰入額	29	15
債務保証損失引当金	234	78
債務保証損失引当金戻入額	156	156

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

関係会社株式は市場価格のない株式であるため、財政状態の悪化により実質価額が著しく低下したときは回復可能性が十分な証拠により裏付けられる場合を除き、減損処理を実施しております。また、財政状態の悪化により債権及び融資の回収が困難となった関係会社については、当該会社に対する融資について個別に回収可能性を見積り、回収不能見込額を貸倒引当金として計上しております。さらに、関係会社に係る損失に備えるため、関係会社の財政状態及び将来の回復見込み並びに債務保証状況等を個別に勘案し、必要額を見積計上しております。

これらの評価は、各関係会社の財政状態及び経営成績の状況を勘案し設定した重要な仮定にもとづいて作成され、取締役会によって承認された将来の事業計画等を基礎としております。

会計上の見積りに用いた仮定は不確実性を有しており、各関係会社の属する市場環境や競合他社の状況により株式の減損処理及び貸倒引当金、事業損失引当金並びに債務保証損失引当金の計上が必要となり、翌事業年度の財務諸表に重要な影響を与える可能性があります。

のれんの評価

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(単位：百万円)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
のれん	740	582

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等(1)連結財務諸表 注記事項(重要な会計上の見積り)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(会計方針の変更)

(時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用)

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。これによる財務諸表に与える影響はありません。

(貸借対照表関係)

1 保証債務

次の会社等の金融機関からの借入及び社債に対し債務保証を行っております。

(1) 債務保証

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
株式会社あしたのチーム(注)	- 百万円	- 百万円
株式会社Direct Tech	50	-
維酷公共関係諮問(上海)有限公司	9	-
株式会社キーワードマーケティング	30	-
計	89	-

(注) 株式会社あしたのチームについては、債務保証額から債務保証損失引当金を控除した金額を記載しております。

2 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
短期金銭債権	1,495百万円	938百万円
短期金銭債務	222	1,306

3 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行5行と当座貸越契約を締結しております。

当事業年度末における当座貸越契約にかかる借入未実行残高は次のとおりとなります。

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
当座貸越極度額	10,400百万円	5,900百万円
借入実行残高	3,000	-
差引額	7,400	5,900

4 財務制限条項

(1) 当社は、取引銀行4行とのシンジケーション方式の借入契約(前事業年度末借入残高 1,442百万円、当事業年度末借入残高 917百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2018年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

(2) 当社は、取引銀行6行とのシンジケーション方式の借入契約(当事業年度末借入残高 3,545百万円)について、以下の財務制限条項が付されております。

- (イ) 各年度の決算期の末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、2023年2月に終了した決算期の期末日における借入人の連結貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%の金額以上に維持すること。
- (ロ) 各年度の決算期における借入人の連結損益計算書の営業損益に関して、損失を計上しないこと。
- (ハ) 各年度の決算期における連結貸借対照表に記載される有利子負債の合計金額を、連結損益計算書における営業利益並びに連結キャッシュ・フロー計算書における減価償却費、のれん償却額及び長期前払費用償却額の合計額で除した割合が5倍以下かつ正の値であること。

( 損益計算書関係 )

1 関係会社との取引高

	前事業年度 ( 自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日 )
営業取引による取引高		
売上高	3,250百万円	3,665百万円
売上原価	1,368	1,324
営業取引以外の取引による取引高	882	1,751

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前事業年度 ( 自 2022年 3月 1日 至 2023年 2月28日 )	当事業年度 ( 自 2023年 3月 1日 至 2024年 2月29日 )
役員報酬	305百万円	328百万円
給料及び手当	545	567
賞与引当金繰入額	21	39
貸倒引当金繰入額	4	786
株主優待引当金繰入額	12	7
支払手数料	904	1,259
減価償却費	125	122
販売費に属する費用のおおよその割合	33%	49%
一般管理費に属する費用のおおよその割合	67	51

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2023年2月28日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30	13,654	13,623
関連会社株式	-	-	-
合計	30	13,654	13,623

当事業年度(2024年2月29日)

(単位:百万円)

区分	貸借対照表計上額	時価	差額
子会社株式	30	14,684	14,653
関連会社株式	-	-	-
合計	30	14,684	14,653

(注)上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

(単位:百万円)

区分	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
子会社株式	4,830	7,660
子会社出資金	54	46
関連会社株式	180	182
合計	5,064	7,889

これらについては、市場価格がない株式等であることから、上表の「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
繰延税金資産		
未払事業税	25百万円	19百万円
未払事業所税	1	1
未払費用	20	10
貸倒引当金	356	615
賞与引当金	10	12
株主優待引当金	3	-
営業投資有価証券評価損	1,202	1,286
投資有価証券評価損	21	21
関係会社株式評価損	1,579	1,062
出資金評価損	34	34
減損損失	-	25
資産除去債務	66	87
債務保証損失引当金	71	23
関係会社事業損失引当金	376	356
資産調整勘定	308	208
その他	0	21
繰延税金資産小計	4,079	3,788
評価性引当額	3,548	3,149
繰延税金資産合計	531	638
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	102	183
その他	0	0
繰延税金負債合計	103	183
繰延税金資産の純額	427	455

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2023年2月28日)	当事業年度 (2024年2月29日)
法定実効税率	30.6%	30.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	2.2	2.0
受取配当金の益金不算入額	13.2	16.0
のれん償却額	0.3	0.4
抱合せ株式消滅差益	0.3	0.4
住民税均等割	0.2	0.1
法人税額の特別控除	-	0.1
評価性引当額の増減	8.9	2.4
その他	0.0	0.0
税効果会計適用後の法人税等の負担率	28.7	14.2

(企業結合等関係)

取得による企業結合

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

事業分離

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、財務諸表「注記事項(重要な会計方針) 4. 重要な収益及び費用の計上基準」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

(重要な後発事象)

(自己株式の消却)

当社は、2024年3月15日開催の取締役会において、会社法第178条の規定に基づき、自己株式の消却に係る事項について決議し、自己株式の消却を実施いたしました。

なお、詳細については、連結財務諸表「注記事項(重要な後発事象)」に同一の内容を記載しているため、注記を省略しております。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形 固定資産	建物	204	42	-	33	213	241
	工具器具備品	47	20	-	24	42	167
	車両運搬具	-	18	-	0	18	0
	リース資産	5	-	-	4	0	51
	計	257	81	-	63	275	460
無形 固定資産	ソフトウェア	193	13	82 (82)	61	62	219
	のれん	740	102	220	40	582	63
	計	934	116	302	102	645	283

(注) 1. 「当期減少額」欄の( )は内数で、当期の減損損失計上額であります。

2. 当期減少額のうち主なものは次のとおりです。

のれん 株式会社ターミナルからの事業譲受について条件未達等による減額 220百万円

【引当金明細表】

(単位：百万円)

区 分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸 倒 引 当 金	1,162	2,010	1,162	2,010
賞 与 引 当 金	32	39	32	39
株 主 優 待 引 当 金	12	-	12	-
関係会社事業損失引当金	1,230	15	80	1,165
債務保証損失引当金	234	-	156	78

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

## 第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	3月1日から2月末日まで
定時株主総会	事業年度末日の翌日から3ヶ月以内
基準日	2月末日
株券の種類	-
剰余金の配当の基準日	8月31日 2月末日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番1号 三井住友信託銀行株式会社
取次所	-
買取手数料	株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告とする。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、官報に掲載して行う。 公告掲載URL <a href="http://www.vectorinc.co.jp">http://www.vectorinc.co.jp</a>
株主に対する特典	該当事項はありません。

(注)当社株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができないものと定款で定めております。

- (1)会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2)会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3)株主の有する株式数に応じて、募集株式の割当及び募集新株予約権の割当を受ける権利

## 第7【提出会社の参考情報】

### 1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

### 2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

#### (1)有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第31期）（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）  
2023年5月31日関東財務局長に提出。

#### (2)内部統制報告書及びその添付書類

事業年度（第31期）（自 2022年3月1日 至 2023年2月28日）  
2023年5月31日関東財務局長に提出。

#### (3)四半期報告書及び確認書

事業年度（第32期第1四半期）（自 2023年3月1日 至 2023年5月31日）  
2023年7月14日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期第2四半期）（自 2023年6月1日 至 2023年8月31日）  
2023年10月13日関東財務局長に提出。

事業年度（第32期第3四半期）（自 2023年9月1日 至 2023年11月30日）  
2024年1月12日関東財務局長に提出。

#### (4)臨時報告書

2023年5月31日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）に基づく臨時報告書であります

2023年6月15日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第8号の2（子会社取得の決定）に基づく臨時報告書であります

2023年6月29日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2（譲渡制限付株式報酬制度に基づく新株式の発行）に基づく臨時報告書であります

2023年7月24日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び内閣府令第19条第2項第19号（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2023年10月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第11号（取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります

2023年10月13日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第7号の3（吸収合併の決定）及び内閣府令第19条第2項第11号（取立不能又は取立遅延のおそれ）に基づく臨時報告書であります

2024年1月22日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2024年2月16日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

2024年5月17日関東財務局長に提出。

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に基づく臨時報告書であります

#### (5)自己株券買付状況報告書

報告期間（自 2024年1月15日 至 2024年1月31日）2024年2月21日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年2月1日 至 2024年2月29日）2024年3月1日関東財務局長に提出

報告期間（自 2024年3月1日 至 2024年3月31日）2024年4月1日関東財務局長に提出

(6) 臨時報告書の訂正報告書

2023年10月2日関東財務局長に提出。

2023年7月24日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります

2024年4月12日関東財務局長に提出。

2023年7月24日提出の臨時報告書（財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）及び（連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）に係る訂正報告書であります

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2024年5月31日

株式会社ベクトル

取締役会御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

### <財務諸表監査>

#### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトル及び連結子会社の2024年2月29日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

#### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

#### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

市場価格のない営業投資有価証券の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、連結貸借対照表に市場価格のない営業投資有価証券1,393百万円を計上しており総資産の3.2%を占めている。また当連結会計年度において、連結損益計算書に営業投資有価証券評価損（売上原価）798百万円を計上している。</p> <p>会社は、投資育成及び業務提供を目的として、多数の非上場企業に対して投資先企業の将来の成長による超過収益力を見込んで、一株当たりの純資産額を基礎とした金額に比べて高い価額での投資を行っている。投資先企業の事業が計画どおり進捗せずに投資時の超過収益力が棄損し、実質価額が著しく下落している場合には減損処理が行われるが、多額の減損処理が必要と判断された場合には、連結財務諸表における営業損益に重要な影響を及ぼすこととなる。</p> <p>会社は、市場価格のない営業投資有価証券の評価において、取得時の超過収益力の毀損の有無に関する判断にあたり、期末の一株当たりの純資産額と取得時の一株当たりの純資産額との比較、取得時に見込んだ事業計画の達成状況や評価時点から一定期間内に第三者が行ったファイナンス価格等を総合的に勘案して検討している。</p> <p>投資先企業の将来の業績に関する見通しにおける重要な仮定は、事業計画の合理性であるが、当該重要な仮定は不確実性を伴い経営者による判断を必要とする。</p> <p>以上より、当監査法人は、市場価格のない営業投資有価証券の評価について当連結会計年度において特に重要であり、監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、市場価格のない営業投資有価証券の評価を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)関連する内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)市場価格のない営業投資有価証券の実質価額の著しい下落の有無に関する経営者の判断を検討するために、以下の実証手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>・期末の一株当たりの純資産額の信頼性を検討するために会社が作成した評価検討資料と投資先企業の財務諸表又は試算表等を突合した。</li> <li>・会社が作成した評価検討資料を査閲し、評価方法及び評価結果について関連部署への質問を実施した。</li> <li>・一定の基準に基づき、投資先企業の投資時の事業計画の達成状況について、当該事業計画と投資後の実績を比較し、重要な仮定である事業計画の合理性の内、売上高及び営業利益については、過去実績からの趨勢分析を行った。</li> <li>・超過収益力の毀損等による実質価額が低下した銘柄については減損処理が行われていることを確認した。</li> </ul>

のれんの評価	監査上の対応
<p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由</p> <p>会社は、連結財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当連結会計年度において、連結貸借対照表に、のれん3,633百万円を計上しており総資産の8.3%を占めている。また、当連結会計年度において連結損益計算書に減損損失426百万円を計上している。これには注記事項（連結損益計算書関係）8に記載のとおり、のれんについて認識した減損損失334百万円が含まれている。</p> <p>会社は、注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、のれんについて、取得時に見込んだ超過収益力とその効果の及ぶ期間にわたって発現するかに着目し、取得時の事業計画と取得後の実績を比較することにより、のれんの減損の兆候の有無を把握している。</p> <p>減損の兆候が識別された場合、減損損失の認識の要否の判定を行い、減損損失を認識すべきであると判定した場合は帳簿価額を回収可能価額まで減額し、減損損失を計上している。</p> <p>のれんの評価にあたって、重要な仮定である事業計画の合理性の基礎となる売上高及び営業利益の達成可能性は、経営者の判断及び見積りの不確実性を伴うものであることから、当監査法人は当該事項を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>監査上の対応</p> <p>当監査法人は、企業結合により発生したのれんの評価の妥当性を検討するに当たり、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)のれん評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)会社が作成した評価検討資料を査閲し、減損の兆候の判断の基礎となる各社の財務情報について、実施した財務情報の監査手続又はグループレベルでの分析的手続とその結果に基づき、当該財務情報の信頼性を確かめた。</p> <p>(3)減損の兆候の把握が適切に行われていることを確かめるため、取得時ののれんの評価に用いられた事業計画と実績の比較分析を行い、その要因分析を行った。</p> <p>(4)減損の兆候を識別した場合には、減損損失の認識の要否の判定が適切に行われているかを検討するため、事業計画の主要な指標である売上高及び営業利益の達成可能性を含め、将来の事業計画の合理性を検討した。</p> <p>(5)回収可能価額が帳簿価額を下回った場合には回収可能価額まで減損処理が行われていることを確かめた。</p>

#### その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうかを検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- 連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- 経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- 連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

- 連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### < 内部統制監査 >

##### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社ベクトルの2024年2月29日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、株式会社ベクトルが2024年2月29日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

##### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

##### 内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

#### 内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。

- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

#### 利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1 . 上記の監査報告書の原本は当社（有価証券報告書提出会社）が別途保管しております。

2 . XBRLデータは監査の対象には含まれていません。

## 独立監査人の監査報告書

2024年5月31日

株式会社ベクトル

取締役会 御中

東陽監査法人

東京事務所

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 稲野辺 研

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 大山 昌一

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 石川 裕樹

### 監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社ベクトルの2023年3月1日から2024年2月29日までの第32期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社ベクトルの2024年2月29日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

### 監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

### 監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

<p>市場価格のない営業投資有価証券の評価</p> <p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表に市場価格のない営業投資有価証券1,372百万円を計上しており総資産の7.8%を占めている。また当事業年度において、損益計算書に営業投資有価証券評価損（売上原価）802百万円を計上している。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討（市場価格のない営業投資有価証券の評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>
---

<p>のれんの評価</p> <p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、のれん582百万円を計上しており総資産の3.3%を占めている。</p> <p>監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由、監査上の対応については、連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（のれんの評価）と同一内容であるため、記載を省略している。</p>
--

関係会社株式及び関係会社貸付金の評価	
監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>会社は、財務諸表の注記事項（重要な会計上の見積り）に記載のとおり、当事業年度の貸借対照表において、関係会社株式7,919百万円、関係会社貸付金（短期及び長期計）2,594百万円及び貸倒引当金1,028百万円を計上しており、これらの差引合計額9,486百万円は、総資産の53.6%を占めている。また、当事業年度の損益計算書において、関係会社株式評価損413百万円、貸倒引当金繰入額440百万円を計上している。</p> <p>会社は、市場価格のない関係会社株式について、当該関係会社の財政状態の悪化又は超過収益力の減少により実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行っている。また、関係会社貸付金の評価については、個別に回収可能性及び資金繰りの見通しを検討し、回収不能見込額を貸倒引当金として計上している。</p> <p>関係会社株式及び関係会社貸付金は、貸借対照表の総資産に占める割合が大きく金額的重要性が高いこと、また、実質価額が著しく下落した場合の回復可能性の判断及び回収不能見込額の算定は、経営者による見積りや判断を伴うことから、不確実性の高い領域である。</p> <p>以上より、当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価を監査上の主要な検討事項に該当するものと判断した。</p>	<p>当監査法人は、関係会社株式及び関係会社貸付金の評価について、主として以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)関係会社株式及び貸付金の評価に係る内部統制の整備状況及び運用状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)関係会社株式について、直近期末の財務情報を用いて算出した実質価額と帳簿価額の比較を行い、著しい下落の有無を把握した。</p> <p>(3)関係会社株式について、超過収益力の減少により実質価額が著しく下落したときは、回復可能性が十分な証拠によって裏付けられる場合を除いて、減損処理を行っていることを確認した。</p> <p>(4)関係会社貸付金に対する貸倒引当金について、個別に回収可能性及び資金繰りの見通しを検討し、回収不能見込額が貸倒引当金として計上されているか確認した。</p>

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

#### 財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

#### 財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。

- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。

- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。

- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

#### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

(注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは監査の対象には含まれていません。